

東海第二発電所 審査資料	
資料番号	TKK補-Ⅲ-5 改8
提出年月日	平成30年3月22日

東海第二発電所 劣化状況評価
(電気・計装品の絶縁特性低下)

補足説明資料

平成30年3月22日
日本原子力発電株式会社

本資料のうち、枠囲みの範囲は、営業秘密又は核物質防護上の観点から公開できません。

目次

1. はじめに	1
2. 代表機器の選定	1
3. 代表機器の技術評価	4
(1) 低圧ケーブル（難燃性エチレンプロピレンゴム絶縁特殊クロロレンゴム シース）の評価	4
1)-1 電気学会推奨案による健全性評価（設計基準事故時）	4
1)-2 ACA ガイドによる健全性評価（設計基準事故時）	7
1)-3 電気学会推奨案による健全性評価（重大事故等時）	10
2) 現状保全	14
3) 総合評価	14
4) 高経年化への対応	14
(2) 電気ペネトレーションの評価	15
1) 核計装用電気ペネトレーションの健全性評価	15
2) 現状保全	18
3) 総合評価	18
4) 高経年化への対応	18
4. 代表機器以外の技術評価	19
5. まとめ	27
(1) 審査基準適合性	27
(2) 保守管理に関する方針として策定する事項	27
別紙 1. 高圧ポンプモータの評価について	50
別紙 2. 高圧ケーブルの評価について	67
別紙 3. 低圧ケーブルの評価について	76
別紙 4. 同軸ケーブルの評価について	92
別紙 5. ケーブル接続部の評価について	120
別紙 6. 電動弁用駆動部の評価について	144
別紙 7. 計測制御設備の評価について	170
別紙 8. 電気・計装品の評価（共通項目）について	187

1. はじめに

本資料は、電気・計装品の絶縁特性低下の劣化状況評価の補足として、低圧ケーブル（難燃 PN ケーブル）及び電気ペネトレーションの評価例を代表機器として、代表機器以外の評価結果については、一覧表として示すと共に、評価内容の補足資料をとりまとめたものである。なお、機種毎の劣化状況評価については劣化状況評価書に取りまとめている。

電気・計装品には、その諸機能を達成するために、種々の部位にゴム、プラスチック等の高分子材料及びプロセス油等の有機化合物材料が使用されている。

これら材料は、環境的（熱・放射線等）、電氣的及び機械的な要因で劣化するため、絶縁特性が低下し、電気・計装品の機能が維持できなくなる可能性がある。

絶縁特性低下は、通電部位と大地間、あるいは通電部位と他の通電部位間の電氣的独立性（絶縁性）を確保するため介在させている高分子絶縁材料が、環境的（熱・放射線等）、電氣的及び機械的な要因で劣化するため、電気抵抗が低下し、絶縁性を確保できなくなる現象である。

2. 代表機器の選定

電気・計装品の絶縁特性低下が想定される機器は多数存在するため、劣化状況評価の補足説明では、評価対象となる機器の中から代表機器を選定して評価を行う。

補足説明の代表機器選定にあたり、電気・計装品の機能維持に必要な絶縁性能を考慮すべき設備を評価対象として抽出する。抽出した機器を「表 2.1 東海第二発電所 評価対象設備（電気・計装品）」に示す。

絶縁特性低下の評価において、設備の重要度及び絶縁特性低下への影響が大きいと考えられる設置環境（熱・放射線、事故時環境）を考慮し、抽出した評価対象の中から、格納容器内に設置されている「低圧ケーブル（難燃性エチレンプロピレンゴム絶縁特殊クロロプレンゴムシースケーブル）」及び「電気ペネトレーション」を代表に具体的な評価内容を説明する。

なお、「低圧ケーブル（難燃性エチレンプロピレンゴム絶縁特殊クロロプレンゴムシースケーブル）」及び「電気ペネトレーション」以外の評価結果は「4. 代表機器以外の技術評価」に示す。

表 2.1 東海第二発電所 評価対象設備（電気・計装品）

機器・構造物	評価対象機器	評価対象部位	過酷な事故時環境においても 機能要求のある設備	
			設計基準事故* ¹	重大事故等* ²
ポンプモータ	高压モータ	固定子コイル, 口出線・接続部品	○	○
	低压モータ	固定子コイル, 口出線・接続部品		
容器	電気ペネトレーション	シール部, 電線	○	○
弁	電動弁用駆動部	固定子コイル他	○	○
ケーブル	高压ケーブル	絶縁体	○	○
	低压ケーブル	絶縁体	○	○
	同軸ケーブル	絶縁体	○	○
	ケーブル接続部	絶縁物	○	○
電源設備	高压閉鎖配電盤	主回路導体支持碍子他		
	動力用変圧器	変圧器コイル他		
	低压閉鎖配電盤	気中遮断機絶縁支持板他		
	コントロールセンタ	変圧器コイル他		
	ディーゼル発電設備	固定子コイル他		
	MG セット	固定子コイル他		
	無停電電源装置	変圧器コイル		
	直流電源設備	変圧器コイル		
	計測用分電盤	主回路導体支持板		
	計測用変圧器	変圧器コイル		
計測制御設備	計測装置	固定子コイル, 口出線・接続部品	○	○
タービン設備	制御装置及び保安装置	固定子コイル, 口出線・接続部品		
	非常用系タービン設備	固定子コイル, 口出線・接続部品		

機器・構造物	評価対象設備	評価対象部位	過酷な事故時環境においても 機能要求のある設備	
			設計基準事故*1	重大事故等*2
空調設備	ファン	固定子コイル, 口出線・接続部品		
	空調機	固定子コイル, 口出線・接続部品		
	冷凍機	固定子コイル, 口出線・接続部品		
機械設備	ディーゼル機関付属設備	固定子コイル, 口出線・接続部品		
	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置	固定子コイル, 口出線・接続部品		
	燃料取替機	ブレーキ電磁コイル		
		固定子コイル, 口出線・接続部品		
	燃料取扱クレーン	固定子コイル, 口出線・接続部品他		
	制御用圧縮空気系設備	固定子コイル, 口出線・接続部品		
	廃棄物処理設備	加熱ヒータ		

*1：JEAG4623-2008「原子力発電所の安全系電気・計装品の耐環境性能の検証に関する指針」に基づき，適用範囲(対象設備)を**選定**

*2：実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則第四十三条（重大事故対処設備）の要求を踏まえ**選定**（常設設備）

3. 代表機器の技術評価

(1) 低圧ケーブル（難燃性エチレンプロピレンゴム絶縁特殊クロロprenゴムシース）の 評価

1)-1 電気学会推奨案による健全性評価（設計基準事故時）

a. 評価手順

「東海第二発電所」（以下「東海第二」という。）において使用されている，設計基準事故時雰囲気で機能要求がある難燃性エチレンプロピレンゴム絶縁特殊クロロprenゴムシースケーブルには，4種類のケーブルがある。

- ①「難燃性エチレンプロピレンゴム絶縁特殊クロロprenゴムシース電力ケーブル」（以下「難燃 PN ケーブル」という。）
- ②「難燃性エチレンプロピレンゴム絶縁特殊クロロprenゴムシース制御ケーブル」（以下「難燃 CPN ケーブル」という。）
- ③「静電遮蔽付難燃性エチレンプロピレンゴム絶縁特殊クロロprenゴムシース計測ケーブル」（以下「難燃 CPN-SLA ケーブル」という。）
- ④「静電遮蔽付難燃性エチレンプロピレンゴム絶縁特殊クロロprenゴムシース TX 補償導線」（以下「難燃 PN-PSLATX-GR ケーブル」という。）

設計基準事故時雰囲気における健全性の評価は電気学会推奨案^{*1}に基づく長期健全性試験により評価する。

供試ケーブルは，東海第二で使用しているケーブルと同等の4種類の難燃 PN ケーブルの中から代表して難燃 CPN ケーブルを用いた。【添付-1) 参照】

難燃 PN ケーブルの長期健全性試験手順を図 1.1 に示す。

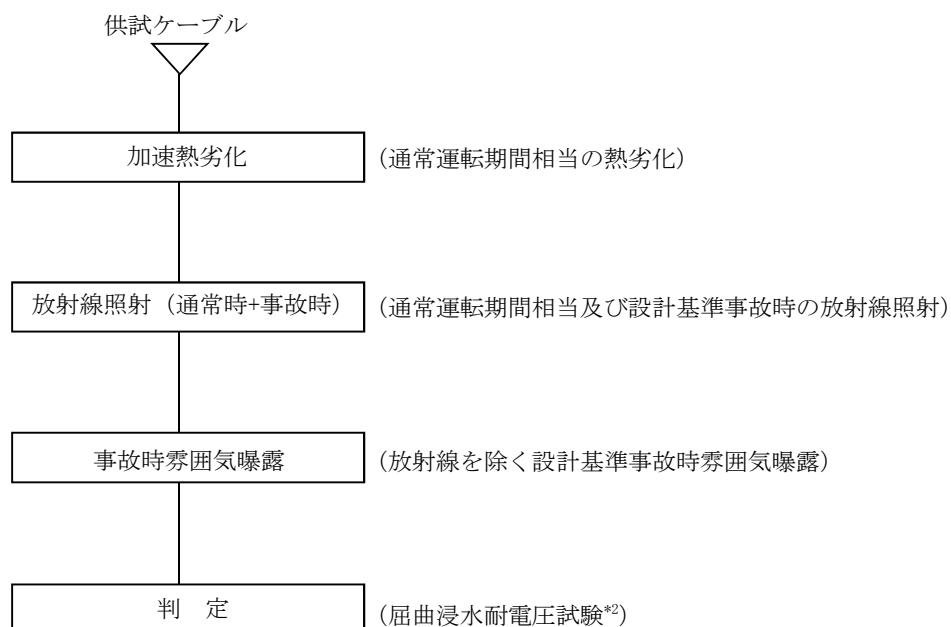


図 1.1 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験手順

*1：電気学会技術報告Ⅱ部第139号「原子力発電所用電線・ケーブルの環境試験方法並びに耐延焼性試験方法に関する推奨案」の略称。IEEE Std. 323-1974及びIEEE Std. 383-1974の規格を根幹にした、ケーブルの加速劣化方法を含む試験条件、試験手順並びに判定方法が述べられている。

*2：屈曲浸水耐電圧試験の試験手順は以下のとおり

- ① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径の約40倍のマンドレルに巻きつける。
- ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し1時間以上放置する。
- ③ ②の状態では、公称絶縁体厚さに対し交流電圧3.2 kV/mmを5分間印加する。

b. 試験条件

試験条件は、実機環境条件に基づいて難燃PNケーブルの60年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した条件を包絡している。

難燃PNケーブルの長期健全性試験条件を表1.1に示す。

表 1.1 難燃PNケーブルの長期健全性試験条件（電気学会推奨案）

	試験条件	説明
加速熱劣化	121℃×532時間	原子炉格納容器内の周囲最高温度65.6℃*1では、難燃PNケーブルは60年の通常運転期間を包絡する。【添付-2）参照】
放射線照射 (通常時+事故時)	放射線照射線量：1,010 kGy	東海第二で想定される線量約392 kGy（60年間の通常運転期間相当の線量約132 kGy*1に設計基準事故時の最大積算値 2.6×10^2 kGy*2を加えた線量）を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171℃ (171℃×3時間, 160℃×3時間, 150℃×4時間, 121℃×297時間) 最高圧力：0.427 MPa 曝露時間：13日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度171℃*2, 最高圧力0.31 MPa*2を包絡する。 【添付-3）参照】

*1：通常運転時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

原子炉格納容器内の4階一部エリアを除いた、原子炉格納容器内の環境温度実測値平均温度が65.4℃であったため、周囲最高温度は保守的に設計最高温度の65.6℃を設定
原子炉格納容器内の通常運転時における原子炉格納容器内の実測放射線量率が0.12Gy/hであったため、保守的に設計放射線量率の0.25Gy/hを設定 【添付-4）参照】
通常運転時線量 $132[\text{kGy}] = 0.25 [\text{Gy/h}] \times 24 [\text{h}] \times 365.25 [\text{d}] \times 60 [\text{y}]$

*2：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

c. 評価結果

電気学会推奨案による 60 年間の運転期間及び設計基準事故時を想定した長期健全性試験の結果、難燃 PN ケーブルは 60 年時点において絶縁機能を維持できることを確認した。

なお、原子炉格納容器 4 階エリアに敷設されている一部の難燃 CPN ケーブルについては、「原子炉格納容器内の安全機能を有するケーブルの布設環境等の調査の実施について（平成 19 年 10 月 30 日付け，平成 19・07・30 原院第 5 号）」に基づいて実施した布設環境等の調査の結果，設計温度を上回る値が確認されたため，難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果をもとに環境調査結果で得られた温度を用いて評価した結果，14 年から 60 年間絶縁機能を維持できることを確認した。

難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果及び長期健全性評価結果を表 1.2 及び表 1.3 に示す。

表 1.2 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果（電気学会推奨案）

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後，試料外径（10.5 mm）の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。 ③ ②の状態，公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。	絶縁破壊しないこと	良

表 1.3 原子炉格納容器に敷設の難燃 PN ケーブルの長期健全性評価結果

敷設エリア	対象ケーブル	周囲最高温度	評価結果
格納容器全域	難燃 PN ケーブル 難燃 CPN ケーブル 難燃 CPN-SLA ケーブル 難燃 PN-PSLATX-GR ケーブル	65.6℃	60 年
格納容器 4 階一部エリア	難燃 CPN ケーブル	65.8℃から 76.5℃	14 年から 60 年

1)-2 ACA ガイドによる健全性評価（設計基準事故時）

a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気での機能要求がある難燃 PN ケーブルの健全性の評価は、「原子力プラントのケーブル経年変化評価技術調査研究に関する最終報告書 JNES レポート（JNES-SS-0903）」（以下「ACA 研究報告書」という。）の試験結果をもとに、時間依存データの重ね合わせ手法を用いて東海第二の原子炉格納容器内の環境条件に展開して評価する。

供試ケーブルは、東海第二で使用している難燃 PN ケーブルと同等で絶縁体厚さが同じ難燃 CPN ケーブルを用いた。

「原子力発電所のケーブル経年劣化評価ガイド（JNES-RE -2013-2049）」（以下「ACA ガイド」という。）に基づく試験手順を図 1.2 に示す。

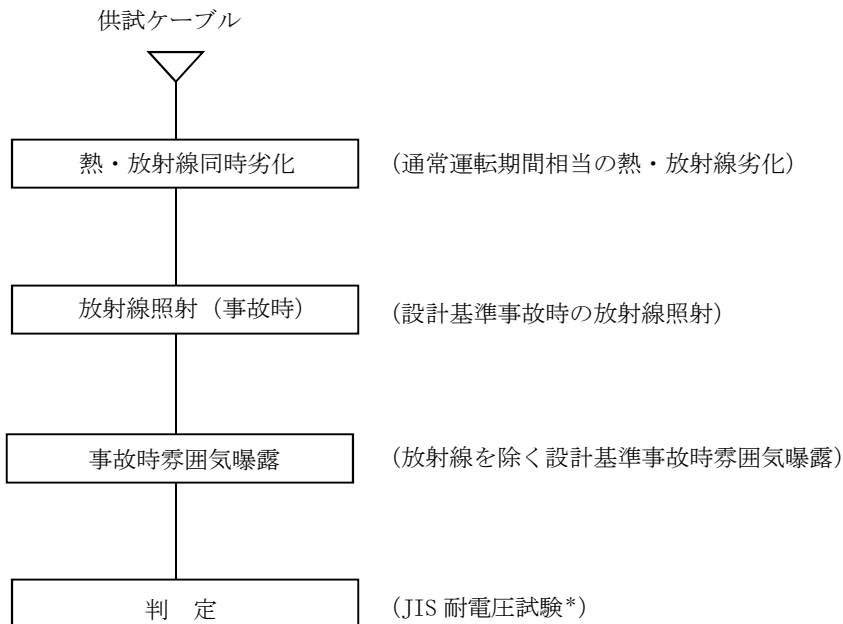


図 1.2 難燃 PN ケーブルの ACA ガイドに基づく試験手順

*：JIS 耐電圧試験（日本工業規格（JIS C 3005-2000）「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」）の試験手順は以下のとおり

- ① あらかじめ設置された清水中に電線を 1 時間以上浸した状態で、単心の場合は導体と清水の間に、多心の場合は導体相互間及び導体と清水の間に周波数 50Hz または 60Hz の正弦波に近い波形をもった規定の交流電圧を加え、規定時間これに耐えるかどうかを調べる。

b. 試験条件

試験条件は、実機環境条件に基づいて難燃 PN ケーブルの 60 年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した条件を包絡している。

難燃 PN ケーブルの長期健全性試験条件を表 1.4 に示す。

表 1.4 難燃 PN ケーブル長期健全性試験条件 (ACA ガイド)

	試験条件	説明
熱・放射線同時劣化	100 °C-94.7 Gy/h-6,990 時間	「ACA 研究報告書」の試験結果をもとに時間依存データの重ね合わせ手法を用いて、原子炉格納容器内の周囲最高温度 65.6°C*1 で評価した結果、28 年間の通常運転期間相当の試験条件となる。
放射線照射 (事故時)	放射線照射線量 : 500 kGy	東海第二で想定される設計基準事故時の最大積算値 2.6×10^2 kGy*2 を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度 : 171 °C (171 °C×9 時間, 121 °C×312 時間) 最高圧力 : 0.427 MPa 曝露時間 : 13 日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度 171 °C*2, 最高圧力 0.31 MPa*2 を包絡する。

*1 : 通常運転時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

原子炉格納容器内の4階一部エリアを除いた、原子炉格納容器内の環境温度実測値平均温度が65.4°Cであったため、周囲最高温度は保守的に設計最高温度65.6°Cに設定
【添付-4) 参照】

*2 : 設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

c. 評価結果

ACA 研究報告書の試験結果をもとに、時間依存データの重ね合わせ手法を用いて東海第二の原子炉格納容器内の環境条件に展開し評価した結果、28 年時点において絶縁機能を維持できることを確認した。

なお、原子炉格納容器 4 階エリアに敷設されている一部の難燃 CPN ケーブルについては、「原子炉格納容器内の安全機能を有するケーブルの布設環境等の調査の実施について (平成 19 年 10 月 30 日付け, 平成 19・07・30 原院第 5 号)」に基づいて実施した敷設環境等の調査の結果、設計温度を上回る値が確認されたため、難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果をもとに環境調査結果で得られた温度を用いて評価した結果、17 年から 28 年間絶縁機能を維持できることを確認した。

難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果及び長期健全性評価結果を表 1.5 及び表 1.6 に示す。

表 1.5 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果 (ACA ガイド)

項目	試験手順	判定基準	結果
JIS 耐電圧試験	AC 1,500 V* -1 分間	絶縁破壊しないこと。	良

*: JIS C 3621 「600 V EPゴム絶縁ケーブル」

表 1.6 原子炉格納容器に敷設の難燃 PN ケーブルの長期健全性評価結果

敷設エリア	対象ケーブル	周囲最高温度	評価結果
格納容器全域	難燃 PN ケーブル 難燃 CPN ケーブル 難燃 CPN-SLA ケーブル 難燃 PN-PSLATX-GR ケーブル	65.6°C	28 年
格納容器 4 階 一部エリア	難燃 CPN ケーブル	65.8°Cから 76.5°C	17 年から 28 年

1)-3 電気学会推奨案による健全性評価（重大事故等時）

a. 評価手順

重大事故等時雰囲気での機能要求がある難燃 PN ケーブルの健全性の評価は、電気学会推奨案*1に基づく長期健全性試験により評価する。

東海第二において、重大事故等時雰囲気での機能要求のある難燃性 PN ケーブルには、難燃 PN ケーブル、難燃 CPN ケーブル、難燃 CPN-SLA ケーブル及び難燃 PN-PSLATX-GR ケーブルがある。

供試ケーブルは、東海第二で使用しているケーブルと同等の難燃 CPN ケーブル、難燃 CPN-SLA ケーブル及び難燃 PN-PSLATX-GR ケーブルを用いた。

難燃 PN ケーブルは、難燃 CPN ケーブルと同構造のため難燃 CPN ケーブルに含めて評価する。

耐電圧試験については、難燃 PN-PSLATX-GR ケーブルは、電気学会推奨案の屈曲浸水耐電圧試験、難燃 CPN ケーブル及び難燃 CPN-SLA ケーブルは、JIS 耐電圧試験にて実施した。【添付-5)参照】

難燃 PN ケーブルの長期健全性試験手順を図 1.3 に示す。

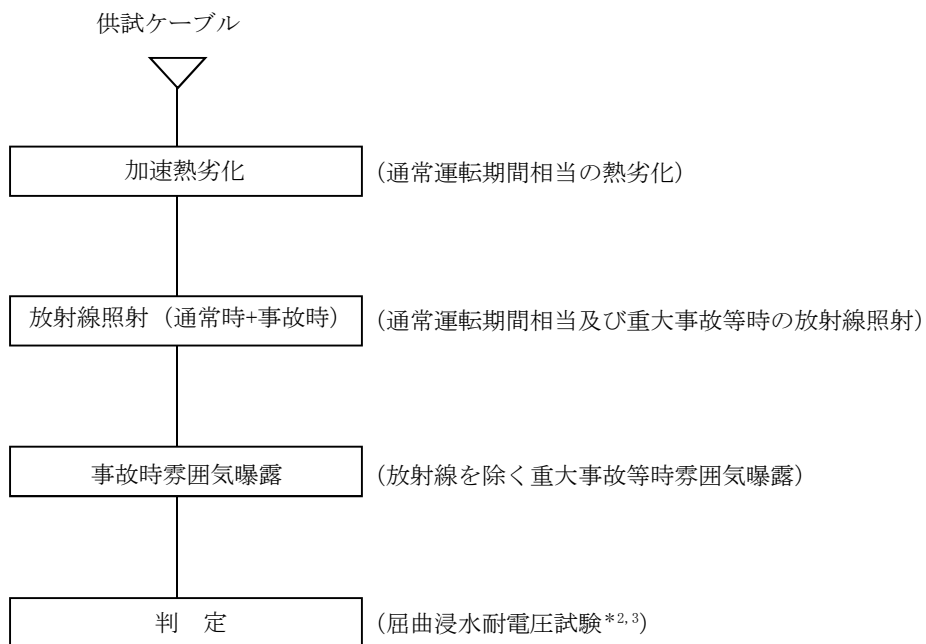


図 1.3 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験手順

*1：電気学会技術報告Ⅱ部第 139 号「原子力発電所用電線・ケーブルの環境試験方法並びに耐延焼性試験方法に関する推奨案」の略称。IEEE Std. 323-1974 及び IEEE Std. 383-1974 の規格を根幹にした、ケーブルの加速劣化方法を含む試験条件、試験手順並びに判定方法が述べられている。

*2： 屈曲浸水耐電圧試験の試験手順は以下のとおり

- ① 直線状に試料を伸ばした後，試料外径の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。
- ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。
- ③ ②の状態，公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。

*3： JIS 耐電圧試験（日本工業規格(JIS C 3005-2000)「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」）の試験手順は以下のとおり

- ① あらかじめ設置された清水中に電線を 1 時間以上浸した状態で，単心の場合は導体と清水の間に，多心の場合は導体相互間及び導体と清水の間に周波数 50Hz または 60Hz の正弦波に近い波形をもった規定の交流電圧を加え，規定時間これに耐えるかどうかを調べる。

b. 試験条件

試験条件は，実機環境条件に基づいて，難燃 CPN ケーブルは 15 年，難燃 CPN-SLA ケーブル及び難燃 PN-PSLATX-GR ケーブルは 30 年の通常運転期間及び重大事故等を想定した条件を包絡している。

難燃 PN ケーブルの長期健全性試験条件を表 1.7 に示す。

表 1.7 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験条件（電気学会推奨案）

	試験条件	説明
加速熱劣化	【難燃 CPN ケーブル】 121℃×126 時間 【難燃 CPN-SLA ケーブル】 【難燃 PN-PSLATX-GR ケーブル】 121℃×251 時間	原子炉格納容器内の周囲最高温度 65.6 ℃ ^{*1} では，制御用難燃 PN ケーブルは 15 年，制御用以外の難燃 PN ケーブルは 30 年の通常運転期間を包絡する。【添付-6) 参照】
放射線照射 (通常時+事故時)	放射線照射線量：1,175 kGy	東海第二で想定される線量 約 706 kGy (30 年間の通常運転期間相当の線量 約 66 kGy ^{*1} に重大事故等時の最大積算値 640 kGy ^{*2} を加えた線量) を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：235 ℃ (200 ℃×168 時間，その内 5 分間は 235 ℃) 最高圧力：0.62 MPa 曝露時間：7 日間	東海第二における重大事故等時の最高温度 235 ℃ ^{*2} ，最高圧力 0.62 MPa ^{*2} を包絡する。【添付-7) 参照】

*1 : 通常運転時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

原子炉格納容器内の4階一部エリアを除いた，原子炉格納容器内の環境温度実測値平均温度65.4℃であったため，周囲最高温度は保守的に設計最高温度65.6℃に設定
原子炉格納容器内の通常運転時における実測放射線量率が0.12Gy/hであったため，原子炉格納容器内の放射線量率は保守的に設計放射線量率の0.25Gy/hに設定

【添付-4) 参照】

通常運転時線量 $66 \text{ [kGy]} = 0.25 \text{ [Gy/h]} \times 24 \text{ [h]} \times 365.25 \text{ [d]} \times 30 \text{ [y]}$

*2 : 重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件解析値

c. 評価結果

電気学会推奨案による 15 年及び 30 年間の運転期間及び重大事故等を想定した長期健全性試験の結果、難燃 CPN ケーブルは 15 年、難燃 CPN-SLA ケーブル及び難燃 PN-PSLATX-GR ケーブルは 30 年時点において絶縁機能を維持できることを確認した。

なお、原子炉格納容器 4 階エリアに敷設されている一部の難燃 CPN ケーブルについては、「原子炉格納容器内の安全機能を有するケーブルの布設環境等の調査の実施について（平成 19 年 10 月 30 日付け，平成 19・07・30 原院第 5 号）」に基づいて実施した敷設環境等の調査の結果，設計温度を上回る値が確認されたため，難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果をもとに環境調査結果で得られた温度を用いて評価した結果，3 年から 14 年間絶縁機能を維持できることを確認した。

難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果及び長期健全性評価結果を表 1.8 及び表 1.9 に示す。

表 1.8 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果（電気学会推奨案）

対象ケーブル	項目	試験手順	判定基準	結果
難燃 PN-PSLATX-GR ケーブル	屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後，試料外径（CPN:10.5 mm，CPN-SLA:13.5mm）の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。 ③ ②の状態，公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。	絶縁破壊しないこと	良
難燃 CPN ケーブル 難燃 CPN-SLA ケーブル	JIS 耐電圧試験	① ケーブル両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置した後，AC 2,000 V*/1 分間印加する。	絶縁破壊しないこと	良

*：JIS C 3401 「制御用ケーブル」の耐電圧値にて実施（メーカー基準）

表 1.9 原子炉格納容器に敷設の難燃 PN ケーブルの長期健全性評価結果

敷設エリア	対象ケーブル	周囲最高温度	評価結果
格納容器全域	難燃 PN ケーブル 難燃 CPN ケーブル	65.6℃	15 年
	難燃 CPN-SLA ケーブル 難燃 PN-PSLATX-GR ケーブル		30 年
格納容器 4 階 一部エリア	難燃 CPN ケーブル	65.8℃から 76.5℃	3 年から 14 年

2) 現状保全

難燃 PN ケーブルの絶縁特性低下に対しては、系統機器の点検時に絶縁抵抗測定を実施している。

また、系統機器の点検時に実施する動作試験においてもケーブルの絶縁機能の健全性を確認している。

さらに、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、ケーブルの取替を行うこととしている。

3) 総合評価

電気学会推奨案による健全性評価（設計基準事故時）、ACA ガイドによる健全性評価（設計基準事故時）及び電気学会推奨案による健全性評価（重大事故等時）結果から、格納容器全域に敷設されている設計基準事故時雰囲気機能要求のある難燃 PN ケーブル、難燃 CPN ケーブル、難燃 CPN-SLA ケーブル及び難燃 PN-PSLATX-GR ケーブルは、ACA ガイドに基づいて得られた評価期間の 28 年、重大事故等時雰囲気において機能要求のある難燃 PN ケーブル及び難燃 CPN ケーブルは、電気学会推奨案に基づいて得られた評価期間の 15 年、健全性は維持できると評価する。

格納容器 4 階一部エリアに敷設されている難燃 CPN ケーブルは、原子炉格納容器内のケーブル布設環境調査により、設計温度を上回る値が確認されたため、難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果をもとに環境調査結果で得られた温度を用いて評価した結果、3 年から 14 年間、健全性は維持できると評価する。

また、東北地方太平洋沖地震発生にともなう発電所停止操作の過程で、原子炉格納容器内の一部に通常運転時に確認されている温度を上回る箇所が確認されたため、温度上昇に対する影響について評価した。【添付-8) 参照】

健全性評価結果から判断して、評価期間内に絶縁体の有意な絶縁特性低下が発生する可能性は小さい。

絶縁特性低下は点検時の絶縁抵抗測定及び系統機器の動作試験で把握可能と考えられる。

今後も、点検時の絶縁抵抗測定及び系統機器の動作試験を実施することにより、異常の有無は把握可能であり、点検手法としては適切であると考えられる。

4) 高経年化への対応

絶縁体の絶縁特性低下に対しては、高経年化対策の観点から現状の保全内容に対しては追加すべき項目はないと考える。今後も、点検時の絶縁抵抗測定及び系統機器の動作試験を実施することにより、絶縁特性低下を監視していくとともに、評価期間を迎える前に長期健全性試験にて確認された同等のケーブルに取替を行うこととする。

(2) 電気ペネトレーションの評価

1) 核計装用電気ペネトレーションの健全性評価

a. 評価手順

設計基準事故時に機能要求のある、核計装用、制御用、計測用、制御棒位置指示用及び低圧動力用モジュール型電気ペネトレーションの設置されている環境条件及び構造は同じであることから、接続機器の原子炉保護上の重要度が高い核計装用モジュール型電気ペネトレーションを代表に IEEE Std. 317-1976, IEEE Std. 323-1974 及び IEEE Std. 383-1974 の規格をもとに東海第二に設置されている国産モジュール型電気ペネトレーションと同等の供試体を用いた長期健全性試験により評価する。

核計装用モジュール型電気ペネトレーションの長期健全性試験手順を図 2.2 に示す。

重大事故等時雰囲気における健全性の評価は、電気ペネトレーションの設置されている環境条件及び構造は同じであることから、核計装用モジュール型電気ペネトレーションを代表に健全性評価に対して一番厳しくなる重大事故等時条件をもとに評価部位であるシール部及び電線部の温度を解析により求め、設計基準事故時雰囲気による長期健全性試験条件に包絡することを確認する。【添付-9) 参照】

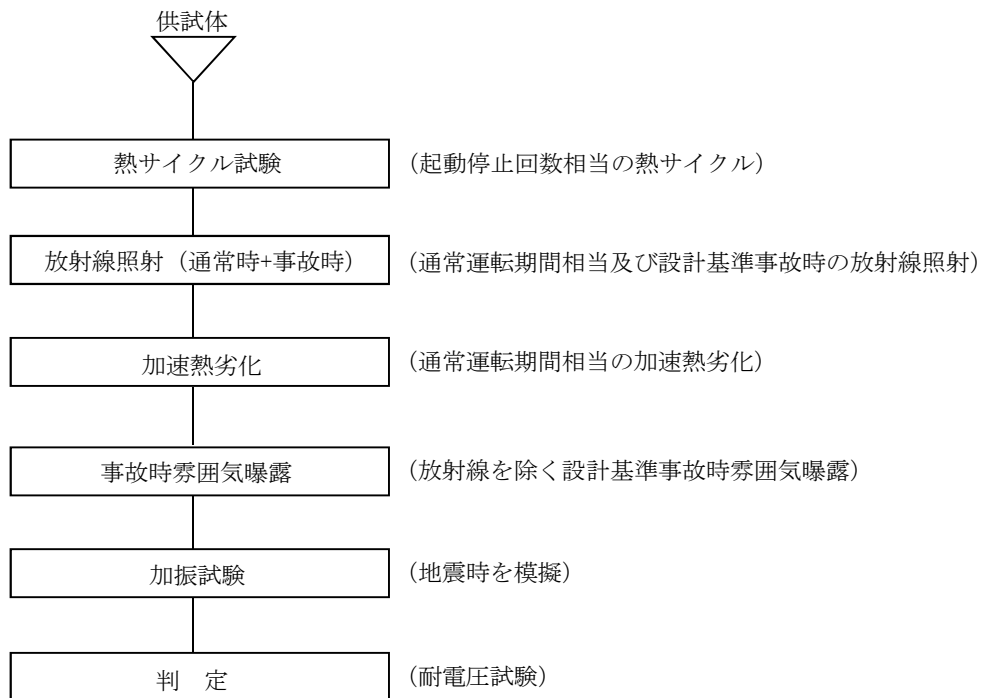


図 2.2 核計装用モジュール型電気ペネトレーションの長期健全性試験手順

b. 試験条件

試験条件は、核計装用モジュール型電気ペネトレーションの60年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した条件を包絡している。

また、試験条件は、核計装用モジュール型電気ペネトレーションの重大事故等時を想定した最高圧力、最大加振値を除いて包絡している。

核計装用モジュール型電気ペネトレーションの長期健全性試験条件を表2.1に示す。

表2.1 核計装用モジュール型電気ペネトレーションの長期健全性試験条件

	試験条件	説明
熱サイクル試験	10℃⇔66℃/120サイクル	東海第二の60年間の起動停止回数を包絡する。 【添付-10)参照】
放射線照射 (通常時+事故時)	放射線照射線量 800 kGy	東海第二で想定される線量 約281 kGy (60年間の通常運転期間相当の線量 約21 kGy ^{*1} に設計基準事故時の最大積算値 2.6×10^2 kGy ^{*2} を加えた線量)を包絡する。 また、東海第二で想定される線量 約661 kGy (60年間の通常運転期間相当の線量 約21 kGy ^{*1} に重大事故等時の最大積算値 640 kGy ^{*3} を加えた線量)を包絡する。
加速熱劣化	121℃×7日間	東海第二に設置されている電気ペネトレーションの通常運転時におけるシール部及び電線部の解析温度40℃ ^{*4} に対して60年間の通常運転期間を包絡する。【添付-11)参照】
事故時雰囲気曝露	最高温度：171℃ 最高圧力：0.43 MPa 曝露時間：13日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度171℃ ^{*2} 、最高圧力0.31 MPa ^{*2} 及び重大事故等時の最高温度約135℃ ^{*5} を包絡する。【添付-12)参照】 なお、重大事故時の最高圧力0.62 MPa ^{*3} は、同等のモジュール型電気ペネトレーションを用いた特性確認試験にて最高圧力を上回る圧力にて健全性を確認している。
加振試験	最大加振値：1,332 Gal	東海第二で想定される電気ペネトレーションの最大応答加速度 9.50×10^3 Gal に対しては、同等のモジュール型電気ペネトレーションを用いた加振試験にて、最大応答加速度を上回る加速度 19.6×10^3 Gal にて健全性を確認している。

*1: 通常運転時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

$$\text{通常運転時線量 } 21 \text{ [kGy]} = 0.04 \text{ [Gy/h]} \times 24 \text{ [h]} \times 365.25 \text{ [d]} \times 60 \text{ [y]}$$

*2: 設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

*3: 重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件解析値

*4: 通常運転時における電気ペネトレーションシール部、電線部の温度解析値

*5: 重大事故等時における電気ペネトレーション電線部の温度解析値

c. 評価結果

長期健全性試験の結果、60年間の通常運転期間、設計基準事故時において核計装用モジュール型電気ペネトレーションの健全性は維持できることを確認した。

重大事故等時における健全性は、重大事故等時条件をもとに評価部位であるシール部及び電線部の温度を解析により求め、設計基準事故時雰囲気曝露試験の条件に包絡していることを確認した。

なお、東海第二で想定される重大事故等時における最高圧力については、事故時雰囲気曝露試験条件に包絡されていないが、東海第二で使用しているモジュール型電気ペネトレーションと同じものを用いた健全性試験において、重大事故等時条件を上回る圧力(0.81 MPa)にて気密に対する健全性が確認されていることから重大事故等時においても絶縁性能は維持できると評価する。【添付-13)参照】

また、東海第二で想定される最大応答加速度 9.50×10^3 Gal については、加振試験条件に包絡されていないが、東海第二で使用しているモジュール型電気ペネトレーションと同じものを用いた加振試験において、東海第二の最大応答加速度を上回る加速度 19.6×10^3 Gal にて健全性が確認されていることから、重大事故等時においても絶縁性能は維持できると評価する。【添付-14)参照】

核計装用モジュール型電気ペネトレーションの長期健全性試験結果を表 2.2 に示す。

表 2.2 核計装用モジュール型電気ペネトレーションの
長期健全性試験の耐電圧試験結果

試験内容	判定基準*	結果
耐電圧 AC 720 V を 4 秒間印加	絶縁破壊しないこと	良

*:判定基準は IEEE Std. 317-1976 に基づく

核計装用モジュール型電気ペネトレーションは、60年間の通常運転期間、設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気において絶縁性能は維持できると評価する。

2) 現状保全

核計装用モジュール型電気ペネトレーションのシール部及び電線部の絶縁特性低下に対しては、点検時に絶縁測定及び機器の動作試験を実施し、有意な絶縁特性の低下がないことを確認している。

さらに、定期検査時の原子炉格納容器漏えい率検査により、気密性が確保されていることを確認しており、有意な湿気の浸入がないことを確認している。

また、核計装用モジュール型電気ペネトレーションのシール部及び電線部に有意な絶縁特性低下が認められた場合は、補修等を行うこととしている。

3) 総合評価

健全性評価結果から判断して、評価期間内に核計装用モジュール型電気ペネトレーションのシール部及び電線部の絶縁特性低下が発生する可能性は低く、さらに、絶縁特性低下は機器点検時に実施する絶縁抵抗測定、機器の動作試験及び原子炉格納容器漏えい率検査により把握は可能と考える。今後も点検時に絶縁抵抗測定を行うことで、異常の有無を把握可能であり、現状の保全は点検手法として適切であると考えられる。

4) 高経年化への対応

核計装用モジュール型電気ペネトレーションのシール部及び電線部の絶縁特性低下に対しては、高経年化対策の観点から現状の保全に追加すべき項目はない。今後も点検時に絶縁抵抗測定、機器の動作試験及び原子炉格納容器漏えい率検査を実施することにより、絶縁特性低下を監視していくとともに、必要に応じて補修等を行うこととする。

なお、制御棒位置指示用 (X-104C)、制御用 (X-102A, X-106B)、計測用 (X-105C) 及び低圧動力用 (X-105D) モジュール型電気ペネトレーションは、第 24 回、第 25 回定期検査において長期健全性試験の供試体と同等のモジュール型電気ペネトレーションに交換を実施している。それ以外の制御用 (X-102B, X-107A)、計測用 (X-103, X-230)、制御棒位置指示用 (X-104A, B, D)、低圧動力用 (X-105A, X-105B) 及び核計装用 (X-100A, B, C, D) モジュール型電気ペネトレーションは、今停止期間中に同等のモジュール型電気ペネトレーションに更新を行う計画としている。【添付-15) 参照】

5. まとめ

(1) 審査基準適合性

原子力規制委員会「実用発電用原子炉の運転の期間の延長の審査基準」に規定されている延長しようとする期間における要求事項の適合性について下表に示す。

表1 延長しようとする期間における要求事項の適合性

評価対象事象 または 評価事項	要求事項	健全性評価結果
電気・計装設備 の絶縁特性低下	点検検査結果による健全性評価の結果、評価対象の電気・計装設備に有意な絶縁特性低下が生じないこと。	「3. 代表機器の技術評価」, 「4. 代表機器以外の技術評価」ほか劣化状況評価書に示す通り、健全性評価結果に応じ絶縁抵抗測定等の現状保全を継続し、確認した結果に応じて速やかに対策を施すこととしており、評価対象の電気・計装設備に有意な絶縁特性低下が生じないことを確認。
	長期健全性評価試験による健全性評価の結果、設計基準事故環境下で機能が要求される電気・計装設備及び重大事故等環境下で機能が要求される電気・計装設備に有意な絶縁特性低下が生じないこと。	「3. 代表機器の技術評価」, 「4. 代表機器以外の技術評価」ほか劣化状況評価書に示す通り、設計基準事故環境下で機能が要求される電気・計装設備及び重大事故等環境下で機能が要求される電気・計装設備については、IEEE Std. 323 や ACA ガイド等に準じた環境認定試験による健全性評価を考慮した上で、延長しようとする期間において、有意な絶縁特性低下が生じないことを確認。

(2) 保守管理に関する方針として策定する事項

東海第二発電所の延長しようとする期間における、電気・計装設備の保守管理に関する方針を下表に示す。


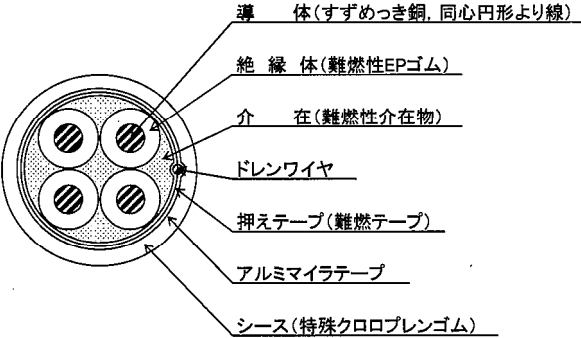
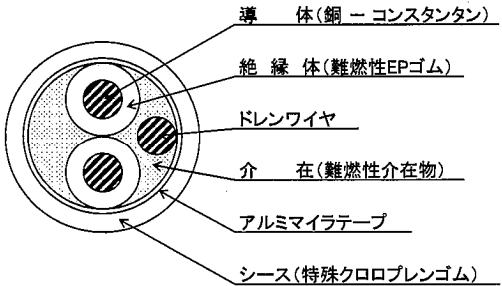
表2 電気・計装設備の保守管理に関する方針

No.	保守管理に関する方針	実施時期*1
1	低圧ケーブル及び同軸ケーブルの絶縁特性低下については、「原子力発電所電線ケーブルの環境試験方法ならびに耐延焼性試験方法に関する推奨案（電気学会技術報告 第Ⅱ-139号 1982年11月）」及び「原子力発電所のケーブル経年劣化評価ガイド JNES-RE-2013-2049（原子力安全基盤機構）」に従った長期健全性評価結果から得られた評価期間に至る前に取替を実施する。	長期
2	同軸コネクタ接続の絶縁特性低下については、IEEE Std. 323-1974 「IEEE Standard for Qualifying Class 1E Equipment for Nuclear Power Generating Stations」に従った長期健全性評価結果から得られた評価期間に至る前に取替を実施する。	中長期

*1：実施時期については、平成30年11月28日からの5年間を「短期」、平成30年11月28日からの10年間を「中長期」、平成30年11月28日からの20年間を「長期」とする。

6. 添付資料

- 1) 難燃 PN ケーブルの種別及び構造について
- 2) 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
- 3) 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件（設計基準事故時）の包絡性について
- 4) 格納容器内の難燃 PN ケーブルの環境条件について
- 5) 電気学会推奨案に基づく長期健全性試験の判定方法について
- 6) 難燃 PN ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
- 7) 難燃 PN ケーブルの重大事故等時の長期健全性試験条件について
- 8) 震災時のプラント停止操作時における原子炉格納容器内温度上昇に伴う設置機器等の評価について
- 9) 電気ペネトレーションの温度解析評価について
- 10) 電気ペネトレーションの熱サイクル試験について
- 11) 低圧電気ペネトレーションの長期健全性試験における評価期間について
- 12) 低圧電気ペネトレーションの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について
- 13) 電気ペネトレーションの重大事故等時における耐圧評価について
- 14) 電気ペネトレーションの加振評価について
- 15) 電気ペネトレーションの取替実績について

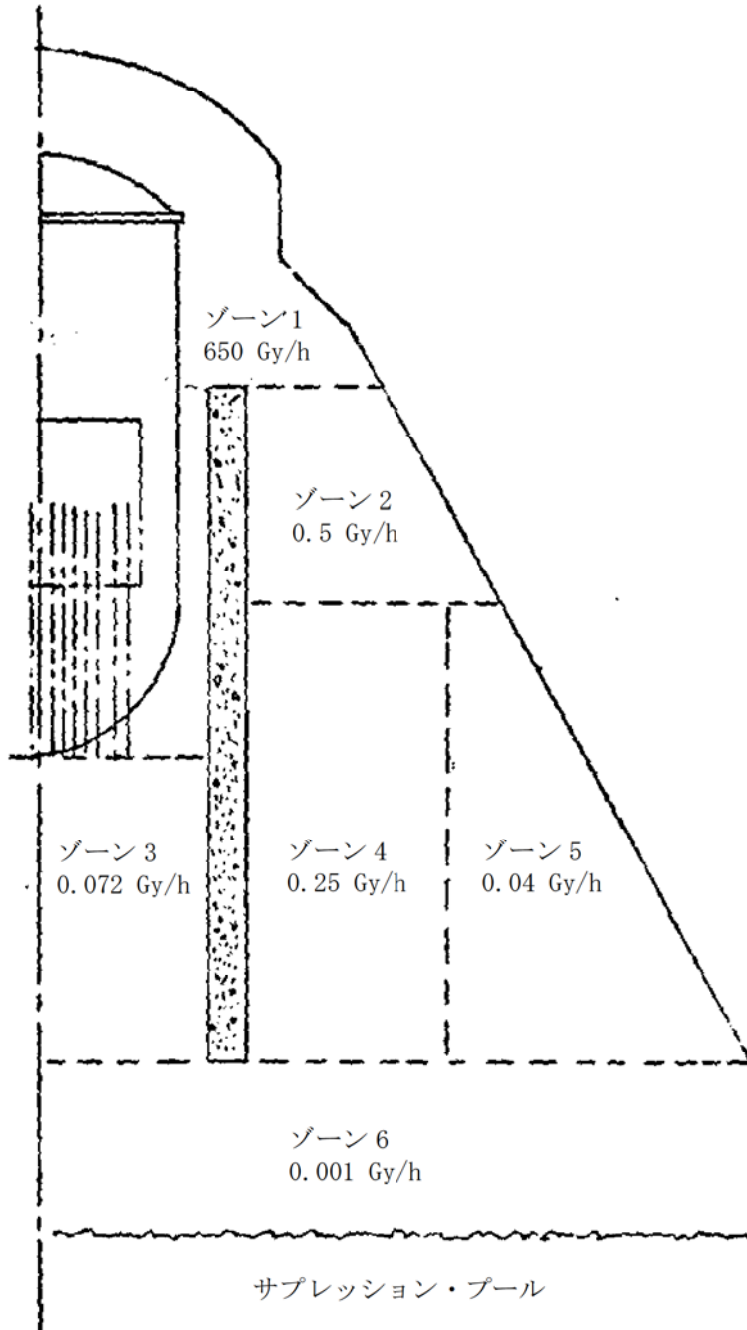
タイトル	難燃 PN ケーブルの種別及び構造について
説明	<p>難燃 PN ケーブルの種別及び構造は以下のとおり。</p> <p>【難燃 PN ケーブル】 難燃性エチレンプロピレンゴム絶縁特殊クロロプレングムシース電力ケーブル</p> <p>【難燃 CPN ケーブル】* 難燃性エチレンプロピレンゴム絶縁特殊クロロプレングムシース制御ケーブル</p>  <p>導 体(すずめっき銅, 同心円形より線) 絶 縁 体(難燃性EPゴム) 介 在(難燃性介在物) 押 入 テ ー プ(難燃テープ) シース(特殊クロロプレングム)</p> <p>*: 難燃 PN ケーブルと難燃 CPN ケーブルは、ほぼ同一構造であり、絶縁体厚さが薄いケーブルが絶縁体厚さの厚いケーブルの劣化進行を包絡すると ACA 研究で報告されていることを考慮し難燃-CPN ケーブルを供試体とした。</p> <p>【難燃 CPN-SLA ケーブル】 静電遮蔽付難燃性エチレンプロピレンゴム絶縁特殊クロロプレングムシース計測ケーブル</p>  <p>導 体(すずめっき銅, 同心円形より線) 絶 縁 体(難燃性EPゴム) 介 在(難燃性介在物) ドレンワイヤ 押 入 テ ー プ(難燃テープ) アルミマイラテープ シース(特殊クロロプレングム)</p> <p>【難燃 PN-PSLATX-GR ケーブル】 静電遮蔽付難燃性エチレンプロピレンゴム絶縁特殊クロロプレングムシース TX 補償導線</p>  <p>導 体(銅 - コンスタンタン) 絶 縁 体(難燃性EPゴム) ドレンワイヤ 介 在(難燃性介在物) アルミマイラテープ シース(特殊クロロプレングム)</p>

タイトル	難燃 PN ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
説明	<p>低圧難燃 PN ケーブルの加速熱劣化における実環境年数の算定は、ケーブルの絶縁材の活性化エネルギーを用いてアレニウスの式により算出している。難燃 PN ケーブルは 60 年の運転を想定した期間を包絡している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left(\frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p>t1 : 実環境年数 t2 : 加速時間 T1 : 実環境温度 T2 : 加速温度 R : 気体定数 E : 活性化エネルギー</p> </div> <p>① 難燃 PN ケーブル (MM-CPN)</p> <p>t1 : 実環境年数 : <input style="width: 80px; height: 20px;" type="text"/></p> <p>t2 : 加速時間 : 532 時間</p> <p>T1 : 実環境温度 : 338.6 [K] (=65.6℃)</p> <p>T2 : 加速温度 : 394 [K] (=121℃)</p> <p>R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E : 活性化エネルギー: <input style="width: 80px; height: 20px;" type="text"/> [cal/mol]</p> <p style="text-align: center;">(難燃エチレンプロピレンゴム/メーカー提示値)</p>

タイトル	難燃 PN ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件（設計基準事故時）の包絡性について																						
説明	<p>長期健全性試験における事故時雰囲気曝露試験条件と設計基準事故条件の比較した結果を示す。</p> <p>事故時雰囲気曝露試験の試験条件は、設計基準事故条件を包絡している。</p> <table border="1" data-bbox="475 882 1331 1368"> <thead> <tr> <th colspan="4">PN ケーブル</th> </tr> <tr> <th>原子炉格納容器内</th> <th>条件</th> <th>93.3°C換算時間*2</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事故時雰囲気曝露試験</td> <td rowspan="4"></td> <td>1.0 年</td> <td rowspan="4">2.4 年</td> </tr> <tr> <td>0.4 年</td> </tr> <tr> <td>0.2 年</td> </tr> <tr> <td>0.8 年</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">設計基準*1事故条件</td> <td rowspan="4"></td> <td>1.1 年</td> <td rowspan="4">2.0 年</td> </tr> <tr> <td>0.5 年</td> </tr> <tr> <td>0.1 年</td> </tr> <tr> <td>0.3 年</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1:設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値 活性化エネルギー: <input type="text"/> [cal/mol] (難燃エチレンプロピレンゴム/メーカー提示値)</p> <p>*2:換算時間の端数処理については、記載した値の下のところ 保守的に事故時雰囲気曝露試験は切り捨て、事故時条件は切り 上げ (以下、事故時条件の包絡性については同様)</p>	PN ケーブル				原子炉格納容器内	条件	93.3°C換算時間*2	合計	事故時雰囲気曝露試験		1.0 年	2.4 年	0.4 年	0.2 年	0.8 年	設計基準*1事故条件		1.1 年	2.0 年	0.5 年	0.1 年	0.3 年
PN ケーブル																							
原子炉格納容器内	条件	93.3°C換算時間*2	合計																				
事故時雰囲気曝露試験		1.0 年	2.4 年																				
		0.4 年																					
		0.2 年																					
		0.8 年																					
設計基準*1事故条件		1.1 年	2.0 年																				
		0.5 年																					
		0.1 年																					
		0.3 年																					

タイトル	格納容器内の難燃 PN ケーブルの環境条件について																
説明	<p>格納容器内の難燃 PN ケーブルの環境条件は以下のとおり。</p> <p>【通常運転時周囲温度】 原子炉格納容器内の安全機能を有するケーブルの布設環境等の調査依頼を受けて測定した 100 箇所の中から、原子炉格納容器内の運転時における設計温度（最高温度：65.6℃）を上回る箇所を除き、その中から平均温度の一番高い箇所は、格納容器 4 階（No. 62/65.42℃）であった。 原子炉格納容器内の運転時における設計温度との差が約 0.2℃であったため、保守的に設計温度の 65.6℃に設定した。</p> <p>【通常運転時放射線量率】 原子炉格納容器内の安全機能を有するケーブルの布設環境等の調査依頼を受けて測定した 100 箇所の中で平均線量率の一番高かった箇所は、格納容器 4 階（No. 73/0.1267Gy/h）であった。 格納容器内のケーブルが敷設されているエリアの設計最大線量率は 0.5Gy/h（ゾーン 2）となるが、実測値に対して保守的過ぎるため、ケーブルの敷設量の多い格納容器 2, 3 階の設計最大線量率である 0.25Gy/h（ゾーン 4）を格納容器内の線量率に設定した。</p> <table border="1" data-bbox="432 1518 1329 1771"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時</th> <th>設計基準事故時*1</th> <th>重大事故等時*2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>65.6℃（最高）</td> <td>171℃（最高）</td> <td>235℃（最高）</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>0.0138 MPa</td> <td>0.31 MPa</td> <td>0.62 MPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.250 Gy/h （最大）</td> <td>2.6×10² kGy （最大積算値）</td> <td>640 kGy （最大積算値）</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1:設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値 *2:重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件解析値</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>		通常運転時	設計基準事故時*1	重大事故等時*2	周囲温度	65.6℃（最高）	171℃（最高）	235℃（最高）	最高圧力	0.0138 MPa	0.31 MPa	0.62 MPa	放射線	0.250 Gy/h （最大）	2.6×10 ² kGy （最大積算値）	640 kGy （最大積算値）
	通常運転時	設計基準事故時*1	重大事故等時*2														
周囲温度	65.6℃（最高）	171℃（最高）	235℃（最高）														
最高圧力	0.0138 MPa	0.31 MPa	0.62 MPa														
放射線	0.250 Gy/h （最大）	2.6×10 ² kGy （最大積算値）	640 kGy （最大積算値）														

格納容器内エリア運転時線量率



出典:BWR EQUIPMENT ENVIROMENTAL INTERFACE DATA

タイトル	電気学会推奨案に基づく長期健全性試験の判定方法について
説明	<p>電気学会推奨案は、事故発生後 100 日までの長期間を考慮した条件のもと、判定に屈曲浸水耐電圧試験法を用いている。</p> <p>重大事故等時条件は、事故発生後 7 日までの期間を想定しており、設計基準事故時に比べ事故の想定期間が短いことから、重大事故等時雰囲気における長期健全性試験の判定に JIS 耐電圧試験法を用いた。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

タイトル	難燃 PN ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
説明	<p>難燃 PN ケーブルの加速熱劣化における実環境年数の算定は、ケーブルの絶縁材の活性化エネルギーを用いてアレニウスの式により算出している。難燃 PN ケーブルは 15 年、30 年の運転を想定した期間を包絡している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left(\frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p>t1 : 実環境年数 t2 : 加速時間 T1 : 実環境温度 T2 : 加速温度 R : 気体定数 E : 活性化エネルギー</p> </div> <p>① 難燃 PN ケーブル (難燃 CPN-SLA, 難燃 PN-PSLATX-GR ケーブル)</p> <p>t1 : 実環境年数 : <input style="width: 80px;" type="text"/></p> <p>t2 : 加速時間 : 251 時間</p> <p>T1 : 実環境温度 : 338.6 [K] (=65.6℃)</p> <p>T2 : 加速温度 : 394 [K] (=121℃)</p> <p>R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E : 活性化エネルギー: <input style="width: 80px;" type="text"/> [cal/mol] (難燃エチレンプロピレンゴム/メーカー提示値)</p> <p>② 難燃 PN ケーブル (難燃 CPN ケーブル)</p> <p>t1 : 実環境年数 : <input style="width: 80px;" type="text"/></p> <p>t2 : 加速時間 : 126 時間</p> <p>T1 : 実環境温度 : 338.6 [K] (=65.6℃)</p> <p>T2 : 加速温度 : 394 [K] (=121℃)</p> <p>R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E : 活性化エネルギー: <input style="width: 80px;" type="text"/> [cal/mol] (難燃エチレンプロピレンゴム/メーカー提示値)</p>

タイトル	難燃 PN ケーブルの重大事故等時の長期健全性試験条件について						
説明	<p>格納容器破損防止対策の有効性評価で想定した重大事故等時条件を全て包絡する重大事故等時プロファイルをもとに長期健全性試験の事故時雰囲気曝露試験条件を設定した。</p> <table border="1" data-bbox="509 835 1252 1088"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="512 840 1249 882">難燃 CPN ケーブル</th> </tr> <tr> <th data-bbox="512 882 810 947">原子炉 格納容器内</th> <th data-bbox="810 882 1249 947">条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="512 947 810 1084">事故時雰囲気 曝露試験条件</td> <td data-bbox="810 947 1249 1084"></td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="477 1137 1337 1608" style="border: 1px solid black; height: 210px; width: 539px;"></div> <p data-bbox="772 1608 1018 1641" style="text-align: center;"><u>事故プロファイル</u>^{*2}</p> <p data-bbox="443 1671 1193 1709">*1: 重大事故等時格納容器気相部温度ピーク時 </p> <p data-bbox="443 1720 1043 1753">*2: 大 LOCA+循環冷却（早期注水ドライウエル）</p> <p data-bbox="1235 1816 1326 1850" style="text-align: right;">以 上</p>	難燃 CPN ケーブル		原子炉 格納容器内	条件	事故時雰囲気 曝露試験条件	
難燃 CPN ケーブル							
原子炉 格納容器内	条件						
事故時雰囲気 曝露試験条件							

タイトル	震災時のプラント停止操作時における原子炉格納容器内温度上昇に伴う設置機器等の評価について																																												
説明	<p>震災時の原子炉格納容器内温度上昇に伴う格納容器内設置機器の影響について評価した。</p> <p>「原子炉格納容器内の安全機能を有するケーブルの布設環境等の調査」にて測定した 100 箇所の中で、震災発生後の停止操作時において、原子炉格納容器内の通常運転時における設計温度を超えた 44 箇所について、超過期間、その期間中の平均温度をもとに難燃 PN ケーブルの評価を行った。</p> <p>超過期間中の評価年数が最長のものを下記に記す。</p> <table border="1" data-bbox="419 790 1353 943"> <thead> <tr> <th>測定箇所</th> <th>運転時平均温度(°C)</th> <th>運転時平均温度超過期間</th> <th>超過時間(時間)</th> <th>超過期間平均温度(°C)</th> <th>超過期間評価年数(年)*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>E51-F066</td> <td>65.6</td> <td>3/11 15:00~3/13 3:00</td> <td>36</td> <td>86.6</td> <td>0.01</td> </tr> </tbody> </table> <p>*:時間依存データの重ね合わせ手法にて算出</p> <p>原子炉格納容器内の設計温度(65.6°C)における難燃 PN ケーブルの評価年数の 28 年(28.8 年)に対して超過期間中の評価年数 0.01 年は評価年数の端数に含まれる期間であり、評価への影響はない。</p> <p>その他格納容器内設置機器に対しては、震災発生後の停止操作時の温度上昇がどの程度となったか不明のため、難燃 PN ケーブルで評価された一番厳しい条件となる上記の超過期間、期間中の平均温度をもとに、保守的に評価した。原子炉格納容器内の設計温度(65.6°C^{*1})における各機器の評価年数に対して超過期間中の評価年数は僅かであり、評価への影響はない。</p> <table border="1" data-bbox="419 1373 1329 1883"> <thead> <tr> <th>評価機器</th> <th>評価に用いた活性化エネルギー(kcal/mol)</th> <th>設計温度における評価年数(年)*2</th> <th>超過期間における評価年数(年)*2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電動弁モータ</td> <td rowspan="10"></td> <td>60.17</td> <td>0.11</td> </tr> <tr> <td>端子台</td> <td>36^{*3}</td> <td>0.04</td> </tr> <tr> <td>電動弁コネクタ</td> <td>45.04</td> <td>0.05</td> </tr> <tr> <td>電気ペネトレーション</td> <td>3,679</td> <td>8.8</td> </tr> <tr> <td>同軸コネクタ</td> <td>86</td> <td>0.04</td> </tr> <tr> <td>スプライス接続</td> <td>335</td> <td>0.06</td> </tr> <tr> <td>KGB ケーブル</td> <td>2,320</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>難燃一重同軸ケーブル</td> <td>41.9</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>難燃六重同軸ケーブル</td> <td>41.9</td> <td>0.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1:電気ペネトレーションは解析温度の 40°Cにて評価 *2:アレニウス則にて算出 *3:実機使用の端子台の実使用年数</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	測定箇所	運転時平均温度(°C)	運転時平均温度超過期間	超過時間(時間)	超過期間平均温度(°C)	超過期間評価年数(年)*	E51-F066	65.6	3/11 15:00~3/13 3:00	36	86.6	0.01	評価機器	評価に用いた活性化エネルギー(kcal/mol)	設計温度における評価年数(年)*2	超過期間における評価年数(年)*2	電動弁モータ		60.17	0.11	端子台	36 ^{*3}	0.04	電動弁コネクタ	45.04	0.05	電気ペネトレーション	3,679	8.8	同軸コネクタ	86	0.04	スプライス接続	335	0.06	KGB ケーブル	2,320	0.6	難燃一重同軸ケーブル	41.9	0.1	難燃六重同軸ケーブル	41.9	0.2
測定箇所	運転時平均温度(°C)	運転時平均温度超過期間	超過時間(時間)	超過期間平均温度(°C)	超過期間評価年数(年)*																																								
E51-F066	65.6	3/11 15:00~3/13 3:00	36	86.6	0.01																																								
評価機器	評価に用いた活性化エネルギー(kcal/mol)	設計温度における評価年数(年)*2	超過期間における評価年数(年)*2																																										
電動弁モータ		60.17	0.11																																										
端子台		36 ^{*3}	0.04																																										
電動弁コネクタ		45.04	0.05																																										
電気ペネトレーション		3,679	8.8																																										
同軸コネクタ		86	0.04																																										
スプライス接続		335	0.06																																										
KGB ケーブル		2,320	0.6																																										
難燃一重同軸ケーブル		41.9	0.1																																										
難燃六重同軸ケーブル		41.9	0.2																																										

タイトル	電気ペネトレーションの温度解析評価について
説明	<p>格納容器破損防止対策の有効性評価で想定した重大事故等時条件を全て包絡する重大事故等時プロファイルを用いて、評価部位であるシール部及び電線部の温度を解析により求め、設計基準事故時雰囲気曝露試験の条件に包絡していることを確認した。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

重大事故等時条件に対する試験条件の設定について

【事故時条件 1】 重大事故等時条件[大 LOCA+循環冷却(DW, SC)及び大 LOCA+循環冷却(早期注水)]

時間[h]	
格納容器内雰囲気温度[°C]	

重大事故等時条件[0~168 時間]

重大事故等時条件[0~0.4 時間拡大]

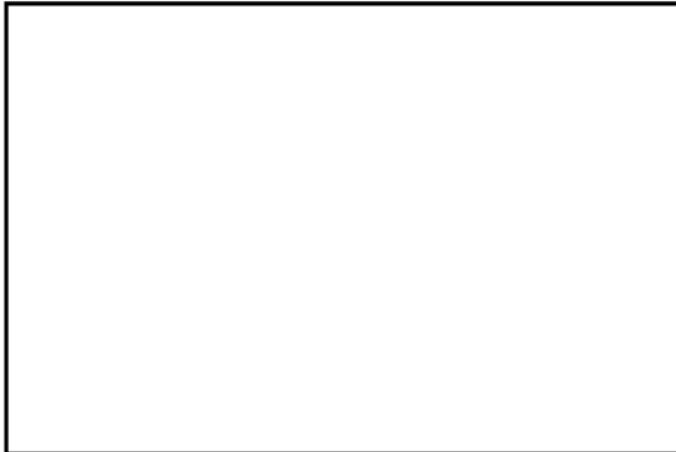
重大事故等時条件[0.4~1.0 時間拡大]

重大事故等時条件[1~31 時間拡大]

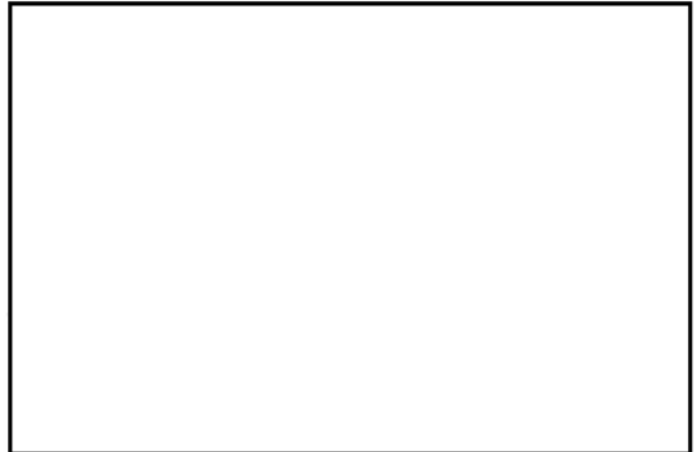
重大事故等時条件[30~60 時間拡大]

【事故時条件 2】 重大事故時条件[大 LOCA+循環冷却(DW, SC)及び大 LOCA+ベント(DW, SC)]

時間[h]	
格納容器内雰囲気温度[°C]	



重大事故等時条件[0~168 時間]



重大事故等時条件[0~0.4 時間拡大]



重大事故等時条件[0~1.0 時間拡大]



重大事故等時条件[1.0~31 時間拡大]



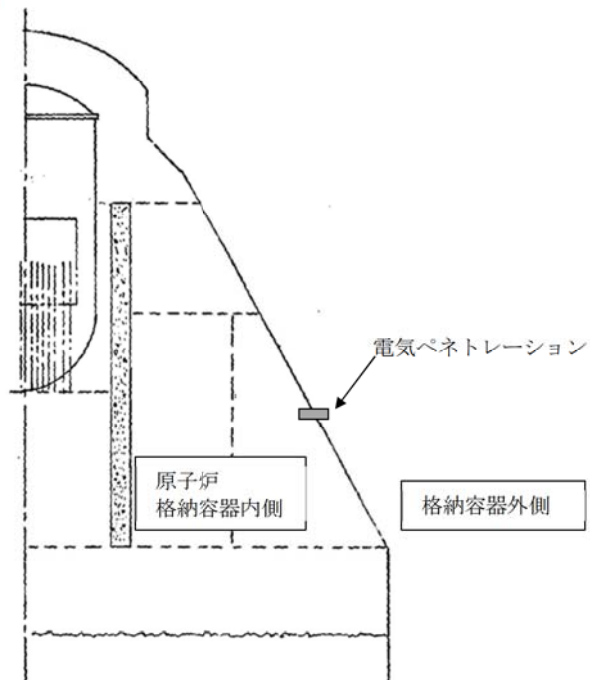
重大事故等時条件[90~110 時間拡大]



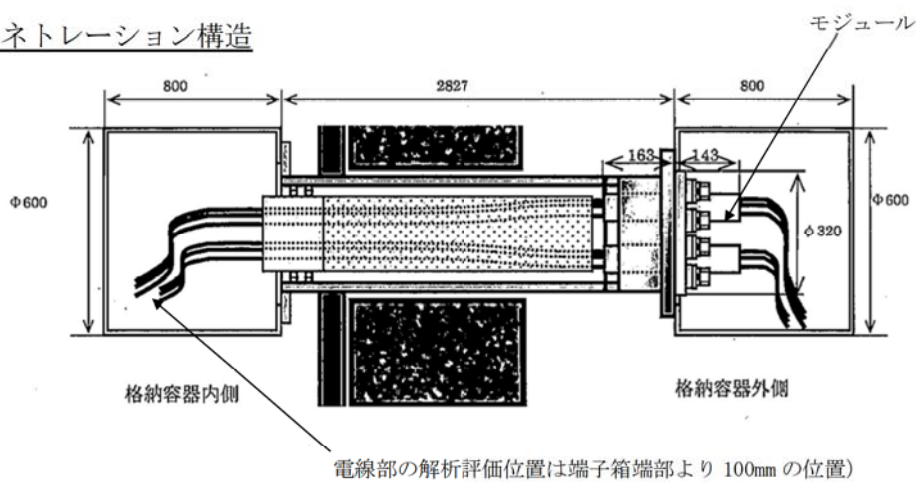
重大事故等時条件[110~130 時間拡大]

電気ペネトレーションの温度解析部分について

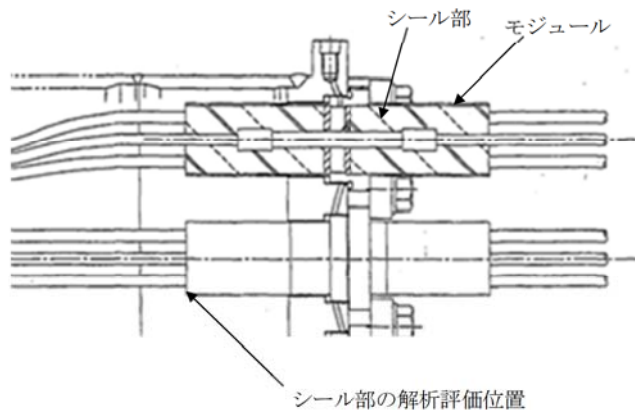
電気ペネトレーション配置



電気ペネトレーション構造



モジュール構造



電気ペネトレーションの温度解析について

解析にあたっては、電気ペネトレーションの構造体の解析モデルを作成し、各部位の物理特性値を用いて、重大事故等時の事故プロファイル時における評価部位の温度を解析により算出し、評価部位の解析温度が設計基準事故時雰囲気蒸気曝露試験条件に包絡することを確認する。

解析に用いる物理特性値

項目	熱伝導率 ※1※2 [W/mK]	比熱※2 [J/kgK]	密度※2 [kg/m ³]	表面放散熱抵抗※1 [°Ccm ² /W]
Cu				
PE				
エポキシ				
SUS				
空気				
鉄				
ペークライト				
コンクリート				

*1: 日本電線工業会規格

*2: 理科年表

エポキシはメーカーデータ値

蒸気曝露試験条件の各時間帯において、各部位の解析時の最高温度が継続したものとして評価する。

事故時条件 1, 2 とも蒸気曝露試験条件に包絡している。(包絡評価結果については、添付-13 参照)

設計基準事故時蒸気曝露試験条件と評価部位解析温度

	部位	
蒸気曝露試験条件*1	電線部/シール部	
事故時条件 1*2	電線部	
	シール部	
事故時条件 2*2	電線部	
	シール部	

*1: 設計基準事故時の蒸気曝露試験条件

*2: 重大事故等時における評価部位の各時間帯の解析による最高温度

タイトル	電気ペネトレーションの熱サイクル試験について
説明	<p>電気ペネトレーションの熱サイクル試験回数は、40年相当で120回(3回/年)想定している。</p> <p>東海第二の40年運転までの実績にもとづく過渡回数は65回であり、試験回数の120回に包絡される。</p> <p>60年運転を想定した場合の推定過渡回数は110回であり、試験回数の120回に包絡される。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

タイトル	低圧電気ペネトレーションの長期健全性試験における評価期間について
説明	<p>低圧電気ペネトレーションのシール部及び電線部の加速熱劣化における実環境年数の算定は、シール部及び電線部の活性化エネルギー値を用いてアレニウスの式により算出している。</p> <p>東海第二に設置されている低圧電気ペネトレーションは60年の運転を想定した期間を包絡している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left(\frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p>t1 : 実環境年数 t2 : 加速時間 T1 : 実環境温度 T2 : 加速温度 R : 気体定数 E : 活性化エネルギー</p> </div> <p>【シール部】</p> <p>t1 : 実環境年数 : <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/></p> <p>t2 : 加速時間 : 168 時間</p> <p>T1 : 実環境温度 : 313 [K] (=40℃*)</p> <p>T2 : 加速温度 : 394 [K] (=121℃)</p> <p>R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E : 活性化エネルギー : <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> [cal/mol] (エポキシ樹脂/メーカー提示値)</p> <p>【電線部】</p> <p>t1 : 実環境年数 : <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/></p> <p>t2 : 加速時間 : 168 時間</p> <p>T1 : 実環境温度 : 313 [K] (=40℃*)</p> <p>T2 : 加速温度 : 394 [K] (=121℃)</p> <p>R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E : 活性化エネルギー : <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> [cal/mol] (架橋ポリエチレン/メーカー提示値)</p> <p>* : 原子炉格納容器内通常時設計最高温度 65.6℃時における各部位の温度解析値</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

<p>タイトル</p>	<p>低圧電気ペネトレーションの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について</p>																																
<p>説明</p>	<p>長期健全性試験における事故時雰囲気曝露試験条件と設計基準事故条件の比較した結果を示す。</p> <p>【シール部】</p> <p>事故時雰囲気曝露試験条件は、設計基準事故条件及び重大事故等条件1, 2を包絡している。</p> <table border="1" data-bbox="435 763 1331 1697"> <thead> <tr> <th colspan="4">低圧電気ペネトレーション</th> </tr> <tr> <th></th> <th>条件</th> <th>44.5℃換算時間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事故時雰囲気曝露試験条件</td> <td rowspan="4" style="background-color: #cccccc;"></td> <td>18,290年</td> <td rowspan="4">29,877年</td> </tr> <tr> <td>5,881年</td> </tr> <tr> <td>2,377年</td> </tr> <tr> <td>3,329年</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">設計基準*2事故条件</td> <td rowspan="4" style="background-color: #cccccc;"></td> <td>18,291年</td> <td rowspan="4">25,672年</td> </tr> <tr> <td>5,852年</td> </tr> <tr> <td>385年</td> </tr> <tr> <td>1,114年</td> </tr> <tr> <td>重大事故*3条件1</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td>温度、時間とも事故時雰囲気曝露試験条件に包絡</td> </tr> <tr> <td>重大事故*3条件2</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td>温度、時間とも事故時雰囲気曝露試験条件に包絡</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー: [] [cal/mol] (エポキシ樹脂/メーカ提示値)</p> <p>*1: 曝露試験は [] 時間にて実施しているが、重大事故等時条件に合わせ [] 時間に合わせて評価</p> <p>*2: 設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値</p> <p>*3: 重大事故等時における電気ペネトレーションシール部の環境条件解析値</p>			低圧電気ペネトレーション					条件	44.5℃換算時間	合計	事故時雰囲気曝露試験条件		18,290年	29,877年	5,881年	2,377年	3,329年	設計基準*2事故条件		18,291年	25,672年	5,852年	385年	1,114年	重大事故*3条件1			温度、時間とも事故時雰囲気曝露試験条件に包絡	重大事故*3条件2			温度、時間とも事故時雰囲気曝露試験条件に包絡
低圧電気ペネトレーション																																	
	条件	44.5℃換算時間	合計																														
事故時雰囲気曝露試験条件		18,290年	29,877年																														
		5,881年																															
		2,377年																															
		3,329年																															
設計基準*2事故条件		18,291年	25,672年																														
		5,852年																															
		385年																															
		1,114年																															
重大事故*3条件1			温度、時間とも事故時雰囲気曝露試験条件に包絡																														
重大事故*3条件2			温度、時間とも事故時雰囲気曝露試験条件に包絡																														

説明

【電線部】

事故時雰囲気曝露試験条件は，設計基準事故条件及び重大事故等条件1,2を包絡している。

低圧電気ペネトレーション			
	条件	44.5℃換算時間	合計
事故時雰囲気曝露試験条件		5,563年	9,873年
		1,959年	
		856年	
		1,495年	
設計基準*2 事故条件		5,564年	8,431年
		1,960年	
		173年	
		644年	
重大事故*3 条件1			温度，時間とも事故時雰囲気曝露試験条件に包絡
重大事故*3 条件2		18年	7,639年
		18年	
		97年	
		7,506年	

活性化エネルギー： [cal/mol]

(架橋ポリエチレン/メーカー提示値)

*1:曝露試験は時間にて実施しているが，重大事故等時条件に合わせ時間に合わせて評価

*2:設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

*3:重大事故等時における電気ペネトレーション電線部の環境条件解析値

以上

タイトル	電気ペネトレーションの重大事故等時における耐圧評価について																										
説明	<p>長期健全性試験において、重大事故等時における圧力 0.62 MPa に対する確認は行われていないが、過去に実施した「共同研究 格納容器電気ペネトレーションの特性確認試験 (S63/3)」にて、重大事故等時の圧力、温度 (0.62 MPa/61℃) を上回る値にて低圧電気ペネトレーションは、0.81 MPa (200℃)、高圧電気ペネトレーションは 0.79 MPa (200℃) にて健全性が維持できることを確認している。</p> <p>放射線に対しては、低圧モジュール型ペネトレーションのシール材はエポキシ樹脂であり、エポキシ樹脂の適用可能な放射線しきい値に対して集積線量は十分低いことから放射線による影響は小さいと判断する。</p> <table border="1" data-bbox="454 857 1310 1059"> <thead> <tr> <th rowspan="2">絶縁物</th> <th colspan="3">放射線量</th> <th rowspan="2">放射線線しきい値*3</th> </tr> <tr> <th>通常運転時*1</th> <th>重大事故等時*2</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エポキシ樹脂</td> <td>21 kGy</td> <td>14 kGy</td> <td>3.5×10⁴ Gy</td> <td>2×10⁶ Gy</td> </tr> </tbody> </table> <p>高圧モジュール型ペネトレーションのシール材はエチレンプロピレンゴムであり、エチレンプロピレンゴムの放射線劣化で物性値が半分となる線量に対して集積線量は十分低いことから放射線による影響は小さいと判断する。</p> <table border="1" data-bbox="454 1249 1310 1464"> <thead> <tr> <th rowspan="2">絶縁物</th> <th colspan="3">放射線量</th> <th rowspan="2">半値線量*4</th> </tr> <tr> <th>通常運転時*1</th> <th>重大事故等時*2</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エチレンプロピレンゴム</td> <td>21 kGy</td> <td>14 kGy</td> <td>3.5×10⁴ Gy</td> <td>2.3×10⁵ Gy</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1:通常運転時における原子炉格納容器内の 60 年間の集積線量 (設計値) *2:重大事故等時における電気ペネトレーションの集積線量 (解析値) *3:EPRI 1003456 「Aging Management Guidelines for Commercial Nuclear Power Plants Electrical and Mechanical Penetrations」 *4:エチレンプロピレンゴムの放射線劣化で物性値が半分となる線量</p> <p>以上のことから、放射線によるシール材の劣化は少なく、重大事故等時条件を上回る温度、圧力条件にて健全性が確認されていることから、重大事故等時においても健全性は維持できると判断する。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	絶縁物	放射線量			放射線線しきい値*3	通常運転時*1	重大事故等時*2	合計	エポキシ樹脂	21 kGy	14 kGy	3.5×10 ⁴ Gy	2×10 ⁶ Gy	絶縁物	放射線量			半値線量*4	通常運転時*1	重大事故等時*2	合計	エチレンプロピレンゴム	21 kGy	14 kGy	3.5×10 ⁴ Gy	2.3×10 ⁵ Gy
絶縁物	放射線量			放射線線しきい値*3																							
	通常運転時*1	重大事故等時*2	合計																								
エポキシ樹脂	21 kGy	14 kGy	3.5×10 ⁴ Gy	2×10 ⁶ Gy																							
絶縁物	放射線量			半値線量*4																							
	通常運転時*1	重大事故等時*2	合計																								
エチレンプロピレンゴム	21 kGy	14 kGy	3.5×10 ⁴ Gy	2.3×10 ⁵ Gy																							

タイトル	電気ペネトレーションの加振評価について
説明	<p>電気ペネトレーションの長期健全性試験条件の加振試験値「1,332Gal」は、新規制基準適合性評価において設定した基準地震動「9.50×10^3 Gal」を包絡していないが、加振試験による健全性の評価は、過去に実施している電気ペネトレーションの「モジュール耐震試験（H24/10/25 日立電線株）」にて加振値「19.6×10^3 Gal」にて健全性が確認されている。</p> <p>本試験は、新製モジュールを用いており、60年の温度、放射線による劣化を付与していないが、低圧モジュール型ペネトレーションのシール材のエポキシ樹脂、高圧モジュール型ペネトレーションのシール材のエチレンプロピレンゴムは、熱及び放射線による劣化は少なく、基準地震動を上回る加振値にて健全性が確認されていることから、基準地震動を上回る振動が加わっても健全性は維持できると判断する。（シール材の温度、放射線による劣化の詳細については【添付-9】を参照）</p> <p>なお、モジュールに入る外部ケーブルは可とう性があり、シール材を貫通している電線部分に大きな力は加わらないため、加振によってシール材にクラックが入る可能性は小さいと考える。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

タイトル	電気ペネトレーションの取替実績について
説明	<p>電気ペネトレーションの取替実績は以下のとおり。</p> <p>[高圧電気ペネトレーション]</p> <ul style="list-style-type: none">・対象ペネ：X-101D 高圧動力用・取替時期：1988年（第9回定期検査）・取替理由：格納容器外側ケーブル接続端子損傷対応 <p>[低圧電気ペネトレーション]</p> <ul style="list-style-type: none">・対象ペネ：X-104C 制御棒位置指示用・取替時期：2009年（第24回定期検査）・取替理由：保全計画に基づいた設備の機能維持 <ul style="list-style-type: none">・対象ペネ：X-102A, X-106B 制御用 X-105C, X-105D 低圧動力用・取替時期：2013年（第25回定期検査）・取替理由：保全計画に基づいた設備の機能維持 <p style="text-align: right;">以 上</p>

別紙 1. 高圧ポンプモータの評価について

1. 高圧ポンプモータの技術評価

(1) 高圧炉心スプレイ系ポンプモータの評価

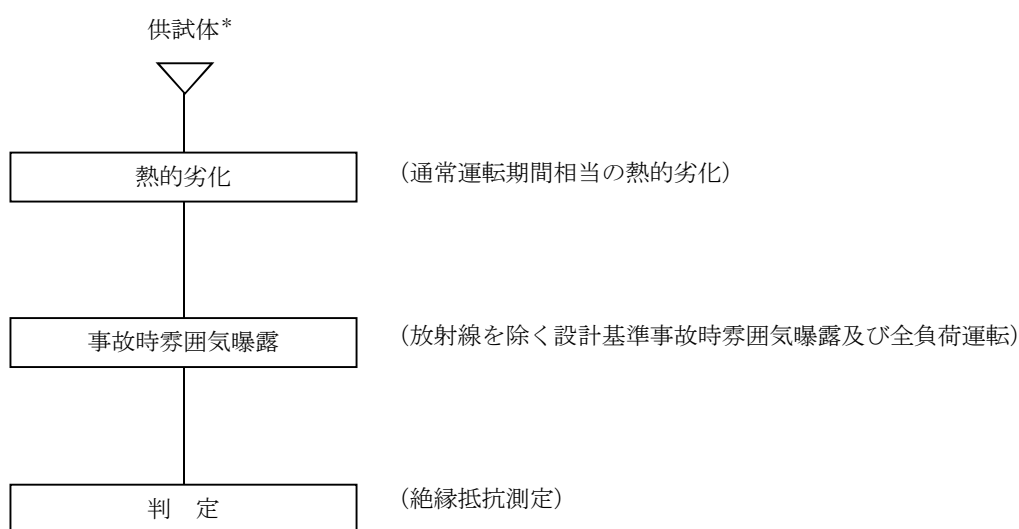
a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気で機能要求のある高圧ポンプモータの評価は、実機同等品を供試体に長期健全性試験により評価する。

また、重大事故等時雰囲気における健全性の評価は、重大事故等時条件が長期健全性試験条件に包絡することを確認する。

絶縁物の放射線影響については、使用環境、設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気における放射線量は低いことから、絶縁特性低下に至る可能性は小さいため劣化付与は行っていない。【添付-1)参照】

高圧ポンプモータの長期健全性試験手順を図1に示す。



*：供試体は、東海第二で使用している「高圧炉心スプレイ系モータ」、「低圧炉心スプレイ系モータ」、「残留熱除去系ポンプモータ」と同等の高圧モータ【添付-2)参照】

図1 高圧ポンプモータ長期健全性試験手順

b. 試験条件

試験条件は、高圧ポンプモータの60年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した条件を包絡している。

また、試験条件は、高圧ポンプモータの重大事故等時を想定した条件も包絡している。

高圧ポンプモータの長期健全性試験条件を表1に示す。

表1 高圧ポンプモータ長期健全性試験条件

	試験条件	説明
熱的劣化	155℃*1×24日間	高圧炉心スプレイ系ポンプ室の周囲最高温度40.0℃*2に定格出力時のコイル温度上昇55℃(試験データ)を加えた95℃に対して、60年間の通常運転期間を包絡する。口出線については、温度上昇限度はコイルの温度上昇限度よりも低いため、固定子コイルの評価に包含される。【添付-3参照】
事故時雰囲気曝露	①試験温度：100℃ 試験環境：蒸気環境 試験時間：6時間 ②試験温度：100℃ 試験環境：蒸気環境 試験時間：6時間 ③試験温度：65℃ 試験環境：90%湿度 試験時間：5日間	東海第二の設計基準事故時の最高温度100℃及び重大事故等時の最高温度65.6℃*3を包絡する。【添付-4参照】

*1：周囲温度100℃に定格出力時のコイル温度上昇55℃を加えた値

*2：通常運転時におけるHPCS、LPCS及びRHR機器エリアの環境条件設計値

*3：重大事故等時におけるHPCS及びRHR-(A)ポンプ室の環境条件解析値(LPCS及びRHR-(B),(C)ポンプ室の最高温度は、HPCS及びRHR-(A)ポンプ室に包含される)

*2及び*3は【添付-5参照】

c. 評価結果

長期健全性試験の結果、60年間の通常運転期間及び設計基準事故時において高圧ポンプモータの絶縁機能を維持できることを確認した。

また、重大事故等時条件は、長期健全性試験条件に包絡されていることから重大事故等時雰囲気においても絶縁性能を維持できることを確認した。

高圧ポンプモータの長期健全性試験結果を表2に示す。

表2 高圧ポンプモータ長期健全性試験結果

試験手順	判定基準*	結果	判定
事故時雰囲気曝露及び機械的劣化試験終了後、高圧ポンプモータの絶縁抵抗測定を行う。	絶縁抵抗値：10 MΩ以上	①②の試験後：20 MΩ ③の試験後：60 MΩ	良

*：判定基準はメーカー判定（目安値）

(2) 現状保全

固定子コイル及び口出線・接続部品の絶縁特性低下に対しては、点検時に絶縁抵抗測定及び絶縁診断試験（直流吸収試験，交流電流試験，誘電正接試験及び部分放電試験）を行い，絶縁特性に有意な変化がないこと及び固定子コイルの目視確認，清掃を実施し異常がないことを確認しており，これまでの点検結果から有意な劣化は見られていない。

また，これらの点検で有意な絶縁特性の変化が認められた場合は，洗浄，乾燥及び絶縁補修（絶縁物にワニスを注入），又は固定子コイル及び口出線・接続部品を取替えることとしている。

さらに，メーカー推奨の更新時期を参考に適切な更新時期を選定しており，高圧炉心スプレイ系ポンプモータは第16回定期検査時にコイルの巻替を，残留熱除去海水系ポンプモータ(A)(C)号機は第13回定期検査時に，(B)(D)号機については第14回定期検査時にモータの取替を実施している。【添付-6)参照】

(3) 総合評価

健全性評価結果から判断して，評価期間内に固定子コイル及び口出線・接続部品の有意な絶縁特性低下が発生する可能性は小さく，また，現状保全にて絶縁特性低下は把握可能と考えられる。

今後も，絶縁抵抗測定，絶縁診断試験，目視確認及び清掃を実施することで，異常の有無を把握可能であり，現状の保全は点検手法として適切であると判断する。

(4) 高経年化への対応

固定子コイル及び口出線・接続部品の絶縁特性低下に対しては，高経年化対策の観点から現状の保全内容に追加すべき項目はない。

今後も，点検時に絶縁抵抗測定，絶縁診断試験，目視確認及び清掃を実施していくとともに，必要に応じて洗浄，乾燥及び絶縁補修（絶縁物にワニスを注入）又は固定子コイル及び口出線・接続部品の取替を実施する。

2. 添付資料

- 1) 高圧ポンプモータの絶縁物に対する放射線の影響について
- 2) 高圧ポンプモータ長期健全性試験の供試体モータと評価対象高圧ポンプモータの仕様比較について
- 3) 高圧ポンプモータの長期健全性試験における評価期間について
- 4) 高圧ポンプモータの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について
- 5) 設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気での機能要求のある高圧電動機の環境条件について
- 6) 高圧ポンプモータ修繕，取替実績について

タイトル	高圧ポンプモータの絶縁物に対する放射線の影響について																																	
説明	<p>高圧ポンプモータの長期健全性試験では、放射線劣化の付与は行っていないため、放射線に対する影響評価については、文献データを用いて評価を行った。エポキシ樹脂の適用可能な放射線しきい値に対して集積線量は十分低いことから放射線による影響は小さいと判断する。</p> <p><設計基準事故時></p> <table border="1" data-bbox="421 846 1369 1066"> <thead> <tr> <th rowspan="2">電動機名称</th> <th rowspan="2">絶縁物</th> <th colspan="3">放射線量</th> <th rowspan="2">放射線しきい値*4</th> </tr> <tr> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HPCS, LPCS, RHR-A, B, C</td> <td>エポキシ樹脂</td> <td>80 Gy</td> <td>450 Gy</td> <td>5.3×10^2 Gy</td> <td>2×10^6 Gy</td> </tr> </tbody> </table> <p><重大事故等時></p> <table border="1" data-bbox="421 1160 1369 1460"> <thead> <tr> <th rowspan="2">電動機名称</th> <th rowspan="2">絶縁物</th> <th colspan="3">放射線量</th> <th rowspan="2">放射線しきい値*4</th> </tr> <tr> <th>通常運転時*1</th> <th>重大事故等時*3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HPCS, LPCS, RHR-B, C</td> <td rowspan="2">エポキシ樹脂</td> <td rowspan="2">80 Gy</td> <td>1.5 kGy</td> <td>1.6×10^3 Gy</td> <td rowspan="2">2×10^6 Gy</td> </tr> <tr> <td>RHR-A</td> <td>28.5 kGy</td> <td>2.9×10^4 Gy</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1:通常運転時における HPCS, LPCS 及び RHR 機器エリアの 60 年間の集積線量 (設計値) *2:設計基準事故時における HPCS, LPCS 及び RHR 機器エリアの集積線量 (設計値) *3:重大事故等時における HPCS, LPCS, RHR ポンプ室の集積線量 (解析値) *4:EPRI 1003456 「Aging Management Guidelines for Commercial Nuclear Power Plants Electrical and Mechanical Penetrations」</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	電動機名称	絶縁物	放射線量			放射線しきい値*4	通常運転時*1	設計基準事故時*2	合計	HPCS, LPCS, RHR-A, B, C	エポキシ樹脂	80 Gy	450 Gy	5.3×10^2 Gy	2×10^6 Gy	電動機名称	絶縁物	放射線量			放射線しきい値*4	通常運転時*1	重大事故等時*3	合計	HPCS, LPCS, RHR-B, C	エポキシ樹脂	80 Gy	1.5 kGy	1.6×10^3 Gy	2×10^6 Gy	RHR-A	28.5 kGy	2.9×10^4 Gy
電動機名称	絶縁物			放射線量				放射線しきい値*4																										
		通常運転時*1	設計基準事故時*2	合計																														
HPCS, LPCS, RHR-A, B, C	エポキシ樹脂	80 Gy	450 Gy	5.3×10^2 Gy	2×10^6 Gy																													
電動機名称	絶縁物	放射線量			放射線しきい値*4																													
		通常運転時*1	重大事故等時*3	合計																														
HPCS, LPCS, RHR-B, C	エポキシ樹脂	80 Gy	1.5 kGy	1.6×10^3 Gy	2×10^6 Gy																													
RHR-A			28.5 kGy	2.9×10^4 Gy																														

タイトル	高圧ポンプモータ長期健全性試験の供試体モータと評価対象高圧ポンプモータの仕様比較について
説明	<p>高圧ポンプモータ長期健全性試験に使用した供試体モータと評価対象高圧ポンプモータの仕様について比較する。</p> <p>供試体モータの仕様は、設計基準事故時雰囲気において動作要求のある評価対象高圧ポンプモータ（高圧炉心スプレイ系ポンプモータ，低圧炉心スプレイ系ポンプモータ，残留熱除去系ポンプモータ）と出力に違いがあるだけで，同仕様のものである。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

高圧ポンプモータ試験機及び評価対象高圧ポンプモータ仕様比較

	供試体モータ	高圧炉心スプレイポンプモータ	低圧炉心スプレイポンプモータ	残留熱除去系ポンプモータ
出力	110 kW	2, 280 kW	1, 250 kW	680 kW
電圧	6, 600 V	6, 600 V	6, 600 V	6, 600 V
極数	4P	4P	6P	6P
絶縁階級	F 種	F 種	F 種	B 種 (A, C 号機) F 種 (B 号機)
絶縁材	エポキシ樹脂	マイカ, エポキシ樹脂	マイカ, エポキシ樹脂	マイカ, エポキシ樹脂
型式	立軸開放防滴カゴ形電動機	立軸開放防滴カゴ形電動機	立軸開放防滴カゴ形電動機	立軸開放防滴カゴ形電動機
軸受方式	上部：メタル (自己潤滑, 水冷却方式) 下部：ころがり軸受 (自己潤滑, 自己冷却方式)	上部：メタル (自己潤滑, 水冷却方式) 下部：メタル (自己潤滑, 水冷却方式)	上部：ころがり軸受 (自己潤滑, 自己冷却方式) 下部：ころがり軸受 (自己潤滑, 自己冷却方式)	上部：ころがり軸受 (自己潤滑, 自己冷却方式) 下部：ころがり軸受 (自己潤滑, 自己冷却方式)
製造者				

タイトル	高圧ポンプモータの長期健全性試験における評価期間について
説明	<p>高圧ポンプモータの固定子コイル及び口出線の加速熱劣化における実環境年数の算定は、固定子コイルの絶縁材（エポキシ）及び口出線の絶縁材（ポリフレックス）の活性化エネルギー値を用いてアレニウスの式により算出している。</p> <p>各種高圧ポンプモータは60年の運転を想定した期間を包絡している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left(\frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p>t1：実環境年数 t2：加速時間 T1：実環境温度 T2：加速温度 R：気体定数 E：活性化エネルギー</p> </div> <p>【固定子コイル】</p> <p>t1：実環境年数： <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/></p> <p>t2：加速時間： 576 時間</p> <p>T1：実環境温度： 368 [K] (=95℃)*1</p> <p>T2：加速温度： 428 [K] (=155℃)*2</p> <p>R：気体定数： 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E：活性化エネルギー：<input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> [cal/mol] (エポキシ樹脂/メーカー提示値)</p> <p>*1: 周囲環境温度 40℃に全負荷運転時の温度上昇 55℃を加えた温度 *2: 全負荷運転時の固定コイル最高温度 155℃</p>

説 明	<p>【口出線】</p> <p>t1 : 実環境年数 : <input type="text"/></p> <p>t2 : 加速時間 : 576 時間</p> <p>T1 : 実環境温度 : 343 [K] (=70°C)*1</p> <p>T2 : 加速温度 : 428 [K] (=155°C)*2</p> <p>R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E : 活性化エネルギー: <input type="text"/> [cal/mol]</p> <p>(耐熱性ポリフレックス/メーカー提示値)</p> <p>*1: 周囲環境温度 40 °Cに口出線の温度上昇限度 30°Cを加えた温度</p> <p>*2: 全負荷運転時の固定コイル最高温度 155 °C</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
-----	--

タイトル	高圧ポンプモータの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について																																								
説明	<p>長期健全性評価における事故時雰囲気曝露試験条件と設計基準事故条件及び重大事故等条件の比較した結果を示す。</p> <p>事故時雰囲気曝露試験の試験条件は、設計基準事故条件及び重大事故等条件を包絡している。</p> <p>[固定子コイル]</p> <p>① 高圧炉心スプレイ系ポンプモータ</p> <table border="1" data-bbox="453 931 1331 1368"> <thead> <tr> <th>原子炉建屋内</th> <th>条件</th> <th>48.9℃換算時間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事故時雰囲気曝露試験条件</td> <td rowspan="3"></td> <td>3.1年</td> <td rowspan="3">6.4年</td> </tr> <tr> <td>3.1年</td> </tr> <tr> <td>0.2年</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計基準*1 事故条件</td> <td rowspan="3"></td> <td>3.2年</td> <td rowspan="3">3.6年</td> </tr> <tr> <td>0.1年</td> </tr> <tr> <td>0.3年</td> </tr> <tr> <td>重大*2 事故等条件</td> <td></td> <td>0.5年</td> <td>0.5年</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 低圧炉心スプレイ系ポンプモータ</p> <table border="1" data-bbox="453 1464 1331 1904"> <thead> <tr> <th>原子炉建屋内</th> <th>条件</th> <th>48.9℃換算時間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事故時雰囲気曝露試験条件</td> <td rowspan="3"></td> <td>3.1年</td> <td rowspan="3">6.4年</td> </tr> <tr> <td>3.1年</td> </tr> <tr> <td>0.2年</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計基準*1 事故条件</td> <td rowspan="3"></td> <td>3.2年</td> <td rowspan="3">3.6年</td> </tr> <tr> <td>0.1年</td> </tr> <tr> <td>0.3年</td> </tr> <tr> <td>重大*2 事故等条件</td> <td></td> <td>0.1年</td> <td>0.1年</td> </tr> </tbody> </table>	原子炉建屋内	条件	48.9℃換算時間	合計	事故時雰囲気曝露試験条件		3.1年	6.4年	3.1年	0.2年	設計基準*1 事故条件		3.2年	3.6年	0.1年	0.3年	重大*2 事故等条件		0.5年	0.5年	原子炉建屋内	条件	48.9℃換算時間	合計	事故時雰囲気曝露試験条件		3.1年	6.4年	3.1年	0.2年	設計基準*1 事故条件		3.2年	3.6年	0.1年	0.3年	重大*2 事故等条件		0.1年	0.1年
原子炉建屋内	条件	48.9℃換算時間	合計																																						
事故時雰囲気曝露試験条件		3.1年	6.4年																																						
		3.1年																																							
		0.2年																																							
設計基準*1 事故条件		3.2年	3.6年																																						
		0.1年																																							
		0.3年																																							
重大*2 事故等条件		0.5年	0.5年																																						
原子炉建屋内	条件	48.9℃換算時間	合計																																						
事故時雰囲気曝露試験条件		3.1年	6.4年																																						
		3.1年																																							
		0.2年																																							
設計基準*1 事故条件		3.2年	3.6年																																						
		0.1年																																							
		0.3年																																							
重大*2 事故等条件		0.1年	0.1年																																						

説明

③ 残留熱除去系ポンプモータ (A)

原子炉建屋内	条件	50℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験条件		2.5年	5.2年
		2.5年	
		0.2年	
設計基準*1 事故条件		2.6年	3.6年
		0.1年	
		0.6年	
		0.3年	
重大*2 事故等条件		0.4年	0.4年

④ 残留熱除去系ポンプモータ (B), (C)

原子炉建屋内	条件	50℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験条件		2.5年	5.2年
		2.5年	
		0.2年	
設計基準*1 事故条件		2.6年	3.6年
		0.1年	
		0.6年	
		0.3年	
重大*2 事故等条件		0.1年	0.1年

活性化エネルギー [cal/mol] (エポキシ樹脂/メーカー提示値)

*1: 設計基準事故時における HPCS, LPCS 及び RHR 機器エリアの環境条件設計値

*2: 重大事故等時における HPCS, LPCS, RHR ポンプ室の環境条件解析値

*3: 原子炉設置許可申請書の添付書類十内「冷却材喪失事故」の解析から、事故発生後12日目以後は、事象収束状態にあるため、その時点におけるポンプ室への主な熱源と成り得るサブプレッション・チェンバ (ポンプ水源) の温度

説明

[口出線]

① 高圧炉心スプレイ系ポンプモータ

原子炉建屋内	条件	48.9℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験条件		2.0年	4.2年
		2.0年	
		0.2年	
設計基準*1 事故条件		2.1年	2.5年
		0.1年	
		0.3年	
重大*2 事故等条件	0.4年	0.4年	

② 低圧炉心スプレイ系ポンプモータ

原子炉建屋内	条件	48.9℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験条件		2.0年	4.2年
		2.0年	
		0.2年	
設計基準*1 事故条件		2.1年	2.5年
		0.1年	
		0.3年	
重大*2 事故等条件	0.1年	0.1年	

③ 残留熱除去系ポンプモータ (A)

原子炉建屋内	条件	50℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験条件		1.6年	3.3年
		1.6年	
		0.1年	
設計基準*1 事故条件		1.7年	2.6年
		0.1年	
		0.5年	
重大*2 事故等条件	0.3年	0.3年	
	0.3年		

説 明

④ 残留熱除去系ポンプモータ (B), (C)

原子炉建屋内	条件	50 °C換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験条件		1.6年	3.3年
		1.6年	
		0.1年	
設計基準*1 事故条件		1.7年	2.6年
		0.1年	
		0.5年	
		0.3年	
重大*2 事故等条件		0.1年	0.1年

活性化エネルギー [cal/mol]

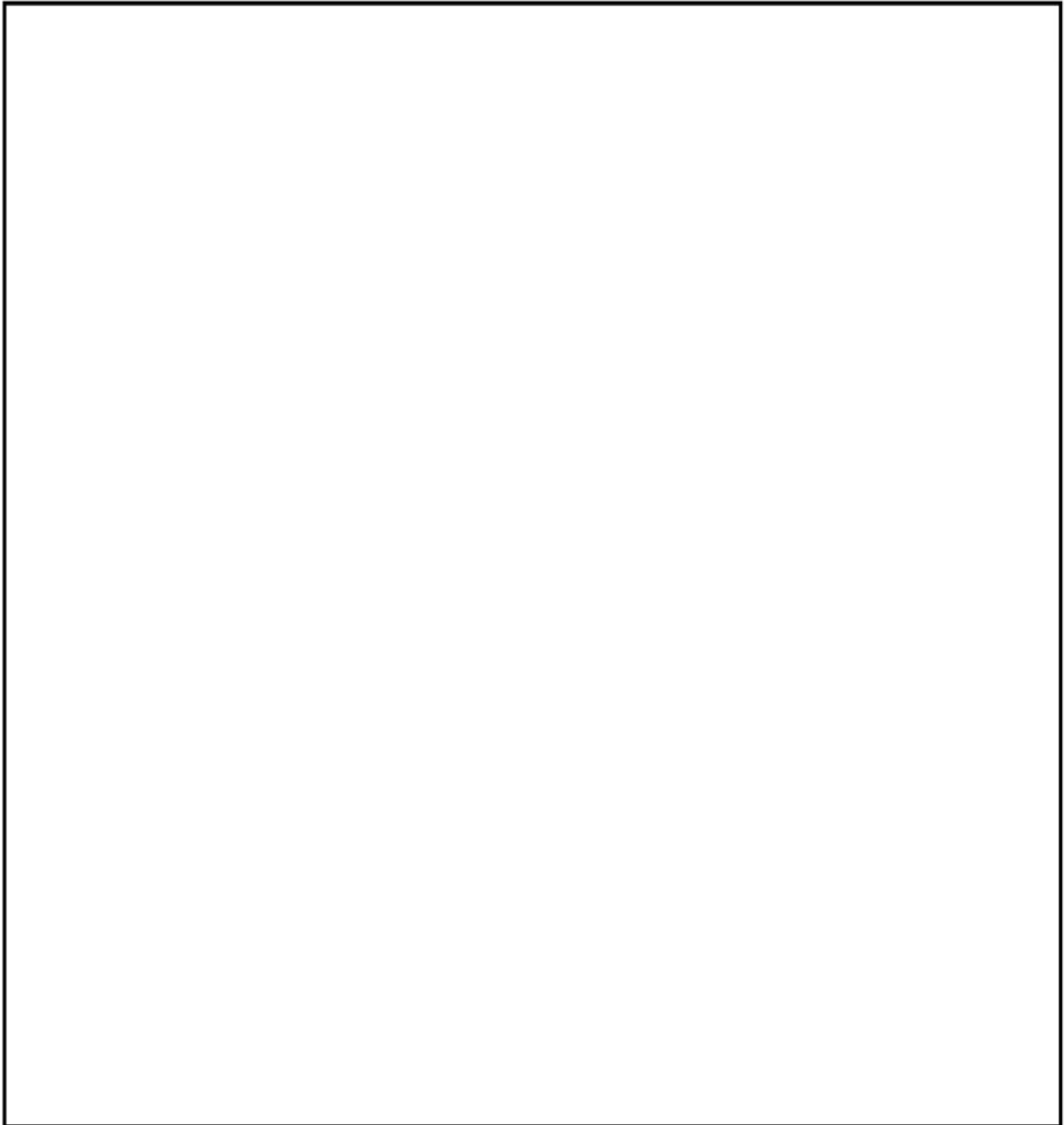
(耐熱性ポリフレックス/メーカー提示値)

*1: 設計基準事故時における HPCS, LPCS 及び RHR 機器エリアの環境条件設計値

*2: 重大事故等時における HPCS, LPCS, RHR ポンプ室の環境条件解析値

*3: 原子炉設置許可申請書の添付書類十 内「冷却材喪失事故」の解析から、事故発生後 12 日目以後は、事象収束状態にあるため、その時点におけるポンプ室への主な熱源と成り得るサブプレッション・チェンバ (ポンプ水源) の温度

タイトル	設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気で機能要求のある高圧ポンプモータの環境条件について																																																																
説明	<p>設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気で機能要求のある高圧電動機の環境条件は下記のとおり。</p> <p>① 高圧炉心スプレイ系ポンプモータ</p> <table border="1" data-bbox="475 712 1331 920"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> <th>重大事故等時*3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>40 °C (最高)</td> <td>100 °C (最高)</td> <td>65.6 °C (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>0.00174 MPa</td> <td>0.00174 MPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.00015 Gy/h (最大)</td> <td>4.5×10² Gy (最大積算値)</td> <td>1.6×10³ Gy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 低圧炉心スプレイ系ポンプモータ</p> <table border="1" data-bbox="475 969 1331 1178"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> <th>重大事故等時*3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>40 °C (最高)</td> <td>100 °C (最高)</td> <td>56.0 °C (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>0.00174 MPa</td> <td>0.0069 MPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.00015 Gy/h (最大)</td> <td>4.5×10² Gy (最大積算値)</td> <td>1.6×10³ Gy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 残留熱除去系ポンプモータ (A)</p> <table border="1" data-bbox="475 1227 1331 1435"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> <th>重大事故等時*3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>40 °C (最高)</td> <td>100 °C (最高)</td> <td>65.6 °C (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>0.00174 MPa</td> <td>0.00174 MPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.00015 Gy/h (最大)</td> <td>4.5×10² Gy (最大積算値)</td> <td>85×10³ Gy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 残留熱除去系ポンプモータ (B), (C)</p> <table border="1" data-bbox="475 1485 1331 1693"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> <th>重大事故等時*3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>40 °C (最高)</td> <td>100 °C (最高)</td> <td>56.0 °C (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>0.00174 MPa</td> <td>0.0069 MPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.00015 Gy/h (最大)</td> <td>4.5×10² Gy (最大積算値)</td> <td>29×10³ Gy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1: 通常運転時における HPCS, LPCS 及び RHR 機器エリアの環境条件設計値 *2: 設計基準事故時における HPCS, LPCS 及び RHR 機器エリアの環境条件設計値 *3: 重大事故等時における HPCS, LPCS, RHR ポンプ室の環境条件解析値 以上</p>		通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3	周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	65.6 °C (最高)	最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.00174 MPa	放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	1.6×10 ³ Gy (最大積算値)		通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3	周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	56.0 °C (最高)	最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.0069 MPa	放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	1.6×10 ³ Gy (最大積算値)		通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3	周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	65.6 °C (最高)	最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.00174 MPa	放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	85×10 ³ Gy (最大積算値)		通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3	周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	56.0 °C (最高)	最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.0069 MPa	放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	29×10 ³ Gy (最大積算値)
	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3																																																														
周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	65.6 °C (最高)																																																														
最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.00174 MPa																																																														
放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	1.6×10 ³ Gy (最大積算値)																																																														
	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3																																																														
周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	56.0 °C (最高)																																																														
最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.0069 MPa																																																														
放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	1.6×10 ³ Gy (最大積算値)																																																														
	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3																																																														
周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	65.6 °C (最高)																																																														
最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.00174 MPa																																																														
放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	85×10 ³ Gy (最大積算値)																																																														
	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3																																																														
周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	56.0 °C (最高)																																																														
最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.0069 MPa																																																														
放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	29×10 ³ Gy (最大積算値)																																																														



高圧ポンプモータ配置図（原子炉建屋地下2階）

タイトル	高圧ポンプモータ修繕，取替実績について
説明	<p>評価対象の高圧ポンプモータ修繕，取替実績は以下のとおり。</p> <p>① 残留熱除去海水系ポンプモータ（4台） 取替理由：予防保全のため 取替時期：第13回定期検査時（1993年度） 2台 第14回定期検査時（1995年度） 2台 取替内容：モーター一式取替</p> <p>② 高圧炉心スプレイ系ポンプモータ（1台） 取替理由：予防保全のため 取替時期：第16回定期検査時（1997年度） 取替内容：固定子巻替</p> <p>③ 低圧炉心スプレイ系ポンプモータ（1台） 取替理由：予防保全のため 取替時期：第17回定期検査時（1999年度） 取替内容：固定子巻替</p> <p>④ 残留熱除去系ポンプモータ（3台） 取替理由：予防保全のため 取替時期：第18回定期検査時（2000年度） 1台（B号機） 取替内容：モーター一式取替</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

別紙 2. 高圧ケーブルの評価について

1. 高圧ケーブルの技術評価

(1) 高圧ケーブルの評価

1) 電気学会推奨案による健全性評価

a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気内で機能要求のある高圧架橋ポリエチレン絶縁難燃性特殊耐熱ビニルシースケーブル（以下「高圧難燃 CV ケーブル」という。）の健全性の評価は、電気学会推奨案*1に基づく長期健全性試験により評価する。

また、重大事故等時雰囲気における健全性の評価は、重大事故等時条件が長期健全性試験条件に包絡することを確認する。

高圧難燃 CV ケーブル長期健全性試験手順を図 1.1 に示す。

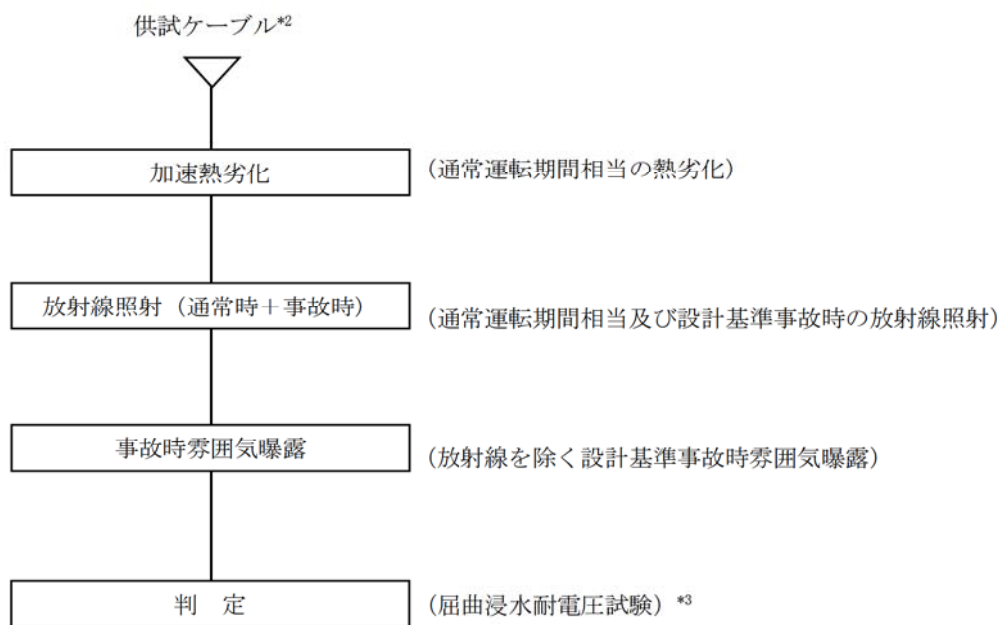


図 1.1 高圧難燃 CV ケーブル長期健全性試験手順

*1：電気学会技術報告Ⅱ部第139号「原子力発電所用電線・ケーブルの環境試験方法並びに耐延焼性試験方法に関する推奨案」の略称。IEEE Std. 323-1974 及び IEEE Std. 383-1974 の規格を根幹にした、ケーブルの加速劣化方法を含む試験条件、試験手順並びに判定方法が述べられている。

*2：供試ケーブルは、東海第二で使用している高圧ケーブルと同等の高圧難燃CVケーブル。

*3：屈曲浸水耐電圧試験の試験手順は以下のとおり

- ① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。
- ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。
- ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。

b. 試験条件

試験条件は、高圧難燃 CV ケーブルの 60 年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した条件を包絡している。

また、試験条件は、高圧難燃 CV ケーブルの重大事故等時を想定した条件も包絡している。

高圧難燃 CV ケーブルの長期健全性試験条件を表 1.1 に示す。

表 1.1 高圧難燃 CV ケーブル長期健全性試験条件

	試験条件	説明
加速熱劣化	121 °C×168 時間	原子炉建屋の周囲最高温度 40.0 °C*1 では、60 年間の通常運転期間を包絡する。 【添付-1) 参照】
放射線照射	放射線照射線量：500 kGy	東海第二で想定される線量 約 0.53 kGy (60 年間の通常運転期間相当の線量 約 0.080 kGy*1 に設計基準事故時の最大積算値 0.45 kGy*2 を加えた線量) を包絡する。 また、東海第二で想定される線量 約 84.7 kGy (60 年間の通常運転期間相当の線量 約 0.080 kGy に重大事故等時の最大積算値 84.6 kGy を加えた線量) を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171 °C 最高圧力：0.427 MPa 曝露時間：25 時間	東海第二で想定される設計基準事故時の最高温度 100 °C*2、最高圧力 0.001744 MPa*2 及び重大事故等時の最高温度 65.6 °C*3、最高圧力 0.0069 MPa*3 を包絡する。【添付-2) 参照】

*1：通常運転時における原子炉建屋内の高圧難燃 CV ケーブル敷設箇所 (HPCS, LPCS 及び RHR 機器エリア) の環境条件設計値

$$\text{通常運転時線量 } 0.08 \text{ [kGy]} = 0.00015 \text{ [Gy/h]} \times 24 \text{ [h]} \times 365.25 \text{ [d]} \times 60 \text{ [y]}$$

*2：設計基準事故時における原子炉建屋内の高圧難燃 CV ケーブル敷設箇所 (HPCS, LPCS 及び RHR 機器エリア) の環境条件設計値

*3：重大事故等時における HPCS 及び RHR-(A) ポンプ室の環境条件解析値 (LPCS 及び RHR-(B), (C) ポンプ室の最高温度は 56°C で HPCS 及び RHR-(A) ポンプ室に包含される)

*1～*3 は【添付-3) 参照】

c. 評価結果

長期健全性試験の結果、60年間の通常運転期間及び設計基準事故時において、高圧難燃 CV ケーブルの絶縁機能を維持できることを確認した。

また、重大事故等時条件は、長期健全性試験条件に包絡されていることから重大事故等時雰囲気においても絶縁性能を維持できることを確認した。

難燃 PN ケーブルの長期健全性試験結果を表 1.2 に示す。

表 1.2 高圧難燃 CV ケーブル長期健全性試験結果

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径(約 33.0 mm)の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。 ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。	絶縁破壊しないこと	良

(2) 現状保全

絶縁体の絶縁特性低下に対して、電動機用ケーブルについては点検時に絶縁抵抗測定及び絶縁診断試験、その他負荷用ケーブルについては絶縁抵抗測定を行い許容範囲に収まっていることの確認を行うとともに、傾向管理を行っている。

また、系統機器の点検時に実施する動作試験においてもケーブルの健全性を確認している。

さらに、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、ケーブルの取替を行うこととしている。

なお、東海第二に布設されている高圧ケーブルについては、新規制基準の火災防護に係わる対応として、長期停止期間中に非難燃ケーブルより高圧難燃 CV ケーブルへ全数引替えを実施することとしている。

(3) 総合評価

健全性評価結果から判断して、評価期間内に絶縁体の有意な絶縁特性低下が発生する可能性は低く、また、絶縁特性低下は点検時の絶縁抵抗測定、絶縁診断試験及び系統機器の動作試験で把握可能と考えられる。今後も点検時の絶縁抵抗測定、絶縁診断試験及び系統機器の動作試験を実施することにより、絶縁特性低下は把握可能であり、現状の保全は点検手法としては適切であると考ええる。

(4) 高経年化への対応

絶縁体の絶縁特性低下に対しては、高経年化対策の観点から現状の保全内容に対して追加すべき項目はないと考える。今後も点検時の絶縁抵抗測定、絶縁診断試験及び系統機器の動作試験を実施することにより、絶縁特性低下を監視していくとともに、必要に応じて取替を行うこととする。

2. 添付資料

- 1) 高圧ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
- 2) 設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気機能要求のある高圧ケーブルの環境条件について
- 3) 高圧ケーブルの長期健全性試験条件の包絡性について

タイトル	高圧ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
説明	<p>高圧難燃 CV ケーブルの加速熱劣化における実環境年数の算定は、ケーブルの絶縁材の活性化エネルギーを用いてアレニウスの式により算出している。高圧難燃 CV ケーブルは 60 年の運転を想定した期間を包絡している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left(\frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p>t1 : 実環境年数 t2 : 加速時間 T1 : 実環境温度 T2 : 加速温度 R : 気体定数 E : 活性化エネルギー</p> </div> <p>t1 : 実環境年数 : <input style="width: 80px; height: 20px;" type="text"/></p> <p>t2 : 加速時間 : 168 時間</p> <p>T1 : 実環境温度 : 313 [K] (=40°C)</p> <p>T2 : 加速温度 : 394 [K] (=121°C)</p> <p>R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E : 活性化エネルギー : <input style="width: 80px; height: 20px;" type="text"/> [cal/mol] (架橋ポリエチレン/メーカー提示値)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

タイトル	高圧ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について																																										
説明	<p>高圧難燃 CV ケーブルの長期健全性試験における事故時雰囲気曝露試験条件と設計基準事故条件及び重大事故等条件の比較した結果を示す。</p> <p>事故時雰囲気曝露試験の試験条件は、設計基準事故条件及び重大事故等条件を包絡している。</p> <p>a. 残留熱除去系ポンプ (A)</p> <table border="1" data-bbox="475 931 1331 1364"> <thead> <tr> <th colspan="4">高圧難燃 CV ケーブル</th> </tr> <tr> <th>原子炉建屋内</th> <th>条件</th> <th>65.6℃換算時間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事故時雰囲気曝露試験</td> <td rowspan="6"></td> <td>49.7年</td> <td rowspan="2">55.6年</td> </tr> <tr> <td>5.9年</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計基準*1 事故条件</td> <td>0.2年</td> <td rowspan="3">0.5年</td> </tr> <tr> <td>0.1年</td> </tr> <tr> <td>0.1年</td> </tr> <tr> <td>重大事故等条件*2</td> <td>0.1年</td> <td>0.1年</td> </tr> </tbody> </table> <p>b. 残留熱除去系ポンプ (B) (C)</p> <table border="1" data-bbox="475 1458 1331 1890"> <thead> <tr> <th colspan="4">高圧難燃 CV ケーブル</th> </tr> <tr> <th>原子炉建屋内</th> <th>条件</th> <th>56.0℃換算時間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事故時雰囲気曝露試験</td> <td rowspan="6"></td> <td>245.2年</td> <td rowspan="2">274.7年</td> </tr> <tr> <td>29.5年</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計基準*1 事故条件</td> <td>0.6年</td> <td rowspan="3">1.0年</td> </tr> <tr> <td>0.1年</td> </tr> <tr> <td>0.2年</td> </tr> <tr> <td>重大事故等条件*2</td> <td>0.1年</td> <td>0.1年</td> </tr> </tbody> </table>	高圧難燃 CV ケーブル				原子炉建屋内	条件	65.6℃換算時間	合計	事故時雰囲気曝露試験		49.7年	55.6年	5.9年	設計基準*1 事故条件	0.2年	0.5年	0.1年	0.1年	重大事故等条件*2	0.1年	0.1年	高圧難燃 CV ケーブル				原子炉建屋内	条件	56.0℃換算時間	合計	事故時雰囲気曝露試験		245.2年	274.7年	29.5年	設計基準*1 事故条件	0.6年	1.0年	0.1年	0.2年	重大事故等条件*2	0.1年	0.1年
高圧難燃 CV ケーブル																																											
原子炉建屋内	条件	65.6℃換算時間	合計																																								
事故時雰囲気曝露試験		49.7年	55.6年																																								
		5.9年																																									
設計基準*1 事故条件		0.2年	0.5年																																								
		0.1年																																									
		0.1年																																									
重大事故等条件*2		0.1年	0.1年																																								
高圧難燃 CV ケーブル																																											
原子炉建屋内	条件	56.0℃換算時間	合計																																								
事故時雰囲気曝露試験		245.2年	274.7年																																								
		29.5年																																									
設計基準*1 事故条件		0.6年	1.0年																																								
		0.1年																																									
		0.2年																																									
重大事故等条件*2		0.1年	0.1年																																								

説明

c. 高圧炉心スプレイ系ポンプ

高圧難燃 CV ケーブル			
原子炉建屋内	条件	48.9℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験		848.9年	951.2年
		102.3年	
設計基準*1 事故条件		1.9年	2.3年
		0.1年	
		0.3年	
重大事故等条件*2		0.4年	0.4年

d. 低圧炉心スプレイ系ポンプ

高圧難燃 CV ケーブル			
原子炉建屋内	条件	48.9℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験		848.9年	951.2年
		102.3年	
設計基準*1 事故条件		1.9年	2.3年
		0.1年	
		0.3年	
重大事故等条件*2		0.1年	0.1年

活性化エネルギー: [cal/mol]

(架橋ポリエチレン/メーカ提示値)

*1: 設計基準事故時における原子炉建屋内の高圧難燃 CV ケーブル敷設箇所 (HPCS, LPCS 及び RHR 機器エリア) の環境条件設計値

*2: 重大事故等時におけるポンプ室の環境条件解析値

*3: 原子炉設置許可申請書の添付書類十内「冷却材喪失事故」の解析から、事故発生後12日目以後は、事象収束状態にあるため、その時点におけるポンプ室への主な熱源と成り得るサブプレッション・チェンバ (ポンプ水源) の温度

以上

タイトル	設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気で機能要求のある高圧ケーブルの環境条件について																																																																
説明	<p>設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気で機能要求のある高圧ケーブルの敷設箇所の環境条件は下記のとおり。</p> <p>① 高圧炉心スプレイ系ポンプ室</p> <table border="1" data-bbox="475 629 1329 837"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> <th>重大事故等時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>40 °C (最高)</td> <td>100 °C (最高)</td> <td>65.6 °C*3 (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>0.00174 MPa</td> <td>0.00174 MPa*4</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.00015 Gy/h (最大)</td> <td>4.5×10² Gy (最大積算値)</td> <td>29×10³ Gy*3 (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 低圧炉心スプレイ系ポンプ室</p> <table border="1" data-bbox="475 887 1329 1095"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> <th>重大事故等時*3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>40 °C (最高)</td> <td>100 °C (最高)</td> <td>56.0 °C (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>0.00174 MPa</td> <td>0.0069 MPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.00015 Gy/h (最大)</td> <td>4.5×10² Gy (最大積算値)</td> <td>29×10³ Gy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 残留熱除去系ポンプ(A)室</p> <table border="1" data-bbox="475 1144 1329 1352"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> <th>重大事故等時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>40 °C (最高)</td> <td>100 °C (最高)</td> <td>65.6 °C*3 (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>0.00174 MPa</td> <td>0.00174 MPa*4</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.00015 Gy/h (最大)</td> <td>4.5×10² Gy (最大積算値)</td> <td>84.6×10³ Gy*3 (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 残留熱除去系ポンプ(B), (C)室</p> <table border="1" data-bbox="475 1402 1329 1610"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> <th>重大事故等時*3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>40 °C (最高)</td> <td>100 °C (最高)</td> <td>56.0 °C (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>0.00174 MPa</td> <td>0.0069 MPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.00015 Gy/h (最大)</td> <td>4.5×10² Gy (最大積算値)</td> <td>29×10³ Gy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1: 通常運転時における原子炉建屋内の高圧難燃 CV ケーブル敷設箇所 (HPCS, LPCS 及び RHR 機器エリア) の環境条件設計値 *2: 設計基準事故時における原子炉建屋内の高圧難燃 CV ケーブル敷設箇所 (HPCS, LPCS 及び RHR 機器エリア) の環境条件設計値 *3: 重大事故等時におけるポンプ室の環境条件解析値 *4: 設計基準事故時におけるポンプ室の設計最高圧力 (水密扉にて区画された重大事故等時圧力上昇要因の無いエリア)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>		通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時	周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	65.6 °C*3 (最高)	最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.00174 MPa*4	放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	29×10 ³ Gy*3 (最大積算値)		通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3	周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	56.0 °C (最高)	最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.0069 MPa	放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	29×10 ³ Gy (最大積算値)		通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時	周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	65.6 °C*3 (最高)	最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.00174 MPa*4	放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	84.6×10 ³ Gy*3 (最大積算値)		通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3	周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	56.0 °C (最高)	最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.0069 MPa	放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	29×10 ³ Gy (最大積算値)
	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時																																																														
周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	65.6 °C*3 (最高)																																																														
最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.00174 MPa*4																																																														
放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	29×10 ³ Gy*3 (最大積算値)																																																														
	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3																																																														
周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	56.0 °C (最高)																																																														
最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.0069 MPa																																																														
放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	29×10 ³ Gy (最大積算値)																																																														
	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時																																																														
周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	65.6 °C*3 (最高)																																																														
最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.00174 MPa*4																																																														
放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	84.6×10 ³ Gy*3 (最大積算値)																																																														
	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3																																																														
周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	56.0 °C (最高)																																																														
最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.0069 MPa																																																														
放射線	0.00015 Gy/h (最大)	4.5×10 ² Gy (最大積算値)	29×10 ³ Gy (最大積算値)																																																														

別紙 3. 低圧ケーブルの評価について

1. 低圧ケーブルの評価

(1) 低圧ケーブル (CV ケーブル, 難燃 CV ケーブル及び KGB ケーブル) の評価

1) ACA ガイドによる健全性評価 (設計基準事故時)

a. 評価手順

東海第二において使用されている設計基準事故時雰囲気で機能要求がある低圧ケーブルには、以下のケーブルがある。

- ① 「架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル」 (以下「CV ケーブル」という。)
- ② 「難燃架橋ポリエチレン絶縁難燃性特殊耐熱ビニルシースケーブル」 (以下「難燃 CV ケーブル」という。)
- ③ 「シリコンゴム絶縁ガラスシースケーブル」 (以下「KGB ケーブル」という。)

設計基準事故時雰囲気における健全性の評価は、「原子力プラントのケーブル経年変化評価技術調査研究に関する最終報告書 JNES レポート (JNES-SS-0903)」 (以下「ACA 研究報告書」という。) の試験結果をもとに、CV ケーブル及び難燃 CV ケーブルは時間依存データの重ね合わせ手法、KGB ケーブル (原子炉格納容器内) は等価損傷線量データの重ね合わせ手法を用いて、東海第二の原子炉格納容器内の環境条件に展開して評価する。

供試ケーブルは、東海第二で使用しているケーブルと同等の CV ケーブル、難燃 CV ケーブル及び KGB ケーブルを用いた。

「原子力発電所のケーブル経年劣化評価ガイド (JNES-RE -2013-2049)」 (以下「ACA ガイド」という。) に基づく試験手順を図 1.1 に示す。

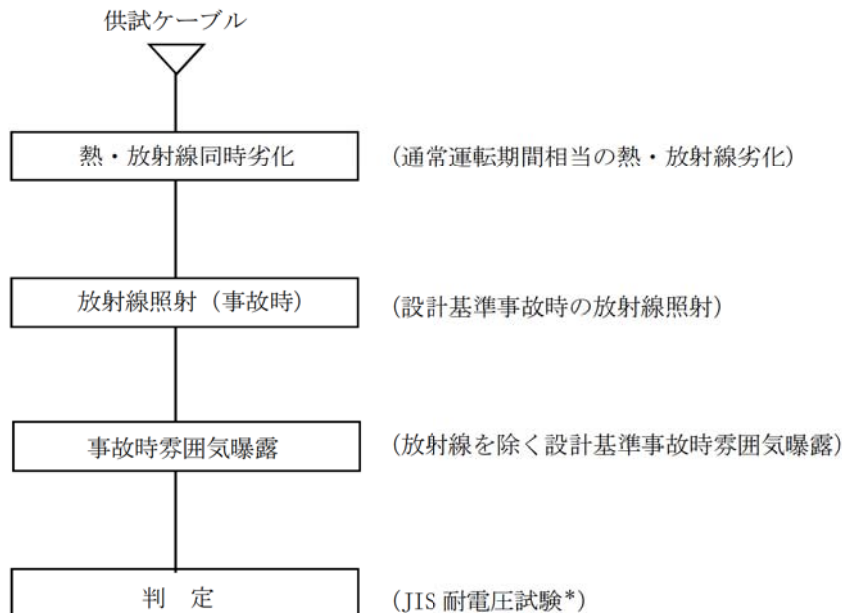


図 1.1 低圧ケーブルの ACA ガイドに基づく試験手順

*: JIS 耐電圧試験（日本工業規格(JIS C 3005-2000)「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」）の試験手順は以下のとおり

- ① あらかじめ設置された清水中に電線を1時間以上浸した状態で、単心の場合は導体と清水の間に、多心の場合は導体相互間及び導体と清水の間に周波数 50Hz または 60Hz の正弦波に近い波形をもった規定の交流電圧を加え、規定時間これに耐えるかどうかを調べる。

b. 試験条件

試験条件は、実機環境条件に基づいて CV ケーブル、難燃 CV ケーブル及び KGB ケーブルの 60 年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した条件を包絡している。

CV ケーブル、難燃 CV ケーブル及び KGB ケーブルの試験条件を表 1.1、表 1.2 及び表 1.3 に示す。

表 1.1 CV ケーブル長期健全性試験条件 (ACA ガイド)

	試験条件	説明
熱・放射線同時劣化	100 °C－89.3 Gy/h－805 時間	「原子力プラントのケーブル経年変化評価技術調査研究に関する最終報告書 (JNES-SS-0903)」(以下、「ACA 研究」という)の試験結果をもとに時間依存データの重ね合わせ手法を用いて、原子炉建屋の周囲最高温度 40°C*1 で評価した結果、60 年間の通常運転期間を包絡する。
放射線照射 (事故時)	放射線照射線量 : 260 kGy	東海第二で想定される設計基準事故時の最大積算値約 7.0 kGy*2 を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度 : 171 °C (171 °C×9 時間, 121 °C×312 時間) 最高圧力 : 0.427 MPa 曝露時間 : 13 日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度 171 °C*2, 最高圧力 0.001744 MPa*2 を包絡する。

*1: 通常運転時における CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件設計値

*2: 設計基準事故時における CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件設計値

*1, *2 は【添付-3) 参照】

表 1.2 難燃 CV ケーブル長期健全性試験条件 (ACA ガイド)

	試験条件	説明
熱・放射線同時劣化	100 °C-99.3 Gy/h-2,500 時間	「ACA 研究」の試験結果をもとに時間依存データの重ね合わせ手法を用いて原子炉建屋の周囲最高温度 40°C*1 で評価した結果、60 年間の通常運転期間を包絡する。
放射線照射 (事故時)	放射線照射線量 : 100 kGy	東海第二で想定される設計基準事故時の最大積算値 7.0 kGy*2 を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度 : 171 °C (171 °C×1 時間, 121 °C×24 時間) 最高圧力 : 0.177 MPa 曝露時間 : 25 時間	東海第二における設計基準事故時の最高温度 171 °C*2, 最高圧力 0.001744 MPa*2 を包絡する。

*1:通常運転時における難燃 CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件設計値

*2:設計基準事故時における難燃 CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件設計値

*1, *2 は【添付-3】参照

表 1.3 KGB ケーブル (原子炉格納容器内) 長期健全性試験条件 (ACA ガイド)

	試験条件	説明
熱・放射線同時劣化	100 °C-99.7 Gy/h-6,241 時間	「ACA 研究」の試験結果をもとに等価損傷線量データの重ね合わせ手法を用いて原子炉格納容器内の周囲最高温度 65.6°C*1 で評価した結果、60 年間の通常運転期間を包絡する。
放射線照射 (事故時)	放射線照射線量 : 500 kGy	東海第二で想定される設計基準事故時の最大積算値 約 2.6×10^2 kGy*2 を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度 : 171 °C (171 °C×9 時間, 121 °C×312 時間) 最高圧力 : 0.427 MPa 曝露時間 : 13 日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度 171 °C*2, 最高圧力 0.31 MPa*2 を包絡する。

*1:通常運転時における KGB ケーブル敷設箇所(原子炉格納容器内)の環境条件設計値

*2:設計基準事故時における KGB ケーブル敷設箇所(原子炉格納容器内)の環境条件設計値

*1, *2 は【添付-3】参照

c. 評価結果

ACA 研究報告書の試験結果をもとに、CV ケーブル及び難燃 CV ケーブルは時間依存データの重ね合わせ手法、KGB ケーブル(原子炉格納容器内)は等価損傷線量データの重ね合わせ手法を用いて、東海第二の環境条件に展開し評価した結果、60 年時点において絶縁機能を維持できることを確認した。

CV ケーブル、難燃 CV ケーブル及び KGB ケーブルの試験結果を表 1.4、表 1.5 及び表 1.6 に示す。

表 1.4 CV ケーブル長期健全性試験結果 (ACA ガイド)

項目	試験手順	判定基準	結果
JIS 耐電圧試験*	AC 1,500 V-1 分間	絶縁破壊しないこと。	良

* : JIS C 3605 「600 V ポリエチレンケーブル」

表 1.5 難燃 CV ケーブル長期健全性試験結果 (ACA ガイド)

項目	試験手順	判定基準	結果
JIS 耐電圧試験*	AC 1,500 V-1 分間	絶縁破壊しないこと。	良

* : JIS C 3605 「600 V ポリエチレンケーブル」

表 1.6 KGB ケーブル (原子炉格納容器内) 長期健全性試験結果 (ACA ガイド)

項目	試験手順	判定基準	結果
JIS 耐電圧試験*	AC 1,500 V-1 分間	絶縁破壊しないこと。	良

* : JIS C 3323 「600 V けい素ゴム絶縁電線」

2) 電気学会推奨案による健全性評価（設計基準事故時及び重大事故等時）

a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気で機能要求のある CV ケーブル、難燃 CV ケーブル及び KGB ケーブルの健全性の評価は、電気学会推奨案*1に基づく長期健全性試験により評価する。

また、重大事故等時雰囲気で機能要求のある CV ケーブル及び難燃 CV ケーブルの健全性の評価は、重大事故等時条件が長期健全性試験条件に包絡することを確認する。

供試ケーブルは、東海第二で使用しているケーブルと異なる製造メーカの CV ケーブル、難燃 CV ケーブル及び KGB ケーブルは東海第二で使用しているケーブルと同等のケーブルを用いた。

低圧ケーブルの長期健全性試験手順を図 2.1 に示す。

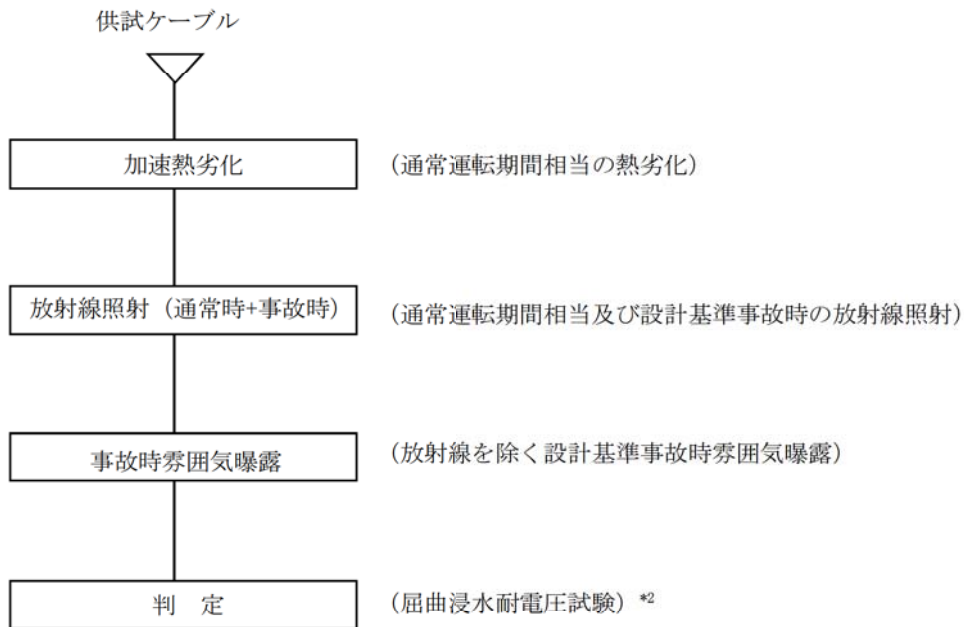


図 2.1 低圧ケーブル長期健全性試験手順（電気学会推奨案）

*1：電気学会技術報告Ⅱ部第 139 号「原子力発電所用電線・ケーブルの環境試験方法並びに耐延焼性試験方法に関する推奨案」の略称。IEEE Std. 323-1974 及び IEEE Std. 383-1974 の規格を根幹にした、ケーブルの加速劣化方法を含む試験条件、試験手順並びに判定方法が述べられている。

*2：屈曲浸水耐電圧試験の試験手順は以下のとおり

- ① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。
- ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。
- ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。

b. 試験条件

試験条件は、CV ケーブル、難燃 CV ケーブル及び KGB ケーブル(原子炉格納容器内)の 60 年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した条件を包絡している。

また、試験条件は、CV ケーブル及び難燃 CV ケーブルの重大事故等時を想定した条件も包絡している。

CV ケーブル、難燃 CV ケーブル及び KGB ケーブル(原子炉格納容器内)の長期健全性試験条件を表 2.1、表 2.2 及び表 2.3 に示す。

表 2.1 CV ケーブル長期健全性試験条件 (電気学会推奨案)

	試験条件	説明
加速熱劣化	135℃×149 時間	原子炉格納容器外の周囲最高温度 40 ℃* ¹ では、60 年間の通常運転期間を包絡する。【添付-1)参照】
放射線照射 (通常時+事故時)	放射線照射線量 : 760 kGy	東海第二で想定される線量 約 7.1 kGy (60 年間の通常運転期間相当の線量 約 80 Gy* ¹ に設計基準事故時の最大積算値約 7.0 kGy* ² を加えた線量) を包絡する。 また、東海第二で想定される線量 約 116.1 kGy (60 年間の通常運転期間相当の線量 約 80 Gy* ¹ に重大事故等時の最大積算値約 116.0 kGy* ³ を加えた線量) を包絡する。【添付-2)参照】
事故時雰囲気曝露	最高温度 : 171 ℃ (171 ℃×1 時間, 121 ℃×24 時間) 最高圧力 : 0.427 MPa 曝露時間 : 25 時間	東海第二における設計基準事故時の最高温度 171 ℃* ² , 最高圧力 0.001744 MPa* ² 及び重大事故等時の最高温度 105 ℃* ³ , 最高圧力 0.0069 MPa* ³ を包絡する。 【添付-2)参照】

*1: 通常運転時における CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件設計値
通常運転時線量 80 [Gy]=0.00015 [Gy/h]×24 [h]×365.25 [d]×60 [y]

*2: 設計基準事故時における CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件設計値

*3: 重大事故等時における CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件解析値

*1~*3 は【添付-3)参照】

表 2.2 難燃 CV ケーブル長期健全性試験条件（電気学会推奨案）

	試験条件	説明
加速熱劣化	121 °C×168 時間	原子炉格納容器外の周囲最高温度 40 °C* ¹ では、60 年間の通常運転期間を包絡する。
放射線照射 (通常時+事故時)	放射線照射線量：500 kGy	東海第二で想定される線量 約 7.1 kGy (60 年間の通常運転期間相当の線量 約 80 Gy* ¹ に設計基準事故時の最大積算値約 7.0 kGy* ² を加えた線量) を包絡する。 また、東海第二で想定される線量約 116.1 kGy (60 年間の通常運転期間相当の線量 約 80 Gy* ¹ に重大事故等時の最大積算値 116.0 kGy* ³ を加えた線量) を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171 °C (171 °C×1 時間, 121 °C×24 時間) 最高圧力：0.427 MPa 曝露時間：25 時間	東海第二における設計基準事故時の最高温度 171°C* ² , 最高圧力 0.001744 MPa* ² 及び重大事故等時の最高温度 105 °C* ³ , 最高圧力 0.0069 MPa* ³ を包絡する。

*1: 通常運転時における難燃 CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件設計値

$$\text{通常運転時線量 } 80 \text{ [Gy]} = 0.00015 \text{ [Gy/h]} \times 24 \text{ [h]} \times 365.25 \text{ [d]} \times 60 \text{ [y]}$$

*2: 設計基準事故時における難燃 CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件設計値

*3: 重大事故等時における難燃 CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件解析値

*1~*3 は【添付-3】参照

表 2.3 KGB ケーブル（原子炉格納容器内）長期健全性試験条件（電気学会推奨案）

	試験条件	説明
加速熱劣化	121 °C×168 時間	原子炉格納容器内の周囲最高温度 65.6 °C* ¹ では、60 年間の通常運転期間を包絡する。
放射線照射 (通常時+事故時)	放射線照射線量：760 kGy	東海第二で想定される線量 約 530 kGy (約 60 年間の通常運転期間相当の線量 約 270 kGy* ¹ に設計基準事故時の最大積算値 2.6×10^2 kGy* ² を加えた線量) を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171 °C (171 °C×5 時間 50 分, 160 °C×3 時間, 150 °C×4 時間, 121 °C×297 時間) 最高圧力：0.427 MPa 曝露時間：13 日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度 171 °C* ² , 最高圧力 0.31 MPa* ² を包絡する。

*1: 通常運転時における KGB ケーブル敷設箇所（原子炉格納容器内）の環境条件設計値

$$\text{通常運転時線量 } 270 \text{ [kGy]} = 0.5 \text{ [Gy/h]} \times 24 \text{ [h]} \times 365.25 \text{ [d]} \times 60 \text{ [y]}$$

*2: 設計基準事故時における KGB ケーブル敷設箇所（原子炉格納容器内）の設計値

*1, *2 は【添付-3】参照

c. 評価結果

長期健全性試験の結果、60年間の通常運転期間及び設計基準事故時において、CVケーブル、難燃CVケーブル及びKGBケーブル(原子炉格納容器内)は60年時点において絶縁機能を維持できることを確認した。

また、重大事故等時条件は、長期健全性試験条件に包絡されていることからCVケーブル及び難燃CVケーブルは、重大事故等時雰囲気においても絶縁性能を維持できることを確認した。

CVケーブル、難燃CVケーブル及びKGBケーブル(原子炉格納容器内)の長期健全性試験結果を表2.4、表2.5及び表2.6に示す。

表 2.4 CV ケーブル長期健全性試験結果 (電気学会推奨案)

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径 (14.5 mm) の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。 ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。	絶縁破壊しないこと。	良

表 2.5 難燃 CV ケーブル長期健全性試験結果 (電気学会推奨案)

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径 (14.0 mm) の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。 ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。	絶縁破壊しないこと。	良

表 2.6 KGB ケーブル (原子炉格納容器内) 長期健全性試験結果 (電気学会推奨案)

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径 (14.0 mm) の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。 ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。	絶縁破壊しないこと。	良

(2) 現状保全

CV ケーブル，難燃 CV ケーブル及び KGB ケーブル(原子炉格納容器内)の絶縁特性低下に対しては，系統機器の点検時に絶縁抵抗測定を実施している。

また，系統機器の点検時に実施する動作試験においてもケーブルの絶縁機能の健全性を確認している。

さらに，点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には，ケーブルの取替を行うこととしている。

(3) 総合評価

健全性評価結果から判断して，評価期間内に絶縁体の有意な絶縁特性低下が発生する可能性は小さく，また，絶縁特性低下は点検時の絶縁抵抗測定及び系統機器の動作試験で把握可能と考えられる。今後も，点検時の絶縁抵抗測定及び系統機器の動作試験を実施することにより，異常の有無は把握可能であり，点検手法としては適切であると考ええる。

(4) 高経年化への対応

絶縁体の絶縁特性低下に対しては，高経年化対策の観点から現状の保全内容に対しては，追加すべき項目はないと考える。今後も，点検時の絶縁抵抗測定及び系統機器の動作試験を実施することにより，絶縁特性低下を監視していくとともに，必要に応じて取替を行うこととする

2. 添付資料

- 1) 低圧ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
- 2) 低圧ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について
- 3) 設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気機能要求のある低圧ケーブルの環境条件について

タイトル	低圧ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
説明	<p>低圧ケーブルの加速熱劣化における実環境年数の算定は、ケーブルの絶縁材の活性化エネルギーを用いてアレニウスの式により算出している。 低圧ケーブルは60年の運転を想定した期間を包絡している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left(\frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p>t1 : 実環境年数 t2 : 加速時間 T1 : 実環境温度 T2 : 加速温度 R : 気体定数 E : 活性化エネルギー</p> </div> <p>① CV ケーブル</p> <p>t1 : 実環境年数 : <input style="width: 80px;" type="text"/></p> <p>t2 : 加速時間 : 149 時間</p> <p>T1 : 実環境温度 : 313 [K] (=40°C)</p> <p>T2 : 加速温度 : 408 [K] (=135°C)</p> <p>R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E : 活性化エネルギー : <input style="width: 80px;" type="text"/> [cal/mol] (架橋ポリエチレン/メーカー提示値)</p> <p>② 難燃 CV ケーブル</p> <p>t1 : 実環境年数 : <input style="width: 80px;" type="text"/></p> <p>t2 : 加速時間 : 168 時間</p> <p>T1 : 実環境温度 : 313 [K] (=40°C)</p> <p>T2 : 加速温度 : 394 [K] (=121°C)</p> <p>R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E : 活性化エネルギー : <input style="width: 80px;" type="text"/> [cal/mol] (難燃架橋ポリエチレン/メーカー提示値)</p>

説 明	<p>③ KGB ケーブル</p> <p>t1 : 実環境年数 : <input type="text"/></p> <p>t2 : 加速時間 : 168 時間</p> <p>T1 : 実環境温度 : 338.6 [K] (=65.6°C)</p> <p>T2 : 加速温度 : 394 [K] (=121°C)</p> <p>R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E : 活性化エネルギー: <input type="text"/> [cal/mol] (シリコンゴム/メーカ提示値)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
-----	--

タイトル	低圧ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について																							
説明	<p>長期健全性試験における事故時雰囲気曝露試験条件と設計基準事故条件及び重大事故等条件の比較した結果を示す。</p> <p>事故時雰囲気曝露試験の試験条件は、設計基準事故条件及び重大事故等条件を包絡している。</p> <p>① CV ケーブル</p> <table border="1" data-bbox="472 898 1331 1339"> <thead> <tr> <th colspan="4">CV ケーブル</th> </tr> <tr> <th>原子炉建屋内</th> <th>条件</th> <th>65.6℃換算時間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事故時雰囲気曝露試験</td> <td rowspan="7"></td> <td>9.1年</td> <td rowspan="2">11.2年</td> </tr> <tr> <td>2.1年</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計基準*1 事故条件</td> <td>9.2年</td> <td rowspan="3">9.7年</td> </tr> <tr> <td>0.1年</td> </tr> <tr> <td>0.1年</td> </tr> <tr> <td>重大事故等条件*2</td> <td>0.3年</td> <td rowspan="2">2.8年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2.8年</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー：<input type="text"/> [cal/mol] (架橋ポリエチレン/メーカー提示値)</p> <p>*1: 設計基準事故時における CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の設計値</p> <p>*2: 重大事故等時における CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件解析値</p>	CV ケーブル				原子炉建屋内	条件	65.6℃換算時間	合計	事故時雰囲気曝露試験		9.1年	11.2年	2.1年	設計基準*1 事故条件	9.2年	9.7年	0.1年	0.1年	重大事故等条件*2	0.3年	2.8年		2.8年
CV ケーブル																								
原子炉建屋内	条件	65.6℃換算時間	合計																					
事故時雰囲気曝露試験		9.1年	11.2年																					
		2.1年																						
設計基準*1 事故条件		9.2年	9.7年																					
		0.1年																						
		0.1年																						
重大事故等条件*2		0.3年	2.8年																					
		2.8年																						

説明

② 難燃 CV ケーブル

難燃 CV ケーブル			
原子炉建屋内	条件	65.6℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験		14.9年	17.8年
		2.9年	
設計基準*1 事故条件		15.0年	15.5年
		0.1年	
		0.1年	
重大事故等条件*2		0.3年	3.4年
	3.4年		

活性化エネルギー: [cal/mol]

(難燃架橋ポリエチレン/メーカ提示値)

*1: 設計基準事故時における難燃 CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の設計値

*2: 重大事故等時における難燃 CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件解析値

③ KGB ケーブル

KGB ケーブル			
原子炉 格納容器内	条件	93.3℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験		234.3年	537.8年
		234.3年	
		48.0年	
		13.7年	
		7.5年	
設計基準*1 事故条件		241.1年	290.0年
		48.1年	
		0.5年	
		0.3年	

活性化エネルギー: [cal/mol]

(シリコンゴム/メーカ提示値)

*1: 設計基準事故時における KGB ケーブル敷設箇所(原子炉格納容器内)の設計値

以上

タイトル	設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気での機能要求のある低圧ケーブルの環境条件について																																								
説明	<p>設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気での機能要求のある低圧ケーブルの環境条件は以下のとおり。</p> <p>① CV ケーブルの使用条件</p> <table border="1" data-bbox="453 860 1331 1218"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> <th>重大事故等時*3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷設場所</td> <td colspan="3">原子炉建屋内</td> </tr> <tr> <td>周囲温度</td> <td>40.0 °C (最高)</td> <td>171 °C (最高)</td> <td>105 °C (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>0.001744 MPa</td> <td>0.0069 MPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.00015 Gy/h (最大)</td> <td>7.0 kGy (最大積算値)</td> <td>116.0 kGy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 難燃 CV ケーブルの使用条件</p> <table border="1" data-bbox="453 1312 1331 1671"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> <th>重大事故等時*3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷設場所</td> <td colspan="3">原子炉建屋内</td> </tr> <tr> <td>周囲温度</td> <td>40.0 °C (最高)</td> <td>171 °C (最高)</td> <td>105 °C (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>大気圧</td> <td>0.001744 MPa</td> <td>0.0069 MPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.00015 Gy/h (最大)</td> <td>7.0 kGy (最大積算値)</td> <td>116.0 kGy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1: 通常運転時における CV ケーブル, 難燃 CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件設計値 *2: 設計基準事故時における CV ケーブル, 難燃 CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件設計値 *3: 重大事故等時における CV ケーブル, 難燃 CV ケーブル敷設箇所(原子炉建屋)の環境条件解析値</p>		通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3	敷設場所	原子炉建屋内			周囲温度	40.0 °C (最高)	171 °C (最高)	105 °C (最高)	最高圧力	大気圧	0.001744 MPa	0.0069 MPa	放射線	0.00015 Gy/h (最大)	7.0 kGy (最大積算値)	116.0 kGy (最大積算値)		通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3	敷設場所	原子炉建屋内			周囲温度	40.0 °C (最高)	171 °C (最高)	105 °C (最高)	最高圧力	大気圧	0.001744 MPa	0.0069 MPa	放射線	0.00015 Gy/h (最大)	7.0 kGy (最大積算値)	116.0 kGy (最大積算値)
	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3																																						
敷設場所	原子炉建屋内																																								
周囲温度	40.0 °C (最高)	171 °C (最高)	105 °C (最高)																																						
最高圧力	大気圧	0.001744 MPa	0.0069 MPa																																						
放射線	0.00015 Gy/h (最大)	7.0 kGy (最大積算値)	116.0 kGy (最大積算値)																																						
	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3																																						
敷設場所	原子炉建屋内																																								
周囲温度	40.0 °C (最高)	171 °C (最高)	105 °C (最高)																																						
最高圧力	大気圧	0.001744 MPa	0.0069 MPa																																						
放射線	0.00015 Gy/h (最大)	7.0 kGy (最大積算値)	116.0 kGy (最大積算値)																																						

説 明

③ KGB ケーブル (原子炉格納容器内) の使用条件

	通常運転時*1	設計基準事故時*2
設置場所	原子炉格納容器内	
周囲温度	65.6 °C (最高)	171 °C (最高)
最高圧力	0.0138 MPa	0.31 MPa
放射線	0.5 Gy/h (最大)	2.6×10^2 kGy (最大積算値)

*1: 通常運転時における KGB ケーブル敷設箇所(原子炉格納容器内)の環境条件設計値

*2: 設計基準事故時における KGB ケーブル敷設箇所(原子炉格納容器内)の環境条件設計値

以 上

別紙 4. 同軸ケーブルの評価について

1. 同軸ケーブルの評価

(1) 同軸ケーブル（難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）、難燃六重同軸ケーブル、難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）及び難燃三重同軸ケーブル）の評価

1)-1 電気学会推奨案による健全性評価（設計基準事故時）

a. 評価手順

東海第二において使用されている、設計基準事故時雰囲気で機能要求がある「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」、「難燃六重同軸ケーブル」、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」の設計基準事故時雰囲気における健全性の評価は電気学会推奨案*1に基づく長期健全性試験により評価する。

「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」の供試ケーブルは同じ絶縁体である架橋ポリエチレンを有する難燃二重同軸ケーブル、「難燃六重同軸ケーブル」の供試ケーブルは類似する絶縁体である架橋ポリエチレンを有する難燃二重同軸ケーブル、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」の供試ケーブルは類似する絶縁体である架橋発泡ポリオレフィンを有する難燃三重同軸ケーブル、及び「難燃三重同軸ケーブル」の供試ケーブルは東海第二で使用しているケーブルと同等の難燃三重同軸ケーブルを用いた。【添付-1）、添付-2）参照】

同軸ケーブル長期健全性試験手順を図 1.1 に示す。

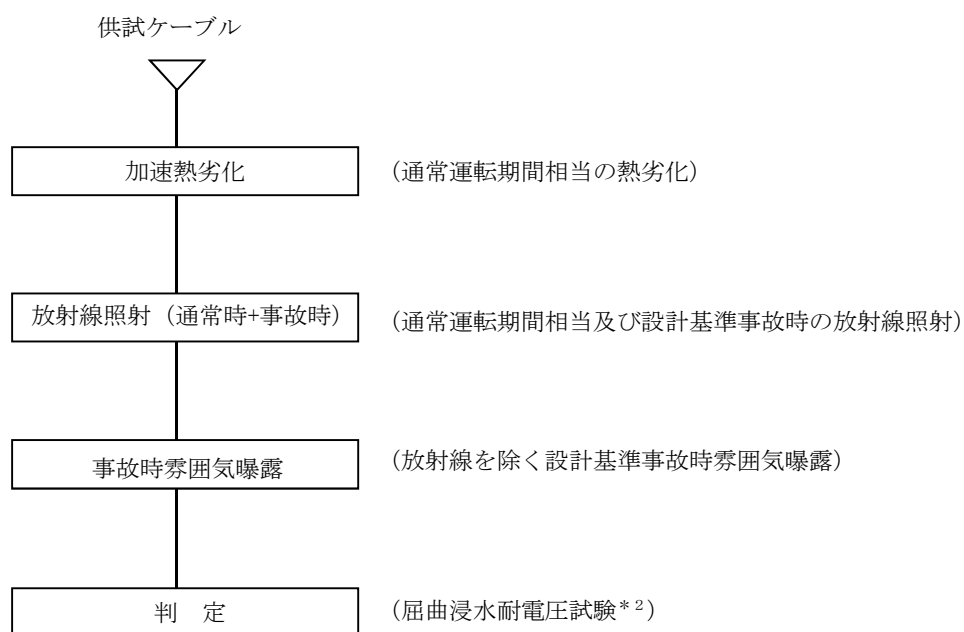


図 1.1 同軸ケーブル長期健全性試験手順（電気学会推奨案）*3

*1：電気学会技術報告Ⅱ部第139号「原子力発電所用電線・ケーブルの環境試験方法並びに耐延焼性試験方法に関する推奨案」の略称。IEEE Std. 323-1974 及び IEEE Std. 383-1974 の規格を根幹にした、ケーブルの加速劣化方法を含む試験条件、試験手順並びに判定方法が述べられている。

*2：屈曲浸水耐電圧試験の試験手順は以下のとおり

- ① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径の約40倍のマンドレルに巻きつける。
- ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し1時間以上放置する。
- ③ ②の状態では、公称絶縁体厚さに対し交流電圧3.2 kV/mmを5分間印加する。

*3：「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」の試験手順は、通常運転期間相当の熱劣化と通常運転期間相当及び設計基準事故時の放射線照射を同時実施

b. 試験条件

試験条件は、実機環境条件に基づいて「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」及び「難燃六重同軸ケーブル」の39年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した条件を包絡している。また、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」の60年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した条件を包絡している。

「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」、「難燃六重同軸ケーブル」、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」の長期健全性試験条件を表1.1、表1.2、表1.3及び表1.4に示す。

表 1.1 難燃二重同軸ケーブル長期健全性試験条件（電気学会推奨案）

（難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）相当品）

	試験条件	説明
加速熱劣化	121 °C×168 時間	原子炉格納容器内の周囲最高温度（65.6 °C）では、難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）は 41 年間の運転期間を包絡する。【添付-3）参照】
放射線照射 （通常時+事故時）	放射線照射線量：1,300 kGy	東海第二で想定される照射線量約 5.3×10^2 kGy（60 年間の通常運転期間約 2.7×10^2 kGy に設計基準事故時線量 2.6×10^2 kGy を加えた線量）を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：235 °C （200°C×168 時間，当該期間のうち 5 分間は 235 °C） 最高圧力：0.62 MPa 曝露時間：7 日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度（171 °C），最高圧力（0.31 MPa）を包絡する。【添付-4），添付-5）参照】

表 1.2 難燃二重同軸ケーブル長期健全性試験条件（電気学会推奨案）

（難燃六重同軸ケーブル相当品）

	試験条件	説明
加速熱劣化	121 °C×168 時間	原子炉格納容器内の周囲最高温度（65.6 °C）では、難燃六重同軸ケーブルは 41 年間の運転期間を包絡する。【添付-3）参照】
放射線照射 （通常時+事故時）	放射線照射線量：1,300 kGy	東海第二で想定される照射線量約 5.3×10^2 kGy（60 年間の通常運転期間約 2.7×10^2 kGy に設計基準事故時線量 2.6×10^2 kGy を加えた線量）を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：235 °C （200°C×168 時間，当該期間のうち 5 分間は 235 °C） 最高圧力：0.62 MPa 曝露時間：7 日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度（171 °C），最高圧力（0.31 MPa）を包絡する。【添付-4），添付-5）参照】

表 1.3 難燃三重同軸ケーブル長期健全性試験条件（電気学会推奨案相当）

（難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）相当品）

	試験条件	説明
加速熱劣化・放射線照射（通常時＋事故時）同時劣化	120 °C×2,000 時間 放射線照射線量：220.3 kGy （線量率：110 Gy/h）	原子炉格納容器外の周囲最高温度（40.0 °C）では、難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）は 60 年間以上の運転期間を包絡する。 【添付-3参照】 東海第二で想定される照射線量約 1.8 kGy（60 年間の通常運転期間約 5.3 Gy に設計基準事故時線量 1.7 kGy を加えた線量）を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171 °C 最高圧力：0.43 MPa 曝露時間：約 13 日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度（100 °C）、最高圧力（0.001744 MPa）を包絡する。【添付-4）、添付-5）参照】

表 1.4 難燃三重同軸ケーブル長期健全性試験条件（電気学会推奨案相当）

（難燃三重同軸ケーブル同等品）

	試験条件	説明
加速熱劣化・放射線照射（通常時＋事故時）同時劣化	120 °C×2,000 時間 放射線照射線量：220.3 kGy （線量率：110 Gy/h）	原子炉格納容器外の周囲最高温度（40.0 °C）では、難燃三重同軸ケーブルは 60 年間以上の運転期間を包絡する。 【添付-3参照】 東海第二で想定される照射線量約 1.8 kGy（60 年間の通常運転期間約 5.3 Gy に設計基準事故時線量 1.7 kGy を加えた線量）を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171 °C 最高圧力：0.43 MPa 曝露時間：約 13 日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度（100 °C）、最高圧力（0.001744 MPa）を包絡する。【添付-4）、添付-5）参照】

c. 評価結果

電気学会推奨案による60年間の運転期間及び設計基準事故時を想定した長期健全性試験の結果、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」及び「難燃六重同軸ケーブル」は39年時点において、また、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」は60年時点において絶縁機能を維持できることを確認した。

なお、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」は、運転開始後31年に取替を実施しており、長期健全性評価で確認がとれている41年間を加えると、60年時点において絶縁機能を維持できると評価できる。

また、「難燃六重同軸ケーブル」は、運転開始後21年に取替を実施しており、長期健全性評価で確認がとれている41年間を加えると、60年時点において絶縁機能を維持できると評価できる。

「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」、「難燃六重同軸ケーブル」、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」の長期健全性試験結果を表1.5、表1.6、表1.7及び表1.8に示す。

表 1.5 難燃二重同軸ケーブル長期健全性試験結果（電気学会推奨案）

（難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）相当品）

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径（6.4 mm）の約40倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し1時間以上放置する。 ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧3.2 kV/mmを5分間印加する。	絶縁破壊しないこと。	良

表 1.6 難燃二重同軸ケーブル長期健全性試験結果（電気学会推奨案）

（難燃六重同軸ケーブル相当品）

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径（6.4 mm）の約40倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し1時間以上放置する。 ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧3.2 kV/mmを5分間印加する。	絶縁破壊しないこと。	良

表 1.7 難燃三重同軸ケーブル長期健全性試験結果（電気学会推奨案）

（難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）相当品）

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後，試料外径（10.5 mm）の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。 ③ ②の状態，公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。	絶縁破壊しないこと。	良

表 1.8 難燃三重同軸ケーブル長期健全性試験結果（電気学会推奨案）

（難燃三重同軸ケーブル同等品）

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後，試料外径（10.5 mm）の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。 ③ ②の状態，公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。	絶縁破壊しないこと。	良

1)-2 ACA ガイドによる健全性評価（設計基準事故時）

a. 試験手順

設計基準事故時雰囲気で機能要求のある「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」、「難燃六重同軸ケーブル」、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」の設計基準事故時雰囲気における健全性の評価は、「原子力プラントのケーブル経年変化評価技術調査研究に関する最終報告書 JNES レポート（JNES-SS-0903）」（以下「ACA 研究報告書」という。）に基づく試験結果をもとに、等価簡易損傷手法等を用いて東海第二の原子炉格納容器内外の環境条件に展開して評価する。

「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」の供試ケーブルは東海第二で使用しているケーブルと同等の難燃一重同軸ケーブル、「難燃六重同軸ケーブル」の供試ケーブルは類似する絶縁体である架橋ポリエチレンを有する難燃一重同軸ケーブル、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」の供試ケーブルは東海第二で使用しているケーブルと同等の難燃一重同軸ケーブル、及び「難燃三重同軸ケーブル」の供試ケーブルは類似する絶縁体である架橋ポリオレフィンを有する難燃一重同軸ケーブルを用いた。【添付-1）、添付-2）参照】

「原子力発電所のケーブル経年劣化評価ガイド（JNES-RE -2013-2049）」（以下「ACA ガイド」という。）に基づく試験手順を図 1.2 に示す。

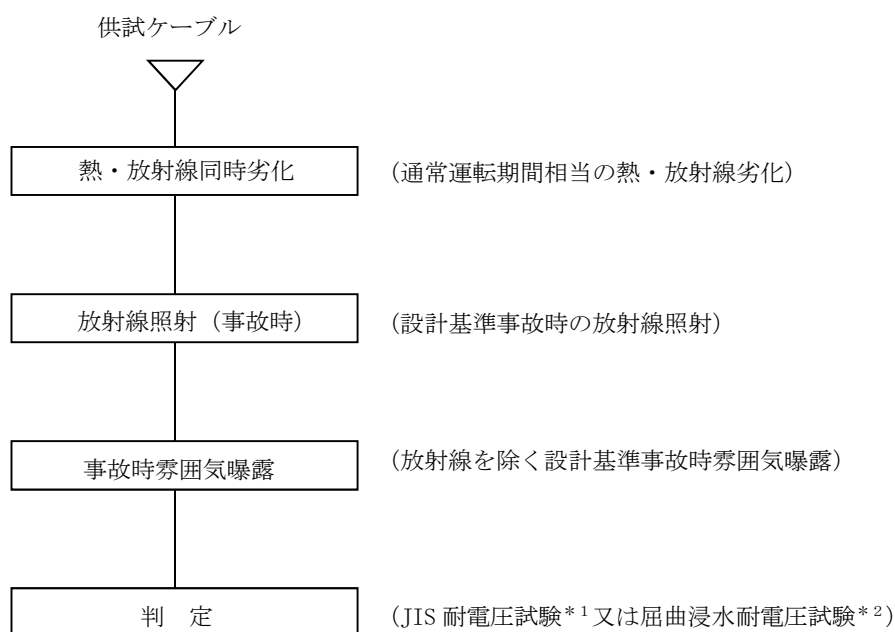


図 1.2 同軸ケーブルの ACA ガイドに基づく試験手順

*1：JIS 耐電圧試験（日本工業規格(JIS C 3005-2000)「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」）の試験手順は以下のとおり

- ① あらかじめ設置された清水中に電線を1時間以上浸した状態で、単心の場合は導体と清水の間に、多心の場合は導体相互間及び導体と清水の間に周波数50Hz または 60Hz の正弦波に近い波形をもった規定の交流電圧を加え、規定時間これに耐えるかどうかを調べる。

*2：「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」の供試ケーブルである難燃一重同軸ケーブルは海外規格に基づいて製作されたものであるため、その規格に基づく屈曲浸水耐電圧試験を実施

b. 試験条件

試験条件は、実機環境条件に基づいて「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」及び「難燃六重同軸ケーブル」の30年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した条件を包絡している。また、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」の60年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した条件を包絡している。

「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」、「難燃六重同軸ケーブル」、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」の長期健全性試験条件を表 1.9、表 1.10、表 1.11 及び表 1.12 に示す。

表 1.9 難燃一重同軸ケーブル長期健全性試験条件（ACA ガイド）
（難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）同等品）

	試験条件	説明
熱・放射線同時劣化	100℃－98.1Gy/h－7,024時間	原子炉格納容器内の布設されている区域における設計値（最高温度65.6℃，最大線量率0.500Gy/h）について等価簡易損傷手法により評価した結果，難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）は30年間の通常運転期間を包絡する。
放射線照射 （事故時）	放射線照射線量：260kGy	東海第二で想定される事故時線量約 2.6×10^2 kGyを包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171℃ （171℃×9時間，121℃×312時間） 最高圧力：0.427MPa 曝露時間：13日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度（171℃），最高圧力（0.31MPa）を包絡する。【添付-1）参照】

表 1.10 難燃一重同軸ケーブル長期健全性試験条件 (ACA ガイド)

(難燃六重同軸ケーブル相当品)

	試験条件	説明
熱・放射線同時劣化	100℃-98.1Gy/h-7,024 時間	原子炉格納容器内の布設されている区域における設計値 (最高温度 65.6 ℃, 最大線量率 0.500 Gy/h) について等価簡易損傷手法により評価した結果, 難燃六重同軸ケーブルは 30 年間の通常運転期間を包絡する。
放射線照射 (事故時)	放射線照射線量 : 260 kGy	東海第二で想定される事故時線量約 2.6×10^2 kGy を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度 : 171 ℃ (171 ℃×9 時間, 121 ℃×312 時間) 最高圧力 : 0.427 MPa 曝露時間 : 13 日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度 (171 ℃), 最高圧力 (0.31 MPa) を包絡する。

表 1.11 難燃一重同軸ケーブル長期健全性試験条件 (ACA ガイド)

(難燃一重同軸ケーブル (絶縁体材料が架橋ポリオレフィン) 同等品)

	試験条件	説明
熱・放射線同時劣化	110 ℃×2,472 時間 放射線照射なし*1	原子炉格納容器外の周囲最高温度 (40.0 ℃) では, 23 年間の運転期間に相当する。 本評価は ACA 研究評価内容を踏まえた上で, 「型式試験」による健全性評価を実施した。 供試ケーブルは 37 年間実機環境下にて使用したものであり, 長期健全性試験で確認がとれている 23 年間の通常運転期間を加えると, 難燃一重同軸ケーブル (絶縁体材料が架橋ポリオレフィン) は 60 年間の運転期間に相当する。
放射線照射 (事故時)	放射線照射線量 : 260 kGy	東海第二で想定される事故時線量約 1.7 kGy を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度 : 171 ℃ (171 ℃×1 時間, 121℃×24 時間) 最高圧力 : 0.427 MPa 曝露時間 : 25 時間	東海第二における設計基準事故時の最高温度 (100 ℃), 最高圧力 (0.001744 MPa) を包絡する。

*1 : 評価対象ケーブルが布設されている原子炉格納容器外の通常運転時の周囲最高温度 40.0 ℃, 放射線 1×10^{-5} Gy/h 環境では熱劣化が支配的であり, 放射線の寄与は無視できることから, 放射線照射試験を省略している

表 1.12 難燃一重同軸ケーブル長期健全性試験条件 (ACA ガイド)

(難燃三重同軸ケーブル相当品)

	試験条件	説明
熱・放射線同時劣化	110 °C×2,472 時間 放射線照射なし*1	原子炉格納容器外の周囲最高温度 (40.0 °C) では、23 年間の運転期間に相当する。 本評価は ACA 研究評価内容を踏まえた上で、「型式試験」による健全性評価を実施した。 供試ケーブルは評価対象ケーブルと同じ布設箇所にて 37 年間実機環境下にて使用したものであり、長期健全性試験で確認がとれている 23 年間の通常運転期間を加えると、難燃三重同軸ケーブルは 60 年間の運転期間に相当する。
放射線照射 (事故時)	放射線照射線量 : 260 kGy	東海第二で想定される事故時線量約 1.7 kGy を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度 : 171 °C (171 °C×1 時間, 121°C×24 時間) 最高圧力 : 0.427 MPa 曝露時間 : 25 時間	東海第二における設計基準事故時の最高温度 (100 °C), 最高圧力 (0.001744 MPa) を包絡する。

*1 : 評価対象ケーブルが布設されている原子炉格納容器外の通常運転時の周囲最高温度 40.0 °C, 放射線 1×10^{-5} Gy/h 環境では熱劣化が支配的であり、放射線の寄与は無視できることから、放射線照射試験を省略している

c. 評価結果

ACA 研究報告書の試験結果をもとに、等価簡易損傷手法等を用いて東海第二の原子炉格納容器内外の環境条件に展開し評価した結果、「難燃一重同軸ケーブル (絶縁体材料が架橋ポリエチレン)」及び「難燃六重同軸ケーブル」は 30 年時点において、また、「難燃一重同軸ケーブル (絶縁体材料が架橋ポリオレフィン)」及び「難燃三重同軸ケーブル」は 60 年時点において絶縁機能を維持できることを確認した。

なお、「難燃一重同軸ケーブル (絶縁体材料が架橋ポリエチレン)」は、運転開始後 31 年に取替を実施しており、長期健全性評価で確認がとれている 30 年間を加えると、60 年時点において絶縁機能を維持できると評価できる。

また、「難燃六重同軸ケーブル」は、運転開始後 21 年に取替を実施しており、長期健全性評価で確認がとれている 30 年間を加えると、51 年時点において絶縁機能を維持できると評価できる。

「難燃一重同軸ケーブル (絶縁体材料が架橋ポリエチレン)」、「難燃六重同軸ケーブル」、「難燃一重同軸ケーブル (絶縁体材料が架橋ポリオレフィン)」及び「難燃三重同軸ケーブル」の長期健全性試験結果を表 1.13, 表 1.14, 表 1.15 及び表 1.16 に示す。

表 1.13 難燃一重同軸ケーブル長期健全性試験結果 (ACA ガイド)
(難燃一重同軸ケーブル (絶縁体材料が架橋ポリエチレン) 同等品)

項目	試験手順	判定基準	結果
JIS 耐電圧試験	AC 7,000 V-1 分間	絶縁破壊しないこと。	良

表 1.14 難燃一重同軸ケーブル長期健全性試験結果 (ACA ガイド)
(難燃六重同軸ケーブル相当品)

項目	試験手順	判定基準	結果
JIS 耐電圧試験	AC 7,000 V-1 分間	絶縁破壊しないこと。	良

表 1.15 難燃一重同軸ケーブル長期健全性試験結果 (ACA ガイド)
(難燃一重同軸ケーブル (絶縁体材料が架橋ポリオレフィン) 同等品)

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径 (2.95 mm) の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。 ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。	絶縁破壊しないこと。	良

表 1.16 難燃一重同軸ケーブル長期健全性試験結果 (ACA ガイド)
(難燃三重同軸ケーブル相当品)

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径 (2.95 mm) の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。 ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。	絶縁破壊しないこと。	良

1)-3 電気学会推奨案による健全性評価（重大事故等時）

a. 評価手順

重大事故等時雰囲気では機能要求がある「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」、「難燃六重同軸ケーブル」、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」の重大事故等時雰囲気における健全性の評価は電気学会推奨案*¹に基づく長期健全性試験により評価する。

「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」の供試ケーブルは同じ絶縁体である架橋ポリエチレンを有する難燃二重同軸ケーブル、「難燃六重同軸ケーブル」の供試ケーブルは類似する絶縁体である架橋ポリエチレンを有する難燃二重同軸ケーブル、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」の供試ケーブルは類似する絶縁体である架橋発泡ポリオレフィンを有する難燃三重同軸ケーブル、及び「難燃三重同軸ケーブル」の供試ケーブルは東海第二で使用しているケーブルと同等の難燃三重同軸ケーブルを用いた。【添付-1）、添付-2）参照】

同軸ケーブル長期健全性試験手順を図 1.3 に示す。

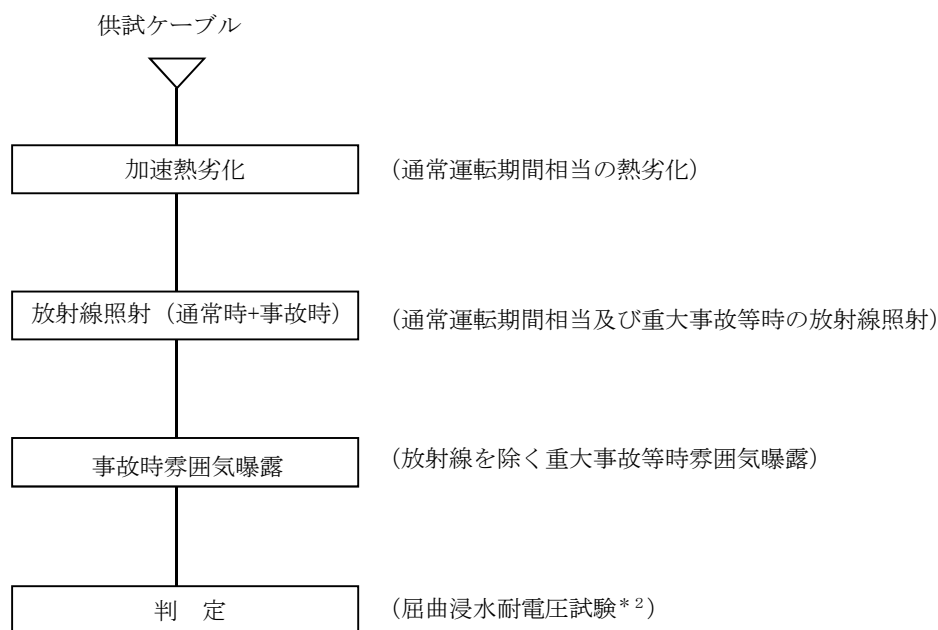


図 1.3 同軸ケーブル長期健全性試験手順（電気学会推奨案）*³

*1：電気学会技術報告Ⅱ部第 139 号「原子力発電所用電線・ケーブルの環境試験方法並びに耐延焼性試験方法に関する推奨案」の略称。IEEE Std. 323-1974 及び IEEE Std. 383-1974 の規格を根幹にした、ケーブルの加速劣化方法を含む試験条件、試験手順並びに判定方法が述べられている。

*2： 屈曲浸水耐電圧試験の試験手順は以下のとおり

- ① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。
- ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。
- ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。

*3： 「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」の試験手順は、通常運転期間相当の熱劣化と通常運転期間相当及び重大事故等時の放射線を同時実施

b. 試験条件

試験条件は、実機環境条件に基づいて「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」及び「難燃六重同軸ケーブル」の 39 年間の通常運転期間及び重大事故等時を想定した条件を包絡している。また、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」の 60 年間の通常運転期間及び重大事故等時を想定した条件を包絡している。

「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」、「難燃六重同軸ケーブル」、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」の長期健全性試験条件を表 1.17、表 1.18、表 1.19 及び表 1.20 に示す。

表 1.17 難燃二重同軸ケーブル長期健全性試験条件（電気学会推奨案）
（難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）相当品）

	試験条件	説明
加速熱劣化	121 °C × 168 時間	原子炉格納容器内の周囲最高温度 (65.6 °C) では、難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）は 41 年間の運転期間を包絡する。【添付-3）参照】
放射線照射 （通常時＋事故時）	放射線照射線量：1,300 kGy	東海第二で想定される照射線量約 910 kGy（60 年間の通常運転期間約 2.7×10^2 kGy に重大事故等時線量 640 kGy を加えた線量）を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：235 °C (200°C × 168 時間、当該期間のうち 5 分間は 235 °C) 最高圧力：0.62 MPa 曝露時間：7 日間	東海第二における重大事故等時の最高温度 (235 °C)、最高圧力 (0.62 MPa) を包絡する。【添付-4）、添付-5）参照】

表 1.18 難燃二重同軸ケーブル長期健全性試験条件（電気学会推奨案）

（難燃六重同軸ケーブル相当品）

	試験条件	説明
加速熱劣化	121 °C×168 時間	原子炉格納容器内の周囲最高温度（65.6 °C）では、難燃六重同軸ケーブルは 41 年間の運転期間を包絡する。【添付-3参照】
放射線照射 （通常時+事故時）	放射線照射線量：1,300 kGy	東海第二で想定される照射線量約 910 kGy（60 年間の通常運転期間約 2.7×10^2 kGy に重大事故等時線量 640 kGy を加えた線量）を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：235 °C （200°C×168 時間，当該期間のうち 5 分間は 235 °C） 最高圧力：0.62 MPa 曝露時間：7 日間	東海第二における重大事故等時の最高温度（235 °C），最高圧力（0.62 MPa）を包絡する。【添付-4），添付-5参照】

表 1.19 難燃三重同軸ケーブル長期健全性試験条件（電気学会推奨案相当）

（難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）相当品）

	試験条件	説明
加速熱劣化・放射線照射（通常時+事故時）同時劣化	120 °C×2,000 時間 放射線照射線量：220.3 kGy （線量率：110 Gy/h）	原子炉格納容器外の周囲最高温度（40.0 °C）では、難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）は 60 年間以上の運転期間を包絡する。 【添付-3参照】 東海第二で想定される照射線量約 1.2 kGy（60 年間の通常運転期間約 5.3 Gy に重大事故等時線量約 1.1 kGy を加えた線量）を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171 °C 最高圧力：0.43 MPa 曝露時間：約 13 日間	東海第二における重大事故等時の最高温度（85 °C），最高圧力（0.015 MPa）を包絡する。【添付-4），添付-5参照】

表 1.20 難燃三重同軸ケーブル長期健全性試験条件（電気学会推奨案相当）

（難燃三重同軸ケーブル同等品）

	試験条件	説明
加速熱劣化・放射線照射（通常時＋事故時）同時劣化	120℃×2,000時間 放射線照射線量：220.3 kGy （線量率：110 Gy/h）	原子炉格納容器外の周囲最高温度（40.0℃）では、難燃三重同軸ケーブルは60年間以上の運転期間を包絡する。 【添付-3参照】 東海第二で想定される照射線量約1.2 kGy（60年間の通常運転期間約5.3 Gyに重大事故等時線量約1.1 kGyを加えた線量）を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171℃ 最高圧力：0.43 MPa 曝露時間：約13日間	東海第二における重大事故等時の最高温度（85℃）、最高圧力（0.015 MPa）を包絡する。【添付-4）、添付-5）参照】

c. 評価結果

電気学会推奨案による60年間の運転期間及び重大事故等時を想定した長期健全性試験の結果、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」及び「難燃六重同軸ケーブル」は39年時点において、また、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」は60年時点において絶縁機能を維持できることを確認した。

なお、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」は、運転開始後31年に取替を実施しており、長期健全性評価で確認がとれている41年間を加えると、60年時点において絶縁機能を維持できると評価できる。

また、「難燃六重同軸ケーブル」は、運転開始後21年に取替を実施しており、長期健全性評価で確認がとれている41年間を加えると、60年時点において絶縁機能を維持できると評価できる。

「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）」、「難燃六重同軸ケーブル」、「難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）」及び「難燃三重同軸ケーブル」の長期健全性試験結果を表1.21、表1.22、表1.23及び表1.24に示す。

表 1.21 難燃二重同軸ケーブル長期健全性試験結果（電気学会推奨案）

（難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）相当品）

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後、試料外径（6.4 mm）の約40倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し1時間以上放置する。 ③ ②の状態、公称絶縁体厚さに対し交流電圧3.2 kV/mmを5分間印加する。	絶縁破壊しないこと。	良

表 1.22 難燃二重同軸ケーブル長期健全性試験結果（電気学会推奨案）

（難燃六重同軸ケーブル相当品）

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後，試料外径（6.4 mm）の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。 ③ ②の状態，公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。	絶縁破壊しないこと。	良

表 1.23 難燃三重同軸ケーブル長期健全性試験結果（電気学会推奨案）

（難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）相当品）

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後，試料外径（10.5 mm）の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。 ③ ②の状態，公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。	絶縁破壊しないこと。	良

表 1.24 難燃三重同軸ケーブル長期健全性試験結果（電気学会推奨案）

（難燃三重同軸ケーブル同等品）

項目	試験手順	判定基準	結果
屈曲浸水耐電圧試験	① 直線状に試料を伸ばした後，試料外径（10.5 mm）の約 40 倍のマンドレルに巻きつける。 ② ①の両端部以外を常温の水中に浸し 1 時間以上放置する。 ③ ②の状態，公称絶縁体厚さに対し交流電圧 3.2 kV/mm を 5 分間印加する。	絶縁破壊しないこと。	良

(2) 現状保全

同軸ケーブル（難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）、難燃六重同軸ケーブル、難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）及び難燃三重同軸ケーブル）の絶縁特性低下に対しては、系統機器の点検時に絶縁抵抗測定を実施している。

また、系統機器の点検時に実施する動作試験においてもケーブルの絶縁機能の健全性を確認している。

さらに、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、ケーブルの取替を行うこととしている。

(3) 総合評価

電気学会推奨案による健全性評価（設計基準事故時）、ACA ガイドによる健全性評価（設計基準事故時）及び電気学会推奨案による健全性評価（重大事故等時）結果から、難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）、難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）及び難燃三重同軸ケーブルは運転開始後 60 年間の健全性を維持できると評価する。

また、難燃六重同軸ケーブルはACAガイドに基づいて得られた評価期間より、運転開始後 51 年間の健全性を維持できると評価する。

健全性評価結果から判断して、絶縁体の有意な絶縁特性低下の可能性は小さく、また、絶縁特性低下は点検時の絶縁抵抗測定及び系統機器の動作試験で把握可能と考えられる。

今後も、点検時の絶縁抵抗測定及び系統機器の動作試験を実施することにより、異常の有無は把握可能であり、点検手法としては適切であると考ええる。

(4) 高経年化への対応

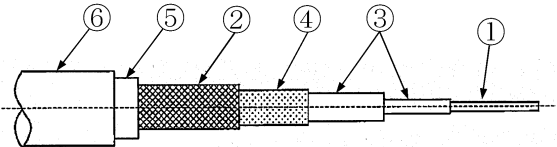
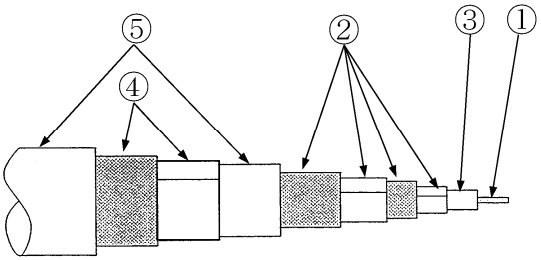
絶縁体の絶縁特性低下に対しては、高経年化対策の観点から現状の保全内容に対しては、追加すべき項目はないと考える。

今後も、点検時の絶縁抵抗測定及び系統機器の動作試験を実施することにより、絶縁特性低下を監視していくとともに、必要に応じて取替を行うこととする。

なお、難燃六重同軸ケーブルについては、追加保全項目として、健全性評価から得られた評価期間に至る前に取替を行うこととする。

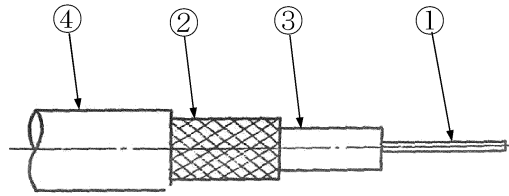
2. 添付資料

- 1) 同軸ケーブルの構造について
- 2) 同軸ケーブルの代替評価について
- 3) 同軸ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
- 4) 設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気機能要求のある同軸ケーブルの環境条件について
- 5) 同軸ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について

タイトル	同軸ケーブルの構造について																																							
説明	<p>同軸ケーブルの構造は以下のとおり。</p> <p>①難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）</p>  <table border="1" data-bbox="470 795 1125 1142"> <thead> <tr> <th></th> <th>部位</th> <th>材料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>内部導体</td> <td>すずメッキ軟銅より線</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>外部導体</td> <td>すずメッキ軟銅線編組</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>絶縁体</td> <td>架橋ポリエチレン</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>遮蔽体</td> <td>カーボンブラック</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>セパレータ</td> <td>難燃テープ</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>シース</td> <td>難燃架橋ポリエチレン</td> </tr> </tbody> </table> <p>②難燃六重同軸ケーブル</p>  <table border="1" data-bbox="470 1523 1125 1926"> <thead> <tr> <th></th> <th>部位</th> <th>材料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>内部導体</td> <td>すずメッキ軟銅より線</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>外部導体</td> <td>アルミ箔貼付プラスチックテープ すずメッキ軟銅線編組</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>絶縁体</td> <td>架橋発泡ポリエチレン</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>遮蔽体</td> <td>アルミ箔貼付プラスチックテープ すずメッキ軟銅線編組</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>シース</td> <td>難燃架橋ポリエチレン</td> </tr> </tbody> </table>		部位	材料	①	内部導体	すずメッキ軟銅より線	②	外部導体	すずメッキ軟銅線編組	③	絶縁体	架橋ポリエチレン	④	遮蔽体	カーボンブラック	⑤	セパレータ	難燃テープ	⑥	シース	難燃架橋ポリエチレン		部位	材料	①	内部導体	すずメッキ軟銅より線	②	外部導体	アルミ箔貼付プラスチックテープ すずメッキ軟銅線編組	③	絶縁体	架橋発泡ポリエチレン	④	遮蔽体	アルミ箔貼付プラスチックテープ すずメッキ軟銅線編組	⑤	シース	難燃架橋ポリエチレン
	部位	材料																																						
①	内部導体	すずメッキ軟銅より線																																						
②	外部導体	すずメッキ軟銅線編組																																						
③	絶縁体	架橋ポリエチレン																																						
④	遮蔽体	カーボンブラック																																						
⑤	セパレータ	難燃テープ																																						
⑥	シース	難燃架橋ポリエチレン																																						
	部位	材料																																						
①	内部導体	すずメッキ軟銅より線																																						
②	外部導体	アルミ箔貼付プラスチックテープ すずメッキ軟銅線編組																																						
③	絶縁体	架橋発泡ポリエチレン																																						
④	遮蔽体	アルミ箔貼付プラスチックテープ すずメッキ軟銅線編組																																						
⑤	シース	難燃架橋ポリエチレン																																						

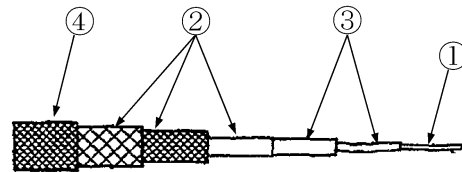
説 明

③難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）



	部位	材料
①	内部導体	すずメッキ軟銅より線
②	外部導体	軟銅線編組
③	絶縁体	架橋ポリオレフィン
④	シース	難燃架橋ポリオレフィン

④難燃三重同軸ケーブル



	部位	材料
①	内部導体	すずメッキ軟銅より線
②	外部導体	すずメッキ軟銅線編組
③	絶縁体	架橋発泡ポリオレフィン
④	シース	難燃架橋ポリオレフィン

以 上

タイトル	同軸ケーブルの代替評価について		
説明	1. 電気学会推奨案による健全性評価（設計基準事故時，重大事故等時）		
	評価対象ケーブル	代替評価ケーブル	評価
難燃一重同軸ケーブル (1) 絶縁体種類； 架橋ポリエチレン (2) 製造メーカー； <input type="text"/>	難燃二重同軸ケーブル (1) 絶縁体種類； 架橋ポリエチレン (2) 製造メーカー； <input type="text"/>	絶縁体種類が同等であることを考慮し，代替ケーブルを用いた評価にて問題ないと判断する。	
難燃六重同軸ケーブル (1) 絶縁体種類； 架橋発泡ポリエチレン (2) 製造メーカー； <input type="text"/>	難燃二重同軸ケーブル (1) 絶縁体種類； 架橋ポリエチレン (2) 製造メーカー； <input type="text"/>	架橋発泡ポリエチレンは，電気特性を向上させるため架橋ポリエチレンに発泡剤を添加しているものであり，評価対象材料としての絶縁体材料は架橋ポリエチレンであり，代替ケーブルを用いた評価にて問題ないと判断する。	
難燃一重同軸ケーブル (1) 絶縁体種類； 架橋ポリオレフィン (2) 製造メーカー； <input type="text"/>	難燃三重同軸ケーブル (1) 絶縁体種類； 架橋発泡ポリオレフィン (2) 製造メーカー； <input type="text"/>	架橋発泡ポリオレフィン，電気特性を向上させるため架橋ポリオレフィンに発泡剤を添加しているものであり，評価対象材料としての絶縁体材料は架橋ポリオレフィンであり，代替ケーブルを用いた評価にて問題ないと判断する。	
難燃三重同軸ケーブル (1) 絶縁体種類； 架橋発泡ポリオレフィン (2) 製造メーカー； <input type="text"/>	/	/	

説 明	2. ACA ガイドによる健全性評価（設計基準事故時）		
	評価対象ケーブル	代替評価ケーブル	評価
	難燃一重同軸ケーブル (1)絶縁体種類； 架橋ポリエチレン (2)製造メーカー； <input type="text"/>		
	難燃六重同軸ケーブル (1)絶縁体種類； 架橋発泡ポリエチレン (2)製造メーカー； <input type="text"/>	難燃一重同軸ケーブル (1)絶縁体種類； 架橋ポリエチレン (2)製造メーカー； <input type="text"/>	架橋発泡ポリエチレンは、電気特性を向上させるため架橋ポリエチレンに発泡剤を添加しているものであり、評価対象材料としての絶縁体材料は架橋ポリエチレンであり、代替ケーブルを用いた評価にて問題ないと判断する。
	難燃一重同軸ケーブル (1)絶縁体種類； 架橋ポリオレフィン (2)製造メーカー； <input type="text"/>		
難燃三重同軸ケーブル (1)絶縁体種類； 架橋発泡ポリオレフィン (2)製造メーカー； <input type="text"/>	難燃一重同軸ケーブル (1)絶縁体種類； 架橋ポリオレフィン (2)製造メーカー； <input type="text"/>	架橋発泡ポリオレフィンは、電気特性を向上させるため架橋ポリオレフィンに発泡剤を添加しているものであり、評価対象材料としての絶縁体材料は架橋ポリオレフィンであり、代替ケーブルを用いた評価にて問題ないと判断する。	
	以 上		

タイトル	同軸ケーブルの長期健全性試験における評価期間について
説明	<p>同軸ケーブルの加速熱劣化における実環境年数の算定は、ケーブルの絶縁材の活性化エネルギーを用いてアレニウスの式により算出している。</p> <p>①難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）及び②難燃六重同軸ケーブルの実環境年数は41年の運転を想定した期間を包絡している。</p> <p>また、③難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）及び④難燃三重同軸ケーブルの実環境年数は60年間の運転を想定した期間を包絡している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left(\frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p>t1 : 実環境年数 t2 : 加速時間 T1 : 実環境温度 T2 : 加速温度 R : 気体定数 E : 活性化エネルギー</p> </div> <p>① 難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン） （供試ケーブルは同じ絶縁体である架橋ポリエチレンを有する難燃二重同軸ケーブル）</p> <p>t1 : 実環境年数 : <input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/> t2 : 加速時間 : 168 時間 T1 : 実環境温度 : 338.6 [K] (=65.6℃) T2 : 加速温度 : 394 [K] (=121℃) R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K] E : 活性化エネルギー : <input style="width: 80px; height: 20px;" type="text"/> [cal/mol] (架橋ポリエチレン/メーカー提示値)</p>

説 明	<p>② 難燃六重同軸ケーブル (供試ケーブルは、類似する絶縁体である架橋ポリエチレンを有する難燃二重同軸ケーブル)</p> <p>t1 : 実環境年数 : <input type="text"/></p> <p>t2 : 加速時間 : 168 時間</p> <p>T1 : 実環境温度 : 338.6 [K] (=65.6°C)</p> <p>T2 : 加速温度 : 394 [K] (=121°C)</p> <p>R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E : 活性化エネルギー : <input type="text"/> [cal/mol] (架橋ポリエチレン/メーカー提示値)</p> <p>③ 難燃一重同軸ケーブル (絶縁体材料が架橋ポリオレフィン) (供試ケーブルは、類似する絶縁体である架橋発泡ポリオレフィンを有する難燃三重同軸ケーブル)</p> <p>t1 : 実環境年数 : <input type="text"/></p> <p>t2 : 加速時間 : 2,000 時間</p> <p>T1 : 実環境温度 : 313 [K] (=40.0°C)</p> <p>T2 : 加速温度 : 393 [K] (=120°C)</p> <p>R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E : 活性化エネルギー : <input type="text"/> [cal/mol] (架橋ポリオレフィン/電共研使用値)</p> <p>④ 難燃三重同軸ケーブル (供試ケーブルは、東海第二で使用しているケーブルと同等の難燃三重同軸ケーブル)</p> <p>t1 : 実環境年数 : <input type="text"/></p> <p>t2 : 加速時間 : 2000 時間</p> <p>T1 : 実環境温度 : 313 [K] (=40.0°C)</p> <p>T2 : 加速温度 : 393 [K] (=120°C)</p> <p>R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E : 活性化エネルギー : <input type="text"/> [cal/mol] (架橋ポリオレフィン/電共研使用値)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
-----	--

タイトル	設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気での機能要求のある同軸ケーブルの環境条件について																				
説明	<p>設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気での機能要求のある同軸ケーブルの環境条件は以下のとおり。</p> <p>① 難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）及び難燃六重同軸ケーブルの使用条件</p> <table border="1" data-bbox="453 904 1331 1267"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> <th>重大事故等時*3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>布設場所</td> <td colspan="3">原子炉格納容器内</td> </tr> <tr> <td>周囲温度</td> <td>65.6 °C (最高)</td> <td>171 °C (最高)</td> <td>235 °C (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>0.0138 MPa</td> <td>0.31 MPa</td> <td>0.62 MPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.500 Gy/h (最大)</td> <td>2.6×10² kGy (最大積算値)</td> <td>640 kGy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1:通常運転時における布設箇所(原子炉格納容器内)の設計値 *2:設計基準事故時におけるケーブル布設箇所(原子炉格納容器内)の設計値 *3:重大事故等時におけるケーブル布設箇所(原子炉格納容器内)の設計値</p>		通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3	布設場所	原子炉格納容器内			周囲温度	65.6 °C (最高)	171 °C (最高)	235 °C (最高)	最高圧力	0.0138 MPa	0.31 MPa	0.62 MPa	放射線	0.500 Gy/h (最大)	2.6×10 ² kGy (最大積算値)	640 kGy (最大積算値)
	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3																		
布設場所	原子炉格納容器内																				
周囲温度	65.6 °C (最高)	171 °C (最高)	235 °C (最高)																		
最高圧力	0.0138 MPa	0.31 MPa	0.62 MPa																		
放射線	0.500 Gy/h (最大)	2.6×10 ² kGy (最大積算値)	640 kGy (最大積算値)																		

説 明

② 難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）及び難燃三重同軸ケーブルの使用条件

	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時
布設場所	原子炉格納容器外		
周囲温度	40.0 ℃ (最高)	100 ℃ (最高)	85 ℃*3 (最高)
最高圧力	大気圧	0.001744 MPa	0.015 MPa*3
放射線	1×10^{-5} Gy/h (最大)	1.7 kGy (最大積算値)	約 1.1 kGy*4 (最大積算値)

*1: 通常運転時における布設箇所(原子炉格納容器外)の設計値

*2: 設計基準事故時におけるケーブル布設箇所(原子炉格納容器外)の設計値

*3: 重大事故等時におけるケーブル布設箇所(原子炉格納容器外)の設計値

*4: 重大事故等時におけるケーブル布設箇所(原子炉格納容器外)の設計値を基に、重大事故等時における要求機能である未臨界達成確認に要する時間(概ね1時間)に余裕を加えた時間(2時間)におけるケーブル布設箇所(原子炉格納容器外)の積算値

以 上

タイトル	同軸ケーブルの長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について																							
説明	<p>長期健全性試験における事故時雰囲気曝露試験条件と設計基準事故条件及び重大事故等条件の比較した結果を示す。</p> <p>事故時雰囲気曝露試験の試験条件は、設計基準事故条件及び重大事故等条件を包絡している。</p> <p>① 難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリエチレン）及び難燃六重同軸ケーブル</p> <table border="1" data-bbox="472 898 1350 1339"> <thead> <tr> <th data-bbox="472 898 679 976">原子炉格納容器内</th> <th data-bbox="679 898 986 976">条件</th> <th data-bbox="986 898 1177 976">65.6℃ 換算時間*1</th> <th data-bbox="1177 898 1350 976">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="472 976 679 1066" rowspan="2">事故時雰囲気曝露試験</td> <td data-bbox="679 976 986 1066" rowspan="2"></td> <td data-bbox="986 976 1177 1021">759年</td> <td data-bbox="1177 976 1350 1066" rowspan="2">108,231年</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 1021 1177 1066">107,472年</td> </tr> <tr> <td data-bbox="472 1066 679 1249" rowspan="3">設計基準事故条件*2</td> <td data-bbox="679 1066 986 1249" rowspan="3"></td> <td data-bbox="986 1066 1177 1111">149年</td> <td data-bbox="1177 1066 1350 1249" rowspan="3">223年</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 1111 1177 1155">52年</td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 1155 1177 1200">5年</td> </tr> <tr> <td data-bbox="472 1249 679 1339" rowspan="2">重大事故等条件*3</td> <td data-bbox="679 1249 986 1339" rowspan="2"></td> <td data-bbox="986 1249 1177 1294">17年</td> <td data-bbox="1177 1249 1350 1339"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="986 1294 1177 1339"></td> <td data-bbox="1177 1294 1350 1339"></td> </tr> </tbody> </table> <p>*1: 活性化エネルギー <input type="text"/> [cal/mol]にて換算した値 (架橋ポリエチレン/メーカ提示値)</p> <p>*2: 設計基準事故時におけるケーブル布設箇所(原子炉格納容器内)の設計値</p> <p>*3: 重大事故等時におけるケーブル布設箇所(原子炉格納容器内)の設計値</p>			原子炉格納容器内	条件	65.6℃ 換算時間*1	合計	事故時雰囲気曝露試験		759年	108,231年	107,472年	設計基準事故条件*2		149年	223年	52年	5年	重大事故等条件*3		17年			
原子炉格納容器内	条件	65.6℃ 換算時間*1	合計																					
事故時雰囲気曝露試験		759年	108,231年																					
		107,472年																						
設計基準事故条件*2		149年	223年																					
		52年																						
		5年																						
重大事故等条件*3		17年																						

説 明

② 難燃一重同軸ケーブル（絶縁体材料が架橋ポリオレフィン）及び難燃三重同軸ケーブル

原子炉格納容器外	条件	65.6℃ 換算時間*1	合計
事故時雰囲気 曝露試験		446 年	523 年
		77 年	
設計基準 事故条件*2		931 時間	937 時間
		6 時間	
重大事故等 条件*3	97 時間	97 時間	

*1: 活性化エネルギー [cal/mol] にて換算した値
(架橋ポリオレフィン/電共研使用値)

*2: 設計基準事故時におけるケーブル布設箇所(原子炉格納容器外)の設計値

*3: 重大事故等時におけるケーブル布設箇所(原子炉格納容器外)の設計値

以 上

別紙 5. ケーブル接続部の評価について

1. ケーブル接続部の評価

(1) ケーブル接続部（端子台）

1) 端子台接続（原子炉格納容器内）の評価

a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気での機能要求のある端子台接続（原子炉格納容器内）の評価は、IEEE Std. 572-1985「IEEE Standard for Qualification of Class 1E Connection Assemblies for Nuclear Power Generating Stations」（以下、「IEEE Std.572-1985」という）、IEEE Std.382-1996「IEEE Standard for Qualification of Actuators for Power-operated Valve Assemblies With Safety-Related Functions for Nuclear Power plants」（以下、「IEEE Std.382-1996」という）及びIEEE Std.323-2003「IEEE Standard for Qualifying Class 1E Equipment for Nuclear Power Generating Stations」（以下、「IEEE Std.323-2003」という）をもとに、原子炉格納容器内で38年間使用した実機端子台を供試体に、長期健全性試験により評価する。【添付-1)参照】

また、重大事故等時雰囲気における健全性の評価は、重大事故等時条件が長期健全性試験条件に包絡することを確認する。

端子台接続（原子炉格納容器内）長期健全性試験手順を図1.1に示す。

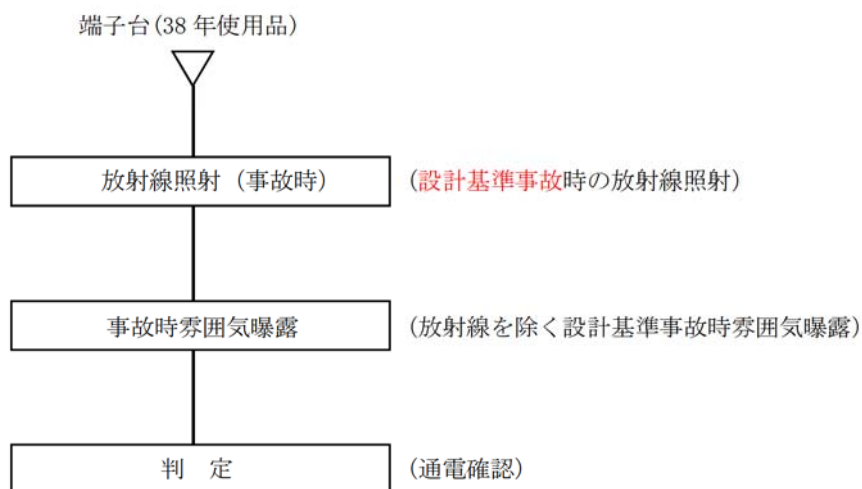


図 1.1 端子台接続（原子炉格納容器内）長期健全性試験手順

b. 試験条件

試験条件は、端子台接続（原子炉格納容器内）の設計基準事故を想定した条件を包絡している。

また、試験条件は、端子台接続（原子炉格納容器内）の重大事故等時を想定した条件を包絡している。

端子台接続（原子炉格納容器内）長期健全性試験条件を表 1.1 に示す。

表 1.1 端子台接続（原子炉格納容器内）長期健全性試験条件

	試験条件	説明
放射線照射 (事故時)	放射線照射線量：800 kGy	東海第二で想定される設計基準事故時の最大積算値約 260 kGy ^{*1} を包絡する。 また、東海第二で想定される重大事故等時の最大積算値約640 kGy ^{*2} を包絡する。
事故時 雰囲気曝露	最高温度：172 ℃ 最高圧力：0.427 MPa 曝露時間：約 13 日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度 171 ℃ ^{*1} ，最高圧力 0.31 MPa ^{*1} 及び重大事故等時の最高温度 123℃ ^{*2} ，最高圧力 0.31 MPa ^{*2} を包絡する。【添付-2)参照】

*1：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

*2：重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件解析値

炉心損傷防止対策の有効性評価において、原子炉停止時冷却系の使用を想定した条件の中で温度条件の一番高い事故プロファイル

*1, *2 は【添付-3)参照】

c. 評価結果

端子台接続（原子炉格納容器内）は、38 年間の運転期間、設計基準事故時を想定した長期健全性試験の結果、38 年時点において絶縁機能を維持できることを確認した。

また、重大事故等時条件は、長期健全性試験条件に包絡されていることから重大事故等時雰囲気においても絶縁性能を維持できることを確認した。

端子台接続（原子炉格納容器内）の長期健全性試験結果を表 1.2 に示す。

表 1.2 端子台接続（原子炉格納容器内）長期健全性試験結果

項目	試験手順	判定基準	判定
通電確認	蒸気曝露試験中に模擬負荷（電動駆動）を使用して開閉操作を行う。	開閉操作ができること。	良

2) 現状保全

端子台接続（原子炉格納容器内）の絶縁特性低下に対しては、点検時に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下のないことを確認している。

また、点検時に実施する動作試験においても絶縁機能の健全性を確認している。

さらに、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、端子台の取替を行うこととしている。

3) 総合評価

端子台接続（原子炉格納容器内）の絶縁特性低下の可能性は否定できないが、現状保全にて絶縁特性の低下は把握可能である。

また、今後も点検時に絶縁抵抗測定及び機器の動作試験を実施することで、異常の有無は把握可能であり、現状の保全は点検手法としては適切であると判断する。

4) 高経年化への対応

端子台接続（原子炉格納容器内）の絶縁特性低下に対しては、高経年化対策の観点から現状の保全内容に追加すべき項目はない。今後も、点検時に絶縁抵抗測定及び機器の動作試験を実施することにより絶縁特性低下を監視していくとともに、必要に応じ取替を行うこととする。

なお、事故時動作要求のある端子台接続（原子炉格納容器内）は、今停止期間中に全数の取替を行うこととしている。

端子台接続（原子炉格納容器内）は、評価期間の38年を迎える前に取替えることで絶縁性能を維持できると評価する。

(2) ケーブル接続部（電動弁コネクタ）

1) 電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）の評価

a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気で機能要求のある電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）の評価は、IEEE Std. 382-1980「IEEE Standard for Qualification of Safety-Related Valve Acuator」（以下、「IEEE Std. 382-1980」という）をもとに、実機同等品を供試体に長期健全性試験により評価する。

電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）の長期健全性試験条件を図 2.1 に示す。

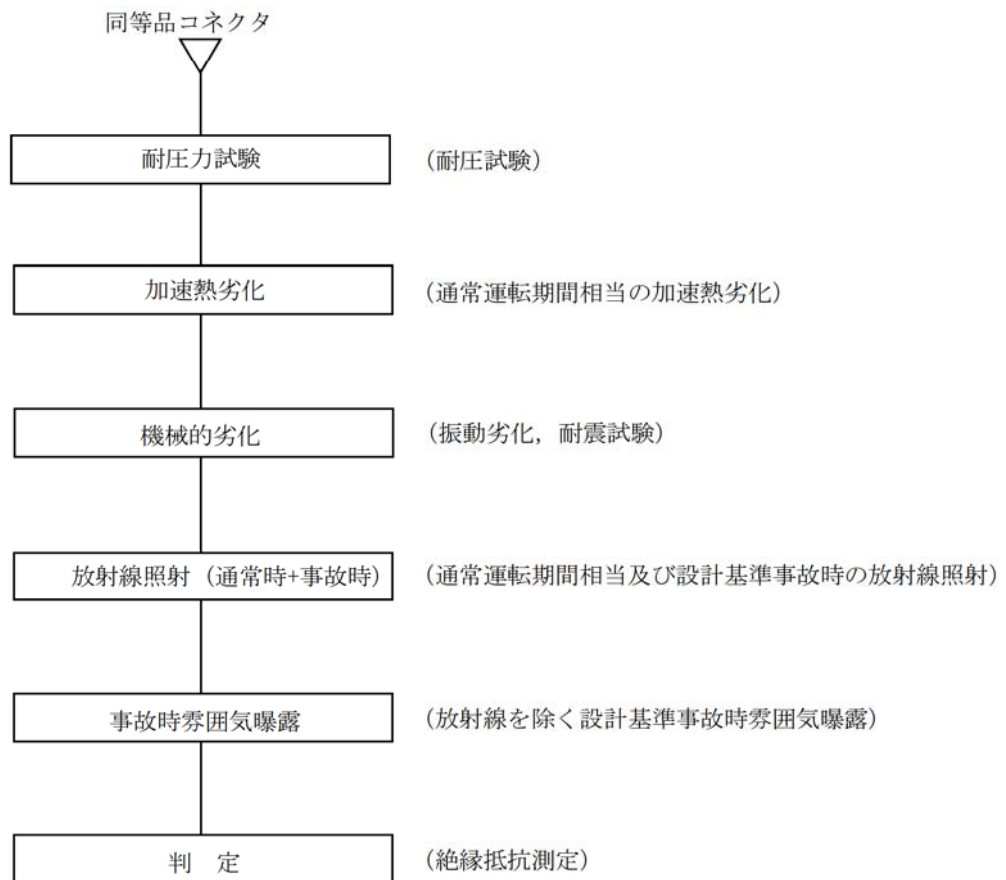


図 2.1 電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）長期健全性試験手順

b. 試験条件

試験条件は、電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）の 45 年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した使用条件を包絡している。

電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）の長期健全性試験条件を表 2.1 に示す。

表 2.1 電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）長期健全性試験条件

	試験条件	説明
耐圧力試験	0.8 MPa, 60 分間	IEEE Std. 382-1980 に基づく。
加速熱劣化	138 °C×300 時間	原子炉格納容器内の周囲最高温度 65.6°C*1 では、45 年間の通常運転期間に相当する。 【添付-4】参照】
機械的劣化	振動劣化 3 軸方向に 0.75 G, 5 Hz~200 Hz ~5Hz を 2 オクターブ/分の掃引速度 で 90 分間加振	IEEE Std. 382-1980 に基づく。
	耐震試験 (OBE 試験) 3 軸方向に 2 Hz~35Hz を 1 オ クターブ/分の掃引速度で 1 往復加 振	IEEE Std. 382-1980 に基づく。
	(シングルフリーケンシー試験) 3 軸方向に 2 Hz~32Hz の間で 1/3 オクターブ毎に各 15 秒間加振	
放射線照射 (通常時+事故時)	放射線照射線量 : 2.04×10^3 kGy	東海第二で想定される線量 約 281 kGy (60 年間の通常運転期間相当の線量約 21 kGy*1 に設計基準事故時の最大積算値 2.6×10^2 kGy*2 を加えた線量) を包絡する。
事故時 雰囲気曝露	最高温度 : 179 °C 最高圧力 : 0.31 MPa 曝露時間 : 約 30 日間	東海第二における設計基準事故時の最高温 度 171 °C*2, 最高圧力 0.31 MPa*2 を包絡す る。【添付-2】参照】

*1 : 通常運転時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

$$\text{通常運転時線量 } 21 \text{ [kGy]} = 0.04 \text{ [Gy/h]} \times 24 \text{ [h]} \times 365.25 \text{ [d]} \times 60 \text{ [y]}$$

*2 : 設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

*1, *2 は【添付-3】参照】

c. 評価結果

長期健全性試験の結果、43年間の通常運転期間及び設計基準事故時において電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）の絶縁機能を維持できることを確認した。

電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）は、運転開始18年目に設置しており、長期健全性試験で確認のとれている45年間を加えると、電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）は、運転開始後60年間の通常運転期間及び設計基準事故時雰囲気において絶縁性能を維持できる。

電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）の長期健全性試験結果を表2.2に示す。

表 2.2 電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）長期健全性試験結果

項目	試験手順	判定基準*	結果
絶縁抵抗測定	環境試験終了後、蒸気及び圧力が除かれた状態にて、DC 500 V 絶縁抵抗計による絶縁抵抗測定を行う。	0.25 MΩ以上(制御) 0.6 MΩ以上(動力)	良

*:判定基準はメーカー基準値に基づく

2) 現状保全

電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）絶縁部の絶縁特性低下に対しては、点検時に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下のないことを確認している。

また、点検時に実施する動作試験においても絶縁機能の健全性を確認している。

さらに、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、電動弁コネクタの取替を行うこととしている。

3) 総合評価

電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）絶縁部の絶縁特性低下の可能性は否定できないが、現状保全にて絶縁特性の低下は把握可能である。

また、今後も点検時に絶縁抵抗測定及び機器の動作試験を実施することで、異常の有無は把握可能であり、現状の保全は点検手法としては適切であると判断する。

4) 高経年化への対応

電動弁コネクタ接続（原子炉格納容器内）絶縁部の絶縁特性低下に対しては、高経年化対策の観点から現状の保全内容に追加すべき項目はない。今後も、点検時に絶縁抵抗測定及び機器の動作試験を実施することにより絶縁特性低下を監視していくとともに、必要に応じ取替を行うこととする。

(3) ケーブル接続部（同軸コネクタ）

1) 同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）の評価

a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気での機能要求のある同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）の評価は、IEEE Std.323-1974「IEEE Standard for Qualifying Class 1E Equipment for Nuclear Power Generating Stations」（以下、「IEEE Std.323-1974」という）をもとに、実機同等品を供試体に長期健全性試験により評価する。

また、重大事故等時雰囲気における健全性の評価は、重大事故等時条件が**長期健全性試験**条件に包絡することを確認する。

同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）の長期健全性試験条件を図 3.1 に示す。

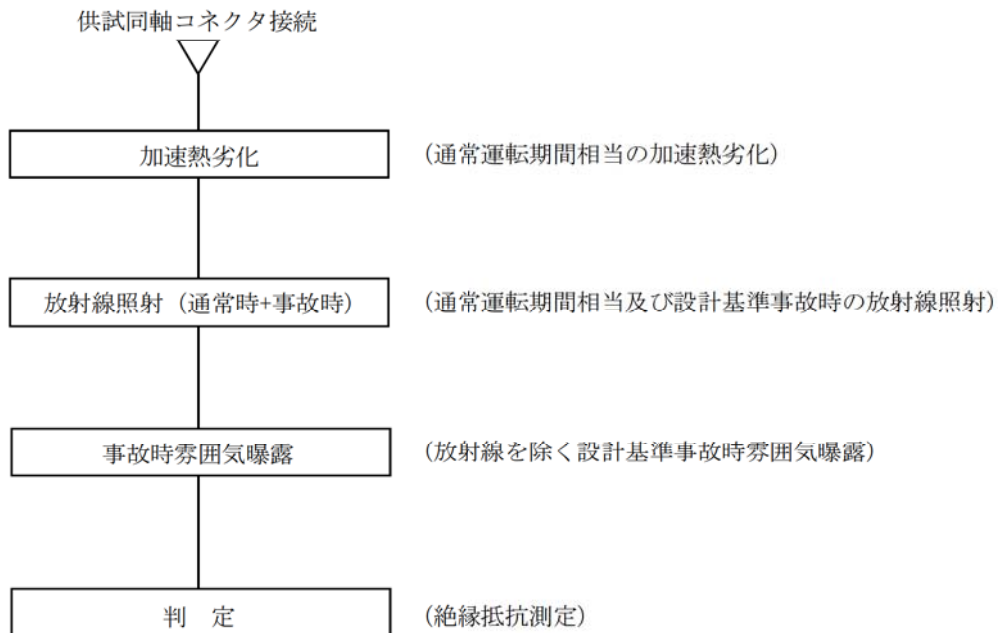


図 3.1 同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）長期健全性試験手順

b. 試験条件

試験条件は、同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）の60年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した条件を包絡する。

また、試験条件は、同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）の重大事故等時を想定した条件を包絡している。

同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）の長期健全性試験条件を表3.1に示す。

表 3.1 同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）長期健全性試験条件

	試験条件	説明
加速熱劣化	148.8 °C×241 時間	原子炉格納容器内の周囲最高温度 60 °C ^{*1} では、60 年間以上の通常運転期間に相当する。【添付-4) 参照】
放射線照射 (通常時+事故時)	放射線照射線量：290 kGy	東海第二で想定される照射線量約64 kGy（60年間の通常運転期間約38 kGy ^{*2} に設計基準事故時線量26 kGy ^{*3} を加えた線量）を包絡する。 また、東海第二で想定される照射線量約64 kGy（60年間の通常運転期間約38 kGy ^{*2} に重大事故等時線量26 kGy ^{*3} を加えた線量）を包絡する。
事故時雰囲気曝露	最高温度：171 °C 最高圧力：0.38 MPa 曝露時間：約 100 日間	東海第二で想定される設計基準事故時の最高温度 171 °C ^{*3} 、最高圧力 0.31MPa ^{*3} を包絡する。 また、重大事故等時の最高温度約 115 °C ^{*4} 、最高圧力 0.194 MPa ^{*4} を包絡する。【添付-2) 参照】

*1：通常運転時における原子炉格納容器内同軸コネクタ設置箇所環境温度実測値の最大値に余裕を加えた値

*2：通常運転時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

$$\text{通常運転時線量 } 38 \text{ [kGy]} = 0.072 \text{ [Gy/h]} \times 24 \text{ [h]} \times 365.25 \text{ [d]} \times 60 \text{ [y]}$$

*3：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

*4：重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件解析値

*1～*3 は【添付-3) 参照】

c. 評価結果

同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）は運転開始後 60 年間の通常運転期間、設計基準事故時雰囲気において絶縁機能を維持できると評価する。

また、重大事故等時条件は、長期健全性試験条件に包絡されていることから重大事故等時雰囲気においても絶縁性能を維持できることを確認した。

同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）の長期健全性試験結果を表 3.2 に示す。

表 3.2 事故時雰囲気曝露試験中の同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）

長期健全性試験結果

項目	試験手順	判定基準*	結果
入出力試験	入出力データ連続監視 ・カウントモードゲイン (ゲイン=出力/入力×1,000)	800～1,200	良

*：判定基準はメーカー基準値に基づく

2) 現状保全

同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）の絶縁特性低下に対しては、点検時に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下のないことを確認している。

また、点検時に実施する動作試験においても絶縁機能の健全性を確認している。

さらに、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、同軸コネクタの取替を行うこととしている。

3) 総合評価

同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）の絶縁特性低下の可能性は否定できないが、現状保全にて絶縁特性の低下は把握可能である。

また、今後も点検時に絶縁抵抗測定及び機器の動作試験を実施することで、異常の有無は把握可能であり、現状の保全は点検手法として適切であると判断する。

4) 高経年化への対応

同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）の絶縁特性低下に対しては、高経年化対策の観点から現状の保全内容に追加すべき項目はないと考える。

今後も、点検時に絶縁抵抗測定及び機器の動作試験を実施することにより絶縁特性低下を監視していくとともに、必要に応じ取替を行うこととする。

(4) ケーブル接続部（スプライス接続）

1) スプライス接続（原子炉格納容器内）の評価

a. 評価手順

設計基準事故時雰囲気での機能要求のあるスプライス接続（原子炉格納容器内）の評価は、IEEE Std.323-1974 をもとに、実機同等品を供試体に、長期健全性試験により評価する。

また、重大事故等時雰囲気における健全性の評価は、重大事故等時条件が**長期健全性試験条件**に包絡することを確認する。

スプライス接続（原子炉格納容器内）の長期健全性試験条件を図 4.1 に示す。

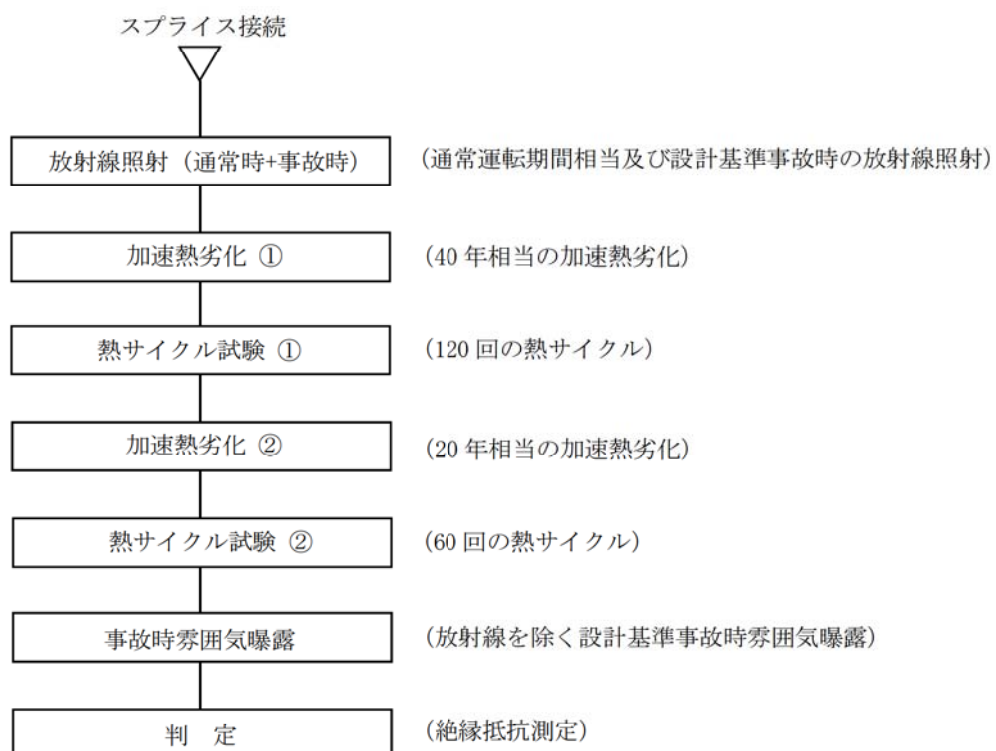


図 4.1 スプライス接続（原子炉格納容器内）長期健全性試験手順

b. 試験条件

試験条件は、スプライス接続（原子炉格納容器内）の60年間の通常運転期間における使用条件及び設計基準事故時条件を想定した条件を包絡している。

また、試験条件は、スプライス接続（原子炉格納容器内）の重大事故等時の放射線、最高圧力を除いて包絡している。

スプライス接続（原子炉格納容器内）の長期健全性試験条件を表4.1に示す。

表4.1 スプライス接続（原子炉格納容器内）長期健全性試験条件

	試験条件	説明
放射線照射 (通常時+事故時)	放射線照射線量：522.8 kGy	東海第二で想定される線量 約 281 kGy (60年間の通常運転期間相当の線量 約 21 kGy ^{*1} に設計基準事故時の最大積算値約 260 kGy ^{*2} を加えた線量) を包絡する。 なお、重大事故等時の集積線量 640kGy ^{*3} を包絡していないが、スプライス接続の絶縁材である架橋ポリオレフィンと同等の絶縁材であるCVケーブル(架橋ポリエチレン)の長期健全性試験にて、重大事故等時の放射線量を上回る値にて健全性が確認されていることから、スプライス接続においても健全性は維持できると評価する。【添付-5)参照】
加速熱劣化	① 115 °C×283 日 ② 115 °C×136.8 日	原子炉格納容器内の周囲最高温度 65.6°C ^{*1} では、60年間の通常運転期間を包絡する。 【添付-4)参照】
熱サイクル試験	① 10 °C⇔66 °C/120 サイクル ② 10 °C⇔66 °C/ 60 サイクル	東海第二の60年間の起動停止回数を包絡する。【添付-6)参照】
事故時雰囲気曝露	最高温度：171 °C以上 最高圧力：0.427 MPa 曝露時間：13 日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度 171 °C ^{*2} 、最高圧力 0.31 MPa ^{*2} 及び重大事故等時の最高温度約 135 °C ^{*4} を包絡する。 【添付-2)参照】

*1：通常運転時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

$$\text{通常運転時線量 } 21 \text{ [kGy]} = 0.04 \text{ [Gy/h]} \times 24 \text{ [h]} \times 365.25 \text{ [d]} \times 60 \text{ [y]}$$

*2：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

*3：重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件解析値

*4：重大事故等時におけるスプライス接続部（電気ペネトレーション電線部）の環境条件解析値

*1～*3 は【添付-3)参照】

c. 評価結果

長期健全性試験の結果、スプライス接続（原子炉格納容器内）の絶縁部は60年間の通常運転期間及び設計基準事故時雰囲気において絶縁性能を維持できると評価する。重大事故等時条件は、設計基準事故時曝露試験条件に包絡されていることから重大事故等時雰囲気においても絶縁性能を維持できることを確認した。

なお、東海第二で想定される**重大事故等時における放射線量**については、放射線照射試験条件に包絡されていないが、**スプライス接続**の絶縁材である架橋ポリオレフィンと**同等の絶縁材であるCVケーブル（架橋ポリエチレン）**の長期健全性試験にて、**重大事故等時の放射線量を上回る値にて健全性が確認されていることから、スプライス接続**においても健全性は維持できると評価する。

また、東海第二で想定される重大事故等時における最高圧力については、事故時雰囲気曝露試験条件に包絡されていないが、スプライス接続（原子炉格納容器内）を用いている箇所は電気ペネトレーションの電気ボックス内であり、直接蒸気圧力が加わる箇所ではないことから、スプライス接続（原子炉格納容器内）の健全性は維持できると評価する。

スプライス接続（原子炉格納容器内）の長期健全性試験結果を表4.2に示す。

表4.2 スプライス接続（原子炉格納容器内）長期健全性試験結果

項目	試験手順	判定基準*	結果
絶縁抵抗測定	耐電圧試験後にDC 500 V 絶縁抵抗計による絶縁抵抗を行う。	絶縁抵抗値 $1 \times 10^4 \Omega$ 以上	良

*: 判定基準はメーカー基準値に基づく

2) 現状保全

スプライス接続（原子炉格納容器内）の絶縁特性低下に対しては、点検時に絶縁抵抗測定を実施し、有意な絶縁特性低下のないことを確認している。

また、点検時に実施する動作試験においても絶縁機能の健全性を確認している。

さらに、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合は、スプライス接続（原子炉格納容器内）の取替を行うこととしている。

3) 総合評価

スプライス接続（原子炉格納容器内）の絶縁特性低下の可能性は否定できないが、現状保全にて絶縁特性の低下は把握可能である。

また、今後も点検時に絶縁抵抗測定及び機器の動作試験を実施することで、異常の有無は把握可能であり、現状の保全は点検手法として適切であると判断する。

4) 高経年化への対応

スプライス接続（原子炉格納容器内）の絶縁特性低下に対しては、高経年化対策の観点から現状の保全内容に追加すべき項目はない。今後も、点検時に絶縁抵抗測定及び機器の動作試験を実施することにより絶縁特性低下を監視していくとともに、必要に応じ取替を行うこととする。

2. 添付資料

- 1) 長期健全性試験の供試体に用いた端子台（原子炉格納容器内）の仕様について
- 2) ケーブル接続部の長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について
- 3) 設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気で機能要求のあるケーブル接続部の環境条件について
- 4) ケーブル接続部の長期健全性試験における評価期間について
- 5) 直ジョイントスプライス接続（原子炉格納容器内）の絶縁物に対する放射線の影響について
- 6) 直ジョイントスプライス接続（原子炉格納容器内）の熱サイクル試験について

タイトル	長期健全性試験の供試体に用いた端子台（原子炉格納容器内）の仕様について
説明	<p>長期健全性試験の供試体に用いた端子台（原子炉格納容器内）の仕様は下記のとおり。</p> <p>【端子台（原子炉格納容器内）】 型式：TA60(3P) 動力用 TA20A(10P)制御用 材質：ジアレルフタレート 使用年数：38年(B22-F016 実機取り出し品)</p>

タイトル	ケーブル接続部の長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について																																													
説明	<p>健全性評価試験における事故時雰囲気曝露試験条件と設計基準事故条件並びに重大事故条件の比較した結果を示す。</p> <p>① 端子台接続（原子炉格納容器内）</p> <table border="1" data-bbox="453 667 1299 1111"> <thead> <tr> <th colspan="4">端子台（格納容器内）</th> </tr> <tr> <th>格納容器内</th> <th>条件</th> <th>93.3℃換算時間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事故時雰囲気曝露試験</td> <td rowspan="2"></td> <td>0.34年</td> <td rowspan="2">0.69年</td> </tr> <tr> <td>0.35年</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">設計基準*1 事故条件</td> <td rowspan="4"></td> <td>0.11年</td> <td rowspan="4">0.48年</td> </tr> <tr> <td>0.06年</td> </tr> <tr> <td>0.03年</td> </tr> <tr> <td>0.28年</td> </tr> <tr> <td>重大事故条件*2</td> <td></td> <td>0.23年</td> <td>0.23年</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー：<input type="text"/> [cal/mol] (ジアルフルタレート/メーカー提示値)</p> <p>*1：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値 *2：重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件解析値</p> <p>② 電動弁コネクタ（原子炉格納容器内）</p> <table border="1" data-bbox="448 1417 1294 1861"> <thead> <tr> <th colspan="4">端子台（格納容器内）</th> </tr> <tr> <th>格納容器内</th> <th>条件</th> <th>108℃換算時間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事故時雰囲気曝露試験</td> <td rowspan="5"></td> <td>0.03年</td> <td rowspan="5">0.16年</td> </tr> <tr> <td>0.04年</td> </tr> <tr> <td>0.02年</td> </tr> <tr> <td>0.008年</td> </tr> <tr> <td>0.07年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">設計基準*1 事故条件</td> <td rowspan="2"></td> <td>0.04年</td> <td rowspan="2">0.06年</td> </tr> <tr> <td>0.02年</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー：<input type="text"/> [cal/mol] (ジアルフルタレート/メーカー提示値)</p> <p>*1：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値</p>	端子台（格納容器内）				格納容器内	条件	93.3℃換算時間	合計	事故時雰囲気曝露試験		0.34年	0.69年	0.35年	設計基準*1 事故条件		0.11年	0.48年	0.06年	0.03年	0.28年	重大事故条件*2		0.23年	0.23年	端子台（格納容器内）				格納容器内	条件	108℃換算時間	合計	事故時雰囲気曝露試験		0.03年	0.16年	0.04年	0.02年	0.008年	0.07年	設計基準*1 事故条件		0.04年	0.06年	0.02年
端子台（格納容器内）																																														
格納容器内	条件	93.3℃換算時間	合計																																											
事故時雰囲気曝露試験		0.34年	0.69年																																											
		0.35年																																												
設計基準*1 事故条件		0.11年	0.48年																																											
		0.06年																																												
		0.03年																																												
		0.28年																																												
重大事故条件*2		0.23年	0.23年																																											
端子台（格納容器内）																																														
格納容器内	条件	108℃換算時間	合計																																											
事故時雰囲気曝露試験		0.03年	0.16年																																											
		0.04年																																												
		0.02年																																												
		0.008年																																												
		0.07年																																												
設計基準*1 事故条件		0.04年	0.06年																																											
		0.02年																																												

説明

③ 同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）

同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）			
格納容器内	条件	93.3℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験		1314 時間	4532 時間
		634 時間	
		208 時間	
		2376 時間	
設計基準*1 事故条件		877 時間	877 時間
重大事故条件*2		14 時間	14 時間

活性化エネルギー： [cal/mol]

(エチレンプロピレンゴム/メーカー提示値)

*1：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

*2：重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件解析値

④ 直ジョイントスプライス接続（原子炉格納容器内）

スプライス接続(格納容器内)			
格納容器内	条件	93.3℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験		1.3 年	1.9 年
		0.6 年	
設計基準*1 事故条件		0.5 年	1.1 年
		0.2 年	
		0.1 年	
		0.3 年	
重大事故条件*2		1.3 年	1.3 年

活性化エネルギー： [cal/mol]

(架橋ポリオレフィン/メーカー提示値)

*1：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

*2：重大事故等時におけるスプライス接続部（電気ペネトレーション
電線部）の環境条件解析値

以上

タイトル	設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気での機能要求のあるケーブル接続部の環境条件について																												
説明	<p>設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気での機能要求のあるケーブル接続部の環境条件は下記のとおり。</p> <p>① 端子台（原子炉格納容器内）</p> <table border="1" data-bbox="450 855 1294 1149"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> <th>重大事故等時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>65.6 °C (最高)</td> <td>171 °C (最高)</td> <td>123 °C*3 (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>0.0138 MPa</td> <td>0.31 MPa</td> <td>0.31 MPa*3</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.04 Gy/h (最大)</td> <td>260 kGy (最大積算値)</td> <td>640 kGy*4 (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：通常運転時における原子炉格納容器内の環境条件設計値 *2：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値 *3：重大事故等時における原子炉格納容器内の環境温度解析値 炉心損傷防止対策の有効性評価において、原子炉停止時冷却系の使用を想定した条件の中で温度条件の一番高い事故プロファイル *4：重大事故時における原子炉格納容器内の環境条件解析値</p> <p>② 電動弁コネクタ（原子炉格納容器内）</p> <table border="1" data-bbox="450 1559 1163 1852"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>65.6 °C (最高)</td> <td>171 °C (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>0.0138 MPa</td> <td>0.31 MPa</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.04 Gy/h (最大)</td> <td>260 kGy (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：通常運転時における原子炉格納容器内の環境条件設計値 *2：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値</p>		通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時	周囲温度	65.6 °C (最高)	171 °C (最高)	123 °C*3 (最高)	最高圧力	0.0138 MPa	0.31 MPa	0.31 MPa*3	放射線	0.04 Gy/h (最大)	260 kGy (最大積算値)	640 kGy*4 (最大積算値)		通常運転時*1	設計基準事故時*2	周囲温度	65.6 °C (最高)	171 °C (最高)	最高圧力	0.0138 MPa	0.31 MPa	放射線	0.04 Gy/h (最大)	260 kGy (最大積算値)
	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時																										
周囲温度	65.6 °C (最高)	171 °C (最高)	123 °C*3 (最高)																										
最高圧力	0.0138 MPa	0.31 MPa	0.31 MPa*3																										
放射線	0.04 Gy/h (最大)	260 kGy (最大積算値)	640 kGy*4 (最大積算値)																										
	通常運転時*1	設計基準事故時*2																											
周囲温度	65.6 °C (最高)	171 °C (最高)																											
最高圧力	0.0138 MPa	0.31 MPa																											
放射線	0.04 Gy/h (最大)	260 kGy (最大積算値)																											

説明

③ 同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）

	通常運転時	設計基準事故時	重大事故等時 ^{*7}
周囲温度	60 °C ^{*1} (最高)	171 °C ^{*3} (最高)	115 °C ^{*5} (最高)
最高圧力	0.0138 MPa ^{*2}	0.31 MPa ^{*3}	0.194 MPa ^{*5}
放射線	0.072 Gy/h ^{*2} (最大)	26 kGy ^{*4} (最大積算値)	26 kGy ^{*6} (最大積算値)

*1: 通常運転時における原子炉格納容器内同軸コネクタ設置箇所（ペデスタル）環境温度実測値の最大値（約 56°C）に余裕を加えた値

*2: 通常運転時における原子炉格納容器内（ペデスタル）の環境条件設計値

*3: 設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

*4: 設計基準事故時における原子炉格納容器内同軸コネクタ設置箇所（ペデスタル）の設計値（13kGy/h）を基に、設計基準事故時における要求機能である未臨界達成確認に要する時間（概ね 1 時間）に余裕を加えた時間（2 時間）における積算値

*5: 重大事故等時（原子炉停止機能喪失事象）における原子炉格納容器内の環境条件解析値

*6: 重大事故等時（原子炉停止機能喪失事象）における原子炉格納容器内同軸コネクタ設置箇所（ペデスタル）の放射線量は設計基準事故時の放射線量を超える範囲にないが、保守的に設計基準事故時における設計値（13kGy/h）を基に、原子炉停止機能喪失事象時に未臨界達成確認に要する時間（概ね 1 時間）に余裕を加えた時間（2 時間）における積算値とした

*7: 重大事故等時条件のうち、当該同軸コネクタ（中性子束計測器）の要求機能である未臨界達成確認までに、最も厳しい環境条件となる原子炉停止機能喪失事象を想定

説 明

④ 直ジョイントスプライス接続（原子炉格納容器内）

	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時
周囲温度	65.6 °C (最高)	171 °C (最高)	135 °C*3 (最高)
最高圧力	0.0138 MPa	0.31 MPa	0.62 MPa*4
放射線	0.04 Gy/h (最大)	260 kGy (最大積算値)	640 kGy*4 (最大積算値)

*1:通常運転時における原子炉格納容器内（電気ペネトレーション設置場所）の環境条件設計値

*2:設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

*3:重大事故等時における直ジョイント部の温度解析値

*4:重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件解析値

以 上

タイトル	ケーブル接続部の長期健全性試験における評価期間について
説明	<p>各種ケーブル接続部の加速熱劣化における実環境年数の算定は、ケーブル接続部の有機材料の活性化エネルギーを用いてアレニウスの式により算出している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left(\frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p>t1 : 実環境年数 t2 : 加速時間 T1 : 実環境温度 T2 : 加速温度 R : 気体定数 E : 活性化エネルギー</p> </div> <p>① 端子台接続（原子炉格納容器内） 端子台接続（格納容器内）は、38年間使用した実機品を用いた蒸気曝露試験を行い38年の健全性があることを確認。</p> <p>② 電動弁コネクタ（原子炉格納容器内） t1 : 実環境年数 : <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> t2 : 加速時間 : 300 時間 T1 : 実環境温度 : 338.6 [K] (=65.6℃) T2 : 加速温度 : 411 [K] (=138℃) R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K] E : 活性化エネルギー : <input style="width: 50px; height: 15px;" type="text"/> [cal/mol] (エチレンプロピレンゴム/メーカー提示値)</p>

説 明	<p>③ 同軸コネクタ接続（中性子束計測用）（原子炉格納容器内）</p> <p>t1：実環境年数： <input type="text"/></p> <p>t2：加速時間： 241 時間</p> <p>T1：実環境温度： 333 [K] (=60°C)</p> <p>T2：加速温度： 421.8 [K] (=148.8°C)</p> <p>R：気体定数： 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E：活性化エネルギー：<input type="text"/> [cal/mol] (エチレンプロピレンゴム/メーカー提示値)</p> <p>④ 直ジョイントスプライス接続（原子炉格納容器内）</p> <p>t1：実環境年数： <input type="text"/></p> <p>t2：加速時間： 10,075.2 時間</p> <p>T1：実環境温度： 338.6 [K] (=65.6°C)</p> <p>T2：加速温度： 388 [K] (=115°C)</p> <p>R：気体定数： 1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E：活性化エネルギー：<input type="text"/> [cal/mol] (架橋ポリオレフィン/メーカー提示値)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
-----	--

タイトル	直ジョイントスプライス接続（原子炉格納容器内）の絶縁物に対する放射線の影響について
説明	<p>直ジョイントスプライス接続（原子炉格納容器内）の長期健全性試験における放射線照射条件（522.8 kGy）は、重大事故時等時条件（640 kGy）を包絡していない。</p> <p>スプライス接続の絶縁体である架橋ポリオレフィン[*]は、エンジニアリングプラスチックの分類上、架橋ポリエチレンと同系列のものであり、同等の絶縁材として評価することが可能である。</p> <p>架橋ポリエチレンについては、CV ケーブルの健全性評価試験にて絶縁体厚さが 0.8 mm の供試ケーブルに 760 kGy を照射して健全性が確認されてることから、絶縁体厚さ 1.9 mm のスプライス接続も同様に健全性は維持できると評価する。</p> <p>[*]:ポリオレフィン[*]は水素(H)と炭素(C)のみから構成される 高分子化合物の総称で、代表的なものに PE(ポリエチレン)や、PP(ポリプロピレン)などがある</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

タイトル	直ジョイントスプライス接続（原子炉格納容器内）の熱サイクル試験について
説明	<p>直ジョイントスプライス接続（原子炉格納容器内）の熱サイクル試験回数は、40年相当で120回（3回／年）想定している。</p> <p>東海第二の40年運転までの実績にもとづく過渡回数は65回であり、試験回数の120回に包絡される。</p> <p>60年運転を想定した場合の推定過渡回数は110回であり、試験回数の120回に包絡される。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

別紙 6. 電動弁用駆動部の評価について

1. 電動弁用駆動部の技術評価

(1) 電動弁用駆動部の評価

1) 電動弁モータ（原子炉格納容器内）の評価

a. 評価手順

東海第二の原子炉格納容器内において使用されている，設計基準事故時雰囲気で機能要求がある電動弁モータは，IEEE382-1972「IEEE Trial-Use Guide for Type Test of Class I Electric Valve Operators for Nuclear Power Generating Stations」（以下，「IEEE382-1972」という。）及びIEEE382-1996「IEEE Standard for Qualification of Actuators for Power-operated Valve Assemblies With Safety-Related Functions for Nuclear Power Plants」（以下，「IEEE382-1996」という。）をもとに東海第二で使用している電動弁交流モータと同等の新品モータを供試体に長期健全性試験により評価する。【添付-1）参照】

また，重大事故等時雰囲気における健全性の評価は，重大事故等時条件が長期健全性試験条件に包絡することを確認する。

電動弁モータ長期健全性試験手順（原子炉格納容器内）を図 1.1 に示す。

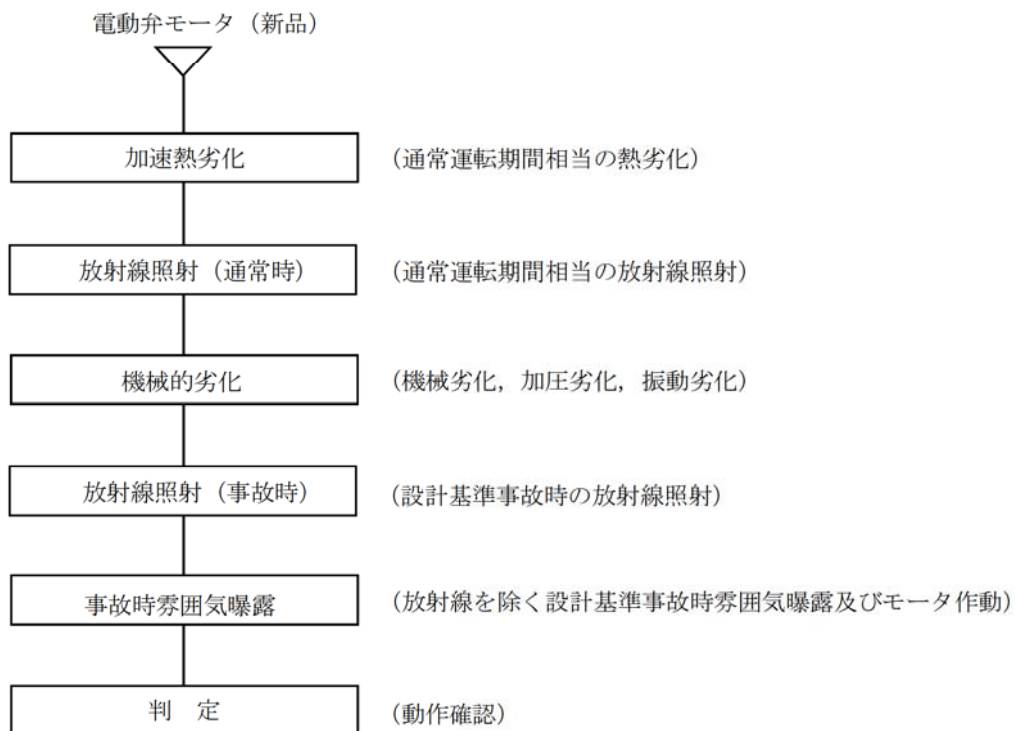


図 1.1 電動弁モータ長期健全性試験手順（原子炉格納容器内）

b. 試験条件

試験条件は、電動弁モータ（原子炉格納容器内）の60年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した条件を包絡している。

また、試験条件は、電動弁モータ（原子炉格納容器内）の重大事故等時を想定した条件も包絡している。

電動弁モータ長期健全性試験条件（原子炉格納容器内）を表1.1に示す。

表 1.1 電動弁モータ長期健全性試験条件（原子炉格納容器内）

	試験条件	説明
加速熱劣化	105 °C×1,740 時間	原子炉格納容器内の周囲最高温度 65.6 °C ^{*1} では、60年間の通常運転期間に相当する。 【添付-2) 参照】
放射線照射 (通常時)	放射線照射線量：22 kGy	東海第二で想定される60年間の通常運転期間相当の線量 約 21 kGy ^{*1} を包絡する。
機械的劣化	機械劣化：弁開閉往復動作相当回数 3,000 回 加圧劣化：0.48 MPa 3分以上を65回 振動劣化：0.75 G, 3軸方向 各135分	東海第二の60年間の動作回数 約 800回を包絡する。IEEE382-1996に基づく。【添付-3) 参照】 東海第二の通常運転時の最高圧力 0.0138 MPa ^{*1} 、60年間の加圧回数 45回を包絡する。 【添付-3) 参照】 IEEE382-1996に基づく。
放射線照射 (事故時)	放射線照射線量：800 kGy	東海第二で想定される設計基準事故時の最大積算値 2.6×10^2 kGy ^{*2} 及び重大事故等時の最大積算値 6.40×10^2 kGy ^{*3} を包絡する。
事故時雰囲気 曝露	最高温度：172 °C 最高圧力：0.427 MPa 曝露時間：約13日間	東海第二における設計基準事故時の最高温度 171 °C ^{*2} 、最高圧力 0.31 MPa ^{*2} 及び重大事故等時の最高温度 123 °C ^{*3} 、最高圧力 0.31 MPa ^{*3} を包絡する。【添付-4) 参照】

*1: 通常運転時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

$$\text{通常運転時線量 } 21 \text{ [kGy]} = 0.04 \text{ [Gy/h]} \times 24 \text{ [h]} \times 365.25 \text{ [d]} \times 60 \text{ [y]}$$

*2: 設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

*3: 重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件解析値

*1～*3 は【添付-5) 参照】

c. 評価結果

長期健全性試験の結果、60年間の通常運転期間及び設計基準事故時において電動弁モータ（原子炉格納容器内）の絶縁機能を維持できることを確認した。

また、重大事故等時条件は長期健全性試験条件に包絡されていることから重大事故等時雰囲気においても絶縁性能を維持できることを確認した。

電動弁用駆動部（原子炉格納容器内）の長期健全性試験結果を表 1.2 に示す。

表 1.2 電動弁モータ長期健全性試験結果（原子炉格納容器内電動弁モータ）

試験手順	判定基準	結果	判定
電動弁事故時雰囲気曝露試験終了後、電動弁駆動モータの動作確認を行う。	正常に動作すること。	良	良

2) 電動弁モータ（原子炉格納容器外）の評価

a. 評価手順

東海第二の原子炉格納容器外において使用されている設計基準事故時雰囲気で機能要求がある電動弁交流モータ及び電動弁直流モータは、IEEE382-1972 及び IEEE 382-1996 をもとに東海第二で 38 年間使用した電動弁交流モータを用いた長期健全性試験により評価する。【添付-1)参照】

また、重大事故等時雰囲気における健全性の評価は、重大事故等時条件が長期健全性試験条件に包絡することを確認する。

電動弁モータ長期健全性試験手順（原子炉格納容器外）を図 2.1 に示す。

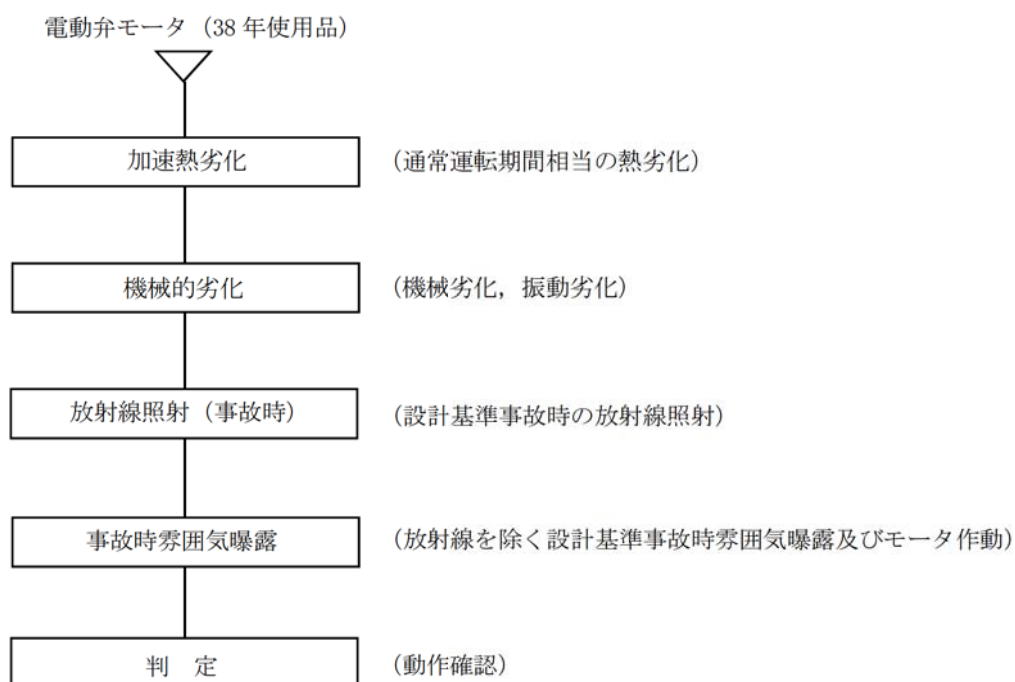


図 2.1 電動弁モータ長期健全性試験手順（原子炉格納容器外）

b. 試験条件

試験条件は、電動弁モータ（原子炉格納容器外/原子炉建屋）の60年間の通常運転期間及び設計基準事故時を想定した条件を包絡する。

また、試験条件は電動弁モータ（原子炉格納容器外/原子炉建屋）の重大事故等時を想定した条件も包絡している。電動弁モータ（原子炉格納容器外/MSトンネル）は、重大事故等時の放射線照射を除いて包絡している。

電動弁モータ長期健全性試験条件（原子炉格納容器外）を表2.1及び表2.2に示す。

表 2.1 電動弁モータ長期健全性試験条件（原子炉格納容器外/主蒸気トンネル室）

	試験条件	説明
加速熱劣化	105 °C×385 時間	原子炉建屋内の周囲最高温度 60.0 °C ^{*1} では、22年間の通常運転期間に相当する。 【添付-6参照】 使用期間 38 年の実機供試体に 22 年分の劣化付与を行っており、60 年の通常運転期間に相当する。
機械的劣化	機械劣化：弁開閉往復動作相当回数 1,100 回 振動劣化：0.75 G, 3 軸方向 各 50 分	東海第二の 60 年間の動作回数 約 800 回を包絡する。【添付-3参照】 IEEE382-1996 に基づく。
放射線照射 (事故時)	放射線照射線量：1,700 Gy	東海第二で想定される設計基準事故時の最大積算値 4.5×10^2 Gy ^{*2} を包絡する。 重大事故等時の放射線量は、有機材料の一般的な放射線量のしきい値よりも低いこと等を確認している。
事故時雰囲気 曝露	最高温度：105 °C 最高圧力：0.02 MPa 曝露時間：約 7 日間	東海第二で想定される設計基準事故時の最高温度 100 °C ^{*2} 、最高圧力 0.001744 MPa ^{*2} 及び重大事故等時の最高温度 72 °C ^{*3} 、最高圧力 0.0069 MPa ^{*3} を包絡する。【添付-7参照】

*1: 通常運転時における原子炉格納容器外（主蒸気トンネル室）の環境条件設計値

*2: 設計基準事故時における原子炉格納容器外（RHR 系統）の環境条件設計値

*3: 重大事故等時における原子炉格納容器外（主蒸気トンネル室）の環境条件解析値

*1～*3 は【添付-5参照】

表 2.2 電動弁モータ長期健全性試験条件（原子炉格納容器外/原子炉建屋）

	試験条件	説明
加速熱劣化	105 °C×385 時間	原子炉建屋内の周囲最高温度 40.0 °C*1 では、60 年以上の運転期間に相当する。【添付-6) 参照】
機械的劣化	機械劣化：弁開閉往復動作相当回数 1,100 回 振動劣化：0.75 G, 3 軸方向 各 50 分	東海第二の 60 年間の動作回数 約 800 回を包絡する。【添付-3) 参照】 IEEE382-1996 に基づく。
放射線照射 (事故時)	放射線照射線量：1,700 Gy	東海第二で想定される設計基準事故時の最大積算値 1.7×10^3 Gy*2 及び重大事故等時の最大積算値 1.5×10^3 Gy*3 を包絡する。
事故時雰囲気 曝露	最高温度：105 °C 最高圧力：0.02 MPa 曝露時間：約 7 日間	東海第二で想定される設計基準事故時の最高温度 100 °C*2, 最高圧力 0.001744 MPa*2 及び重大事故等時の最高温度 56 °C*3, 最高圧力 0.0069 MPa*3 を包絡する。【添付-7) 参照】

*1: 通常運転時における原子炉格納容器外（原子炉建屋）の環境条件設計値

*2: 設計基準事故時における原子炉格納容器外（原子炉建屋）の環境条件設計値

*3: 重大事故等時における原子炉格納容器外（原子炉建屋）の環境条件解析値

*1～*3 は【添付-5) 参照】

c. 評価結果

長期健全性試験の結果、60 年間の通常運転期間、設計基準事故時において電動弁モータ（原子炉格納容器外）の絶縁機能を維持できることを確認した。

また、重大事故等時条件は、設計基準事故時曝露試験条件に包絡されていることから重大事故等時雰囲気においても絶縁性能を維持できることを確認した。

東海第二で想定される重大事故等時における放射線の影響による固定子コイルの絶縁特性低下に対しては、重大事故等時の線量がポリエステルレジン放射線量しきい値よりも低いことから、絶縁特性低下に至る可能性は小さいと考える。

また、電動弁モータ（原子炉格納容器外）の電磁ブレーキ及び口出線に用いられている絶縁材（ポリイミドアミド及びシリコンゴム）は、電動弁モータ（原子炉格納容器内）の固定子コイル及び口出線材料と同じであり、原子炉格納容器内の長期健全性試験にて、格納容器外の重大事故時線量を上回る線量にて健全性が維持できることが確認されていることから絶縁特性低下に至る可能性は小さいと考える。

【添付-8) 参照】

電動弁モータ（原子炉格納容器外）の長期健全性試験結果を表 2.3 に示す。

表 2.3 電動弁モータ長期健全性試験結果（原子炉格納容器外）

試験手順	判定基準	結果	判定
電動弁事故時雰囲気曝露試験終了後、電動弁駆動モータの動作確認を行う。	正常に動作すること。	良	良

(2) 現状保全

電動弁モータ（原子炉格納容器内）及び電動弁モータ（原子炉格納容器外）の固定子コイル、回転子コイル、口出線・接続部品及び電磁ブレーキコイルの絶縁特性低下に対しては、点検時に絶縁測定及び機器の動作試験を実施し、有意な絶縁特性の低下がないことを確認している。

また、点検で有意な絶縁特性低下が認められた場合には、モータの補修又は取替を行うこととしている。

(3) 総合評価

電動弁モータ（原子炉格納容器内）及び電動弁モータ（原子炉格納容器外）の長期健全性試験結果から判断して、60年間の通常運転期間、設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気において固定子コイル、回転子コイル、口出線・接続部品及び電磁ブレーキコイルの有意な絶縁特性低下の可能性は低い。

また、絶縁特性低下は点検時における絶縁抵抗測定、動作試験で把握可能と考えられる。今後も、絶縁抵抗測定、動作試験を実施することにより、異常の有無を把握可能であり、現状の保全は点検手法としては適切であると考ええる。

(4) 高経年化への対応

固定子コイル、回転子コイル、口出線・接続部品及び電磁ブレーキコイルの絶縁特性低下に対しては、高経年化対策の観点から現状の保全内容に対して追加すべき項目はないと考える。今後も点検時に絶縁抵抗測定、動作試験を実施することにより絶縁特性低下を監視していくとともに、必要に応じて補修又は取替を行うこととする。

2. 添付資料

- 1) 長期健全性試験の供試体に用いた電動弁モータの仕様について
- 2) 電動弁モータ（原子炉格納容器内）の長期健全性試験における評価期間について
- 3) 電動弁モータの機械的劣化試験の弁開閉往復動作回数と加圧回数について
- 4) 電動弁モータ（原子炉格納容器内）の長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について
- 5) 設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気で機能要求のある電動弁の環境条件について
- 6) 電動弁モータ（原子炉格納容器外）の長期健全性試験における評価期間について
- 7) 電動弁モータ（原子炉格納容器外）の長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について
- 8) 電動弁モータ（原子炉格納容器外）の絶縁物に対する放射線の影響について

タイトル	長期健全性試験の供試体に用いた電動弁モータの仕様について
説明	<p>長期健全性試験の供試体に用いた電動弁モータの仕様は下記のとおり。 東海第二に設置されている電動弁モータと供試体モータの構造、絶縁材料等は同じものである。</p> <p>【電動弁モータ（原子炉格納容器内）】 モータサイズ：#150 ブレーキ付（7.8kW） 絶縁種別：H種 使用年数：新品 製造者：<input type="text"/></p> <p>【電動弁モータ（原子炉格納容器外）】 モータサイズ：#5（0.28kW） 絶縁種別：B種 使用年数：原子炉建屋にて38年間使用品 製造者：<input type="text"/></p> <p style="text-align: right;">以上</p>

タイトル	電動弁モータ（原子炉格納容器内）の長期健全性試験における評価期間について
説明	<p>電動弁モータの固定子コイル、口出線及び電磁ブレーキコイルの加速熱劣化における実環境年数の算定は、固定子コイル、口出線及び電磁ブレーキコイルの絶縁材の活性化エネルギー値を用いてアレニウスの式により算出している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left(\frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p>t1：実環境年数 t2：加速時間 T1：実環境温度 T2：加速温度 R：気体定数 E：活性化エネルギー</p> </div> <p>① 電動弁モータ（固定子コイル／電磁ブレーキコイル）</p> <p>t1：実環境年数：<input style="width: 50px;" type="text"/></p> <p>t2：加速時間：1,740 時間</p> <p>T1：実環境温度：338.6 [K] (=65.6℃)</p> <p>T2：加速温度：378 [K] (=105℃)</p> <p>R：気体定数：1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E：活性化エネルギー：<input style="width: 80px;" type="text"/> [cal/mol] (ポリアミドイミド/メーカー提示値)</p> <p>② 電動弁モータ（口出線）</p> <p>t1：実環境年数：<input style="width: 50px;" type="text"/></p> <p>t2：加速時間：1,740 時間</p> <p>T1：実環境温度：338.6 [K] (=65.6℃)</p> <p>T2：加速温度：378 [K] (=105℃)</p> <p>R：気体定数：1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E：活性化エネルギー：<input style="width: 80px;" type="text"/> [cal/mol] (シリコンゴム/メーカー提示値)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

タイトル	<p>電動弁モータの機械的劣化試験の弁開閉往復動作回数と加圧回数について</p>
説明	<p>【弁開閉往復動作回数】 電動弁モータの機械劣化の動作回数は、プラント運転期間中のサーベランス（1回/月 60年×12ヶ月＝720ヶ月）と定期点検による電動弁駆動部の開閉1回（運開から60年までの定検回数35回想定）の約800回は、電動弁モータ（原子炉格納容器内）の開閉往復動作回数3,000回、電動弁モータ（原子炉格納容器外）の開閉往復動作回数1,100回に包絡される。</p> <p>【加圧劣化回数】 電動弁モータ（原子炉格納容器内）の機械的劣化試験の加圧劣化の回数は、運開からの加圧回数29回に60年運転までの想定回数10回の合計39回は、加圧劣化試験の回数65回に包絡される。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

タイトル	電動弁モータ（原子炉格納容器内）の長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について																							
説明	<p>長期健全性試験における事故時雰囲気曝露試験条件と設計基準事故条件及び重大事故等条件の比較した結果を示す。</p> <p>【原子炉格納容器内】</p> <p>① 固定子コイル/ブレイキコイル</p> <table border="1" data-bbox="469 878 1318 1272"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件</th> <th>93.3℃換算時間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事故時雰囲気 曝露試験</td> <td rowspan="2"></td> <td>8.0年</td> <td rowspan="2">9.2年</td> </tr> <tr> <td>1.2年</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計基準* 事故条件</td> <td rowspan="3"></td> <td>2.5年</td> <td rowspan="3">3.8年</td> </tr> <tr> <td>0.9年</td> </tr> <tr> <td>0.1年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0.3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>重大事故等条件</td> <td></td> <td>0.9年</td> <td>0.9年</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー：<input type="text"/> [cal/mol] (ポリアミドイミド/メーカー提示値)</p>		条件	93.3℃換算時間	合計	事故時雰囲気 曝露試験		8.0年	9.2年	1.2年	設計基準* 事故条件		2.5年	3.8年	0.9年	0.1年			0.3年		重大事故等条件		0.9年	0.9年
	条件	93.3℃換算時間	合計																					
事故時雰囲気 曝露試験		8.0年	9.2年																					
		1.2年																						
設計基準* 事故条件		2.5年	3.8年																					
		0.9年																						
		0.1年																						
		0.3年																						
重大事故等条件		0.9年	0.9年																					

説明

② 口出線

	条件	93.3℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験		834.1年	842.0年
		7.9年	
設計基準*1 事故条件		241.1年	290.0年
		48.1年	
		0.5年	
		0.3年	
重大事故等条件		6.2年	6.2年

活性化エネルギー： [cal/mol]

(シリコンゴム/メーカー提示値)

*1：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値

*2：重大事故等時における原子炉格納容器内の環境温度解析値

炉心損傷防止対策の有効性評価において、原子炉停止時冷却系の使用を想定した条件の中で温度条件の一番高い事故プロファイル事故プロファイルは、添付-5)参照

以上

タイトル	設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気での機能要求のある電動弁の環境条件について																
説明	<p>設計基準事故時及び重大事故等時雰囲気での機能要求のある電動弁の環境条件は以下のとおり。</p> <p>【原子炉格納容器内】</p> <table border="1" data-bbox="445 636 1297 853"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常運転時*1</th> <th>設計基準事故時*2</th> <th>重大事故等時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>周囲温度</td> <td>65.6 ℃ (最高)</td> <td>171 ℃ (最高)</td> <td>123 ℃*3 (最高)</td> </tr> <tr> <td>最高圧力</td> <td>0.0138 MPa</td> <td>0.31 MPa</td> <td>0.31 MPa*3</td> </tr> <tr> <td>放射線</td> <td>0.04 Gy/h (最大)</td> <td>260 kGy (最大積算値)</td> <td>640 kGy*4 (最大積算値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：通常運転時における原子炉格納容器内の環境条件設計値 *2：設計基準事故時における原子炉格納容器内の環境条件設計値 *3：重大事故等時における原子炉格納容器内の環境温度解析値 炉心損傷防止対策の有効性評価において、原子炉停止時冷却系の使用を想定した条件の中で温度条件の一番高い事故プロファイル</p> <div data-bbox="445 1115 1262 1912" style="border: 1px solid black; height: 356px; width: 512px; margin: 10px 0;"></div> <p>*4：重大事故時における原子炉格納容器内の環境条件解析値</p>		通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時	周囲温度	65.6 ℃ (最高)	171 ℃ (最高)	123 ℃*3 (最高)	最高圧力	0.0138 MPa	0.31 MPa	0.31 MPa*3	放射線	0.04 Gy/h (最大)	260 kGy (最大積算値)	640 kGy*4 (最大積算値)
	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時														
周囲温度	65.6 ℃ (最高)	171 ℃ (最高)	123 ℃*3 (最高)														
最高圧力	0.0138 MPa	0.31 MPa	0.31 MPa*3														
放射線	0.04 Gy/h (最大)	260 kGy (最大積算値)	640 kGy*4 (最大積算値)														

説 明

【原子炉建屋 (MS トンネル)】

	通常運転時*1	設計基準事故時	重大事故等時*4
周囲温度	60 °C (最高)	100 °C*2 (最高)	72 °C
最高圧力	大気圧	0.00174 MPa *2	0.0069 MPa
放射線	0.05 Gy/h (最大)	450 Gy*3 (最大積算値)	2.5 kGy (最大積算値)

*1：通常運転時における原子炉格納容器外（主蒸気トンネル室）の環境条件設計値

*2：設計基準事故時における原子炉格納容器外（HPCS、LPCS 及び RHR 系）の環境条件設計値

*3：設計基準事故時における原子炉格納容器外（主蒸気トンネル室）の放射線条件設計値

*4：重大事故時における原子炉格納容器外（主蒸気トンネル室）の環境条件解析値

【原子炉建屋】

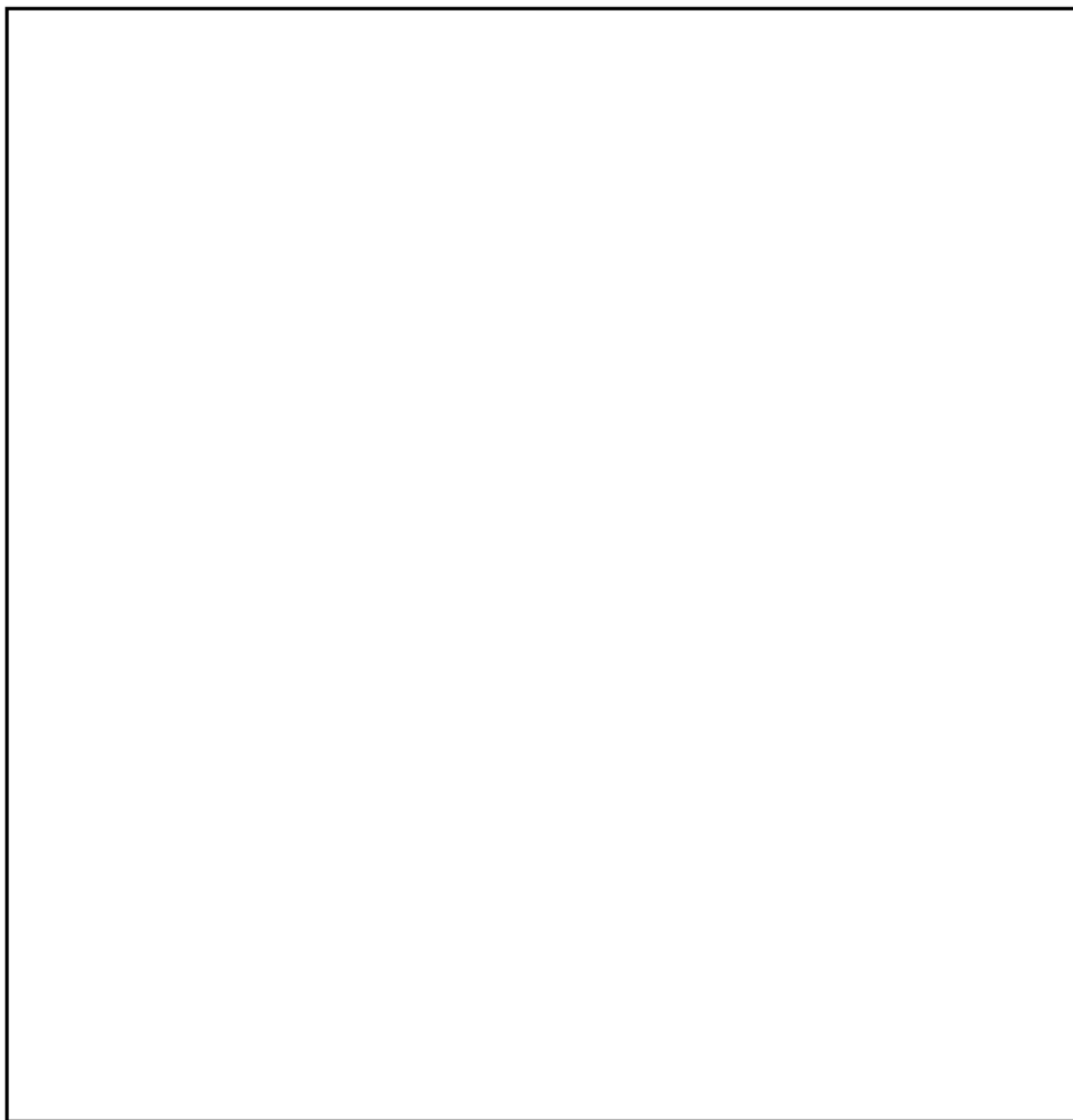
	通常運転時*1	設計基準事故時*2	重大事故等時*3
周囲温度	40 °C (最高)	100 °C (最高)	56 °C (最高)
最高圧力	大気圧	0.00174 MPa	0.0069 MPa
放射線	0.00001 Gy/h (最大)	1,700 Gy (最大積算値)	1,500 Gy (最大積算値)

*1：通常運転時における原子炉格納容器外（原子炉建屋）の環境条件設計値

*2：設計基準事故時における原子炉格納容器外（原子炉建屋）の環境条件設計値

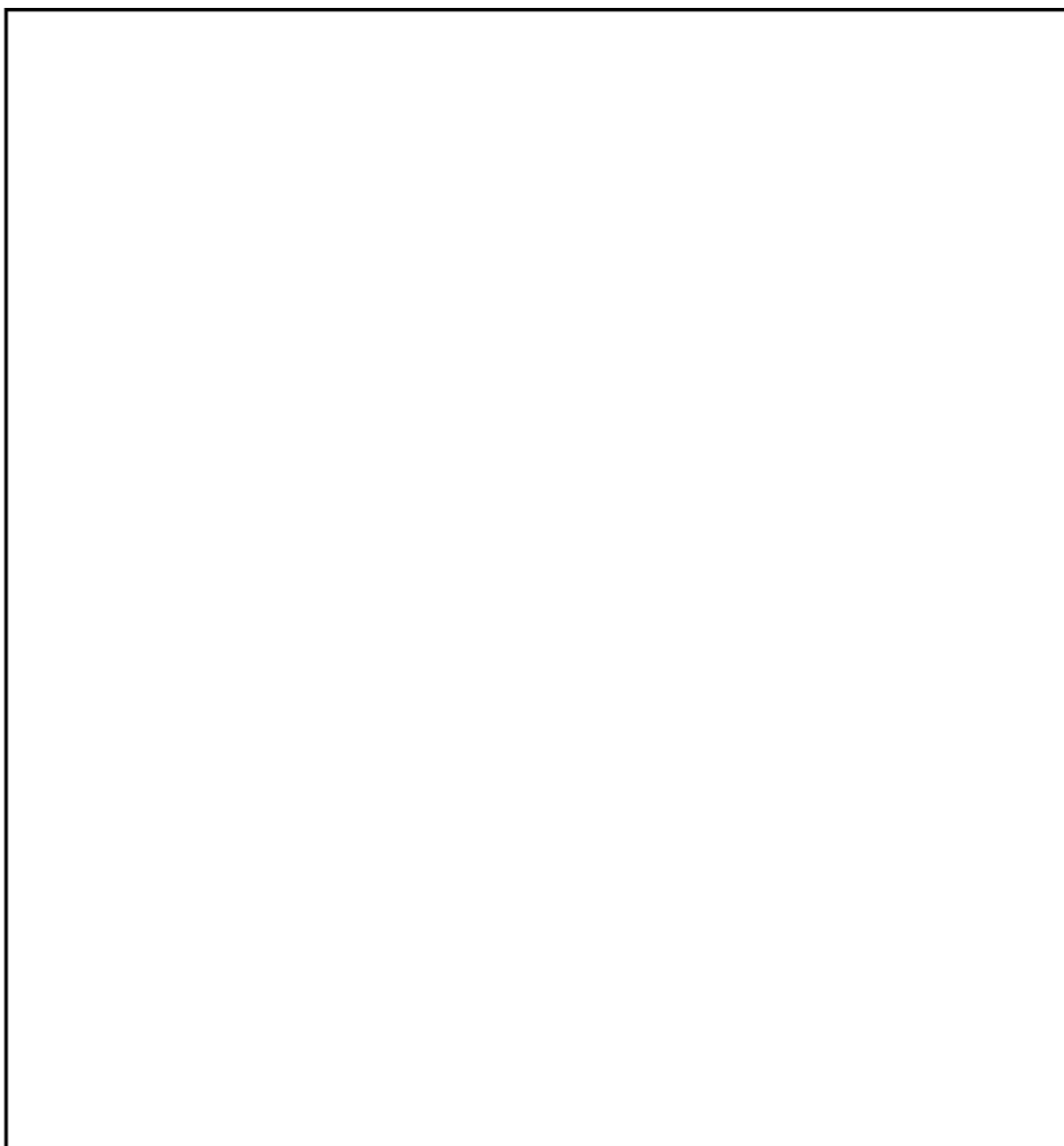
*3：重大事故時における原子炉格納容器外（原子炉建屋）の環境条件解析値

以 上

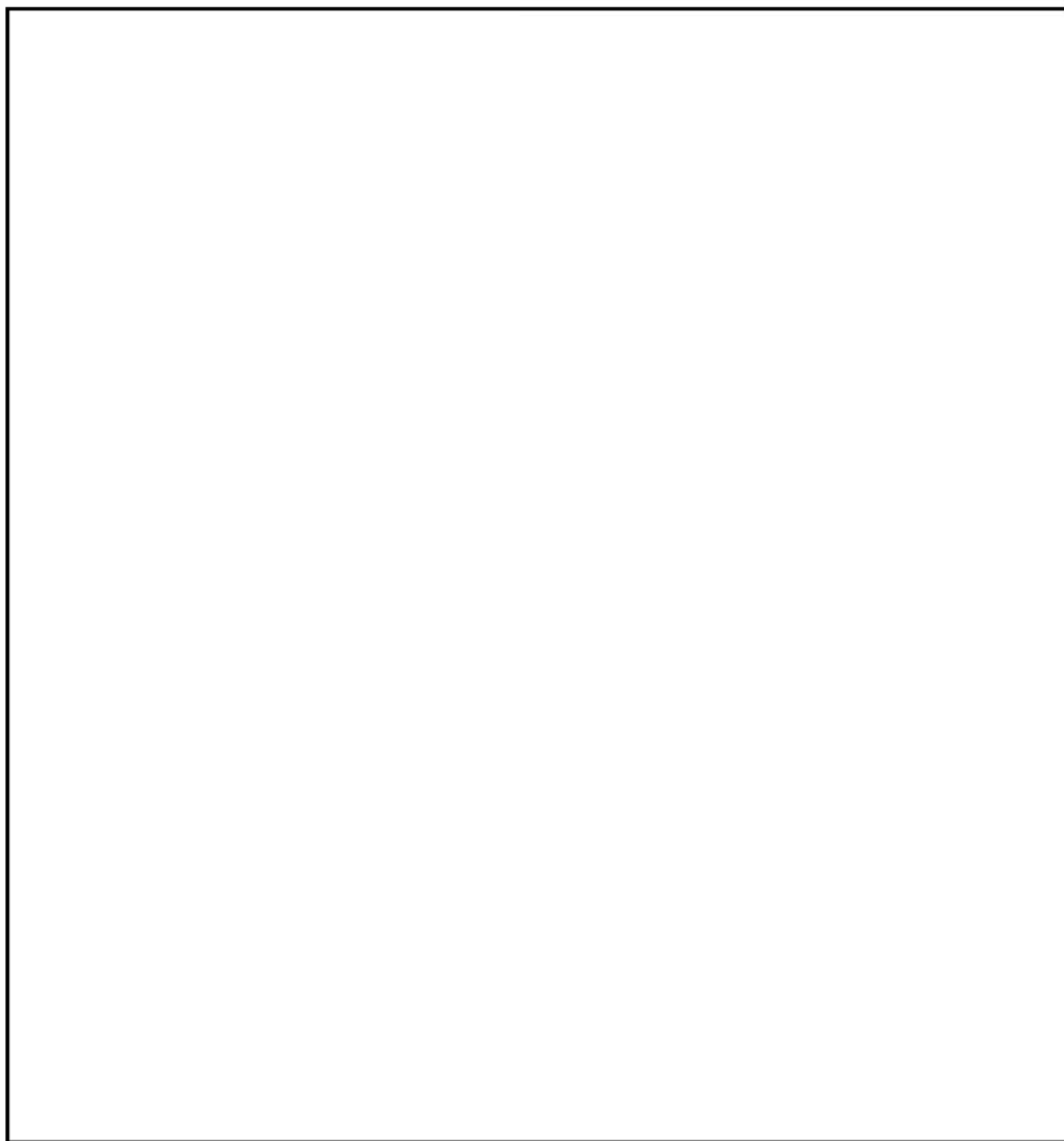


電動弁配置図 R/B 地下 2F (EL. - 4.00)

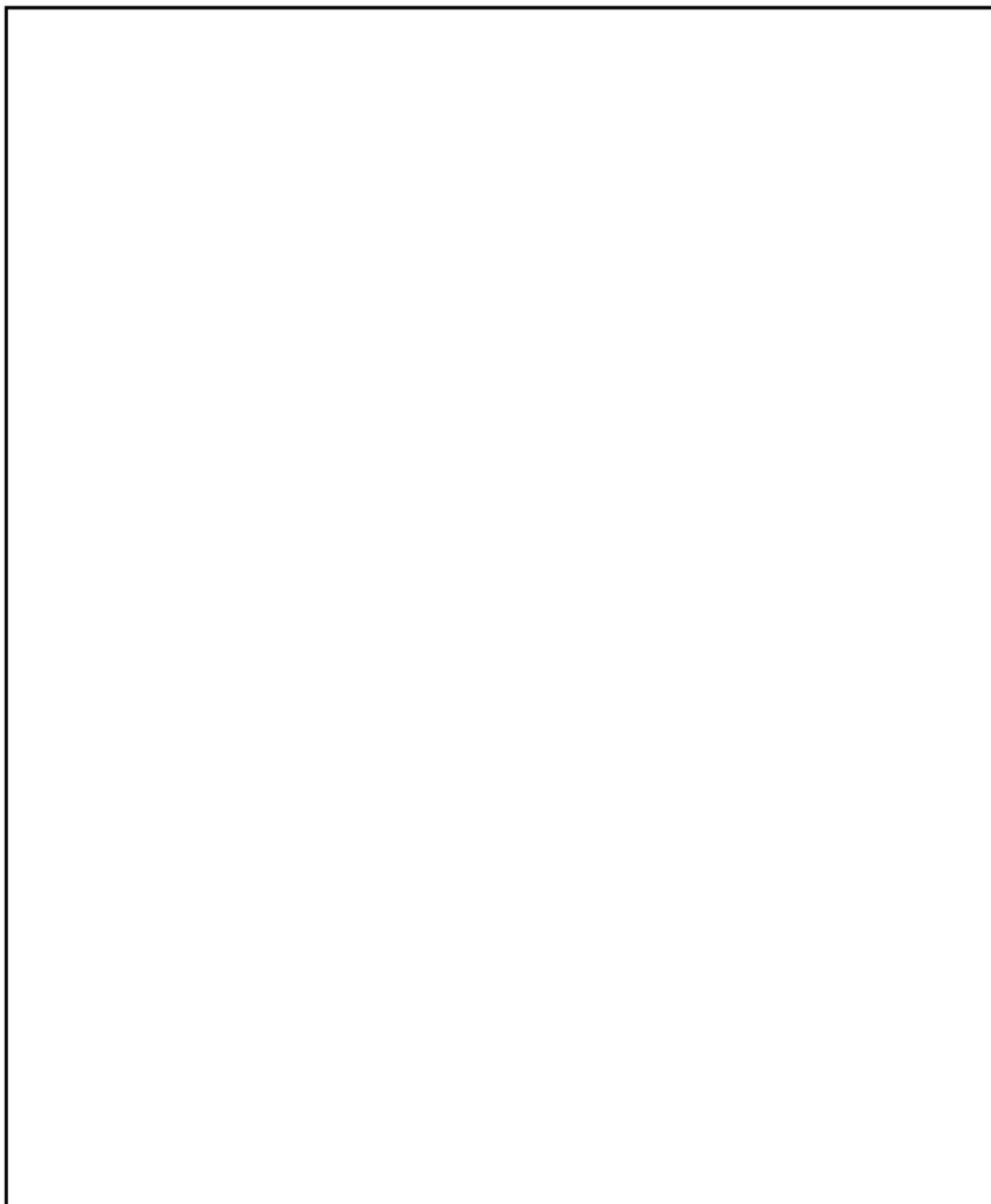
● : 設計基準事故時動作要求のある電動弁



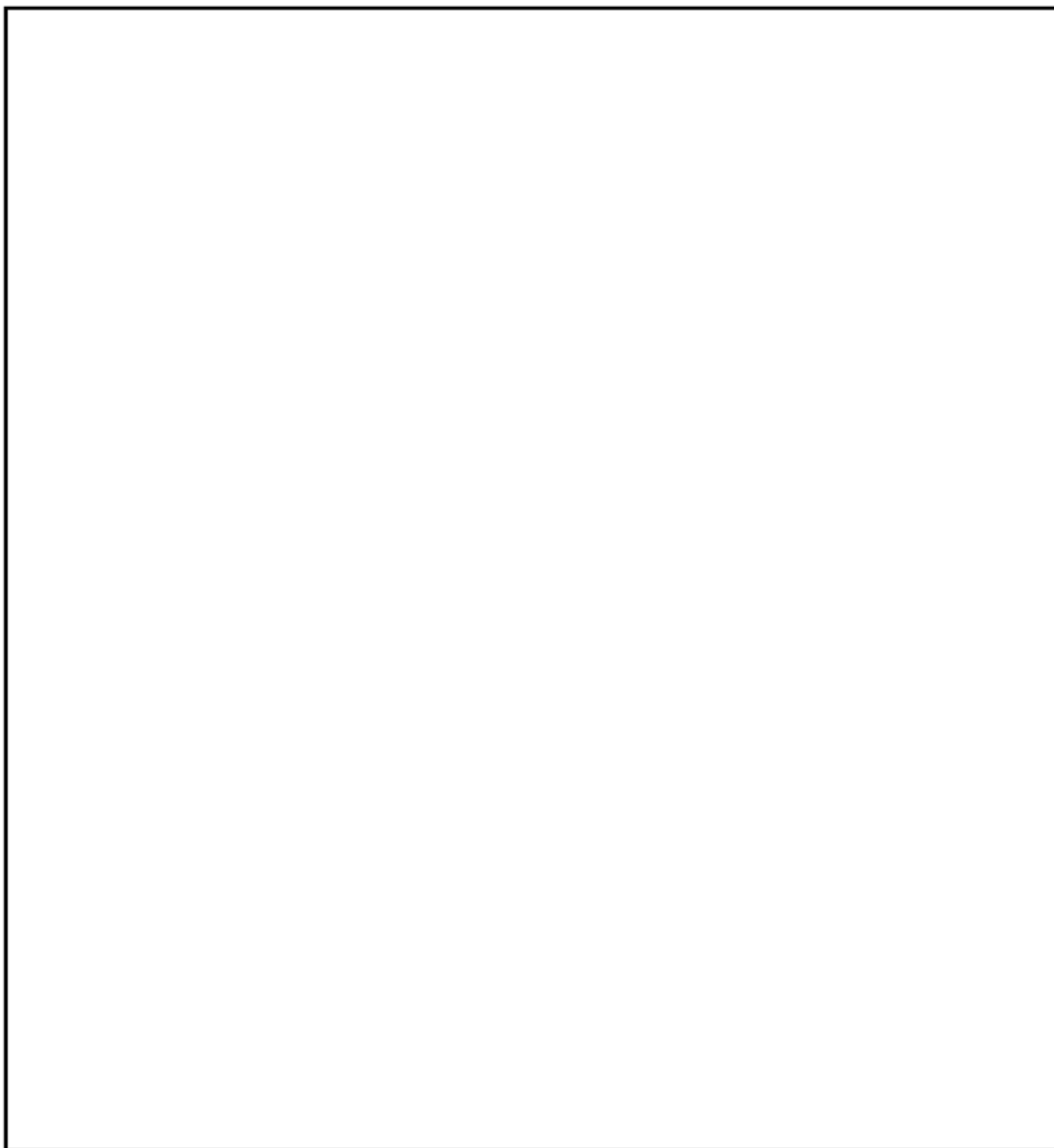
電動弁配置図 R/B 地下 1F (EL. 2. 00)



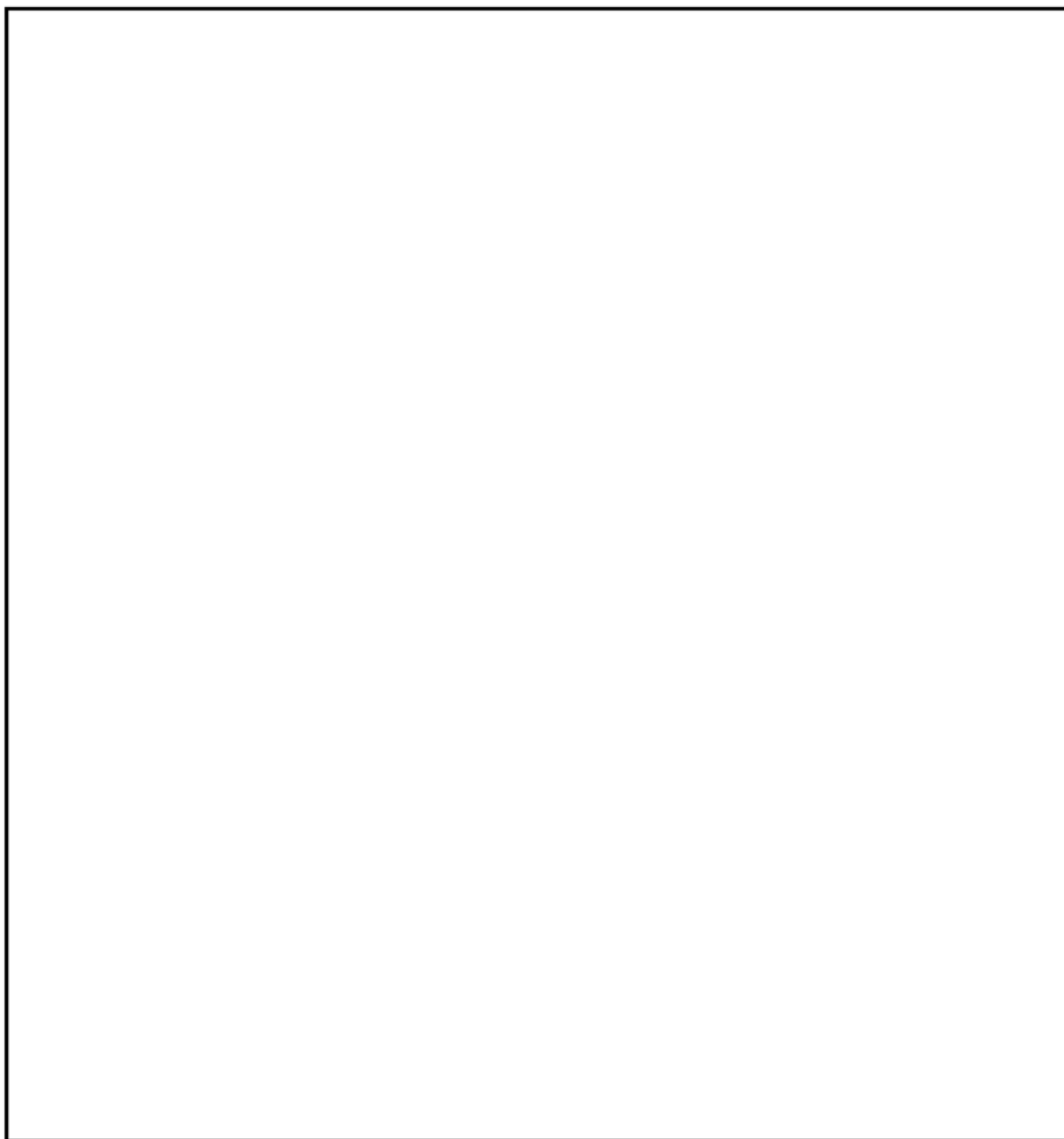
電動弁配置図 R/B 1F (EL. 8. 20)



電動弁配置図 R/B 2F (EL. 14.00)



電動弁配置図 R/B 3F (EL. 20. 30)



電動弁配置図 R/B 4F (EL. 29.00)

タイトル	電動弁モータ（原子炉格納容器外）の長期健全性試験における評価期間について
説明	<p>電動弁モータの固定子コイル、口出線及び電磁ブレーキコイルの加速熱劣化における実環境年数の算定は、固定子コイル、口出線及び電磁ブレーキコイルの絶縁材の活性化エネルギー値を用いてアレニウスの式により算出している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\ln t_2 - \ln t_1 = \frac{E}{R} \left(\frac{1}{T_2} - \frac{1}{T_1} \right)$ <p>t1：実環境年数 t2：加速時間 T1：実環境温度 T2：加速温度 R：気体定数 E：活性化エネルギー</p> </div> <p>① 電動弁モータ（主蒸気トンネル室 固定子コイル）</p> <p>t1：実環境年数：<input style="width: 50px;" type="text"/></p> <p>t2：加速時間：385 時間</p> <p>T1：実環境温度：333 [K] (=60.0℃)</p> <p>T2：加速温度：378 [K] (=105℃)</p> <p>R：気体定数：1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E：活性化エネルギー：<input style="width: 80px;" type="text"/> [cal/mol] (ポリエステル/メーカー提示値)</p> <p>② 電動弁モータ（主蒸気トンネル室 口出線）</p> <p>t1：実環境年数：<input style="width: 50px;" type="text"/></p> <p>t2：加速時間：385 時間</p> <p>T1：実環境温度：333 [K] (=60.0℃)</p> <p>T2：加速温度：378 [K] (=105℃)</p> <p>R：気体定数：1.987 [cal/mol・K]</p> <p>E：活性化エネルギー：<input style="width: 80px;" type="text"/> [cal/mol] (シリコンゴム/メーカー提示値)</p>

説明

③ 電動弁モータ (主蒸気トンネル室 電磁ブレーキコイル)

t1 : 実環境年数 :
 t2 : 加速時間 : 385 時間
 T1 : 実環境温度 : 333 [K] (=60.0°C)
 T2 : 加速温度 : 378 [K] (=105°C)
 R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]
 E : 活性化エネルギー : [cal/mol]
 (ポリアミドイミド/メーカー提示値)

④ 電動弁モータ (原子炉建屋 固定子コイル)

t1 : 実環境年数 :
 t2 : 加速時間 : 385 時間
 T1 : 実環境温度 : 313 [K] (=40°C)
 T2 : 加速温度 : 378 [K] (=105°C)
 R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]
 E : 活性化エネルギー : [cal/mol]
 (ポリエステル/メーカー提示値)

⑤ 電動弁モータ (原子炉建屋 口出線)

t1 : 実環境年数 : 年
 t2 : 加速時間 : 385 時間
 T1 : 実環境温度 : 313 [K] (=40°C)
 T2 : 加速温度 : 378 [K] (=105°C)
 R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]
 E : 活性化エネルギー : [cal/mol]
 (シリコンゴム/メーカー提示値)

⑥ 電動弁モータ (原子炉建屋 電磁ブレーキコイル)

t1 : 実環境年数 :
 t2 : 加速時間 : 385 時間
 T1 : 実環境温度 : 313 [K] (=40°C)
 T2 : 加速温度 : 378 [K] (=105°C)
 R : 気体定数 : 1.987 [cal/mol・K]
 E : 活性化エネルギー : [cal/mol]
 (ポリイミドアミド/メーカー提示値)

以上

タイトル	電動弁モータ（原子炉格納容器外）の長期健全性試験条件の事故時条件の包絡性について																																		
説明	<p>長期健全性評価における事故時雰囲気曝露試験条件と設計基準事故条件及び重大事故等条件の比較した結果を示す。</p> <p>【原子炉建屋】</p> <p>① 固定子コイル</p> <table border="1" data-bbox="453 920 1299 1312"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件</th> <th>65.6℃換算時間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故時雰囲気曝露試験</td> <td rowspan="4"></td> <td>4.0年</td> <td>4.0年</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計基準*1 事故条件</td> <td>0.1年</td> <td rowspan="3">0.5年</td> </tr> <tr> <td>0.1年</td> </tr> <tr> <td>0.3年</td> </tr> <tr> <td>重大事故等条件*2</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">/</td> <td>温度、時間とも事故時雰囲気曝露試験条件に包絡</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー: <input type="text"/> [cal/mol] (ポリエステル/メーカー提示値)</p> <p>② ブレーキコイル</p> <table border="1" data-bbox="453 1473 1299 1865"> <thead> <tr> <th></th> <th>条件</th> <th>65.6℃換算時間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故時雰囲気曝露試験</td> <td rowspan="4"></td> <td>5.7年</td> <td>5.7年</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計基準*1 事故条件</td> <td>0.2年</td> <td rowspan="3">0.6年</td> </tr> <tr> <td>0.1年</td> </tr> <tr> <td>0.3年</td> </tr> <tr> <td>重大事故等条件*2</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">/</td> <td>温度、時間とも事故時雰囲気曝露試験条件に包絡</td> </tr> </tbody> </table> <p>活性化エネルギー: <input type="text"/> [cal/mol] (ポリアミドイミド/メーカー提示値)</p>		条件	65.6℃換算時間	合計	事故時雰囲気曝露試験		4.0年	4.0年	設計基準*1 事故条件	0.1年	0.5年	0.1年	0.3年	重大事故等条件*2	/		温度、時間とも事故時雰囲気曝露試験条件に包絡		条件	65.6℃換算時間	合計	事故時雰囲気曝露試験		5.7年	5.7年	設計基準*1 事故条件	0.2年	0.6年	0.1年	0.3年	重大事故等条件*2	/		温度、時間とも事故時雰囲気曝露試験条件に包絡
	条件	65.6℃換算時間	合計																																
事故時雰囲気曝露試験		4.0年	4.0年																																
設計基準*1 事故条件		0.1年	0.5年																																
		0.1年																																	
		0.3年																																	
重大事故等条件*2	/		温度、時間とも事故時雰囲気曝露試験条件に包絡																																
	条件	65.6℃換算時間	合計																																
事故時雰囲気曝露試験		5.7年	5.7年																																
設計基準*1 事故条件		0.2年	0.6年																																
		0.1年																																	
		0.3年																																	
重大事故等条件*2	/		温度、時間とも事故時雰囲気曝露試験条件に包絡																																

説明

③ 口出線

	条件	65.6℃換算時間	合計
事故時雰囲気 曝露試験		112.3年	112.3年
設計基準*1 事故条件		1.5年	1.9年
		0.1年	
		0.3年	
重大事故等条件*2			温度、時間とも事故時雰囲気曝露試験条件に包絡

活性化エネルギー: [cal/mol]

(シリコンゴム/メーカ提示値)

*1: 設計基準事故時における原子炉格納容器外 (RHR 系統) の環境条件設計値

*2: 重大事故時における原子炉格納容器外 (原子炉建屋) の環境条件解析値

以上

タイトル	電動弁モータ（原子炉格納容器外）の絶縁物に対する放射線の影響について																							
説明	<p>電動弁モータ（原子炉格納容器外）の長期健全性評価試験時における放射線照射量が重大事故等時の放射線条件を包絡していないが、「Aging Management Guideline for Commercial Nuclear Power Plants Electrical and Mechanical Penetrations/EPRI」に記載されているポリエステルレジン¹の放射線量しきい値に対して事故時の放射線量は十分低いことから放射線による影響は小さいと判断する。</p> <table border="1" data-bbox="421 954 1348 1155"> <thead> <tr> <th rowspan="2">モータ部位</th> <th rowspan="2">絶縁物</th> <th>放射線量</th> <th rowspan="2">γ線しきい値</th> </tr> <tr> <th>重大事故時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定子コイル</td> <td>ポリエステル ポリエステルワニス</td> <td>116 kGy</td> <td>790 kGy</td> </tr> </tbody> </table> <p>電動弁モータ（原子炉格納容器外）の電磁ブレーキ及び口出線に用いられている絶縁材は、電動弁モータ（原子炉格納容器内）の長期健全性試験により格納容器外の重大事故時線量を上回る線量にて健全性が維持できることが確認されていることから絶縁特性低下に至る可能性は小さいと考える。</p> <table border="1" data-bbox="424 1491 1348 1727"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定子コイル</th> <th>電磁ブレーキ</th> <th>口出線</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子炉格納容器内</td> <td>ポリアミドイミド シリコンワニス</td> <td>ポリアミドイミド シリコンワニス</td> <td>シリコーンゴム</td> </tr> <tr> <td>原子炉建屋</td> <td>ポリエステル, ポリエステルワニス</td> <td>ポリアミドイミド ポリエステルワニス</td> <td>シリコーンゴム</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">以上</p>			モータ部位	絶縁物	放射線量	γ線しきい値	重大事故時	固定子コイル	ポリエステル ポリエステルワニス	116 kGy	790 kGy		固定子コイル	電磁ブレーキ	口出線	原子炉格納容器内	ポリアミドイミド シリコンワニス	ポリアミドイミド シリコンワニス	シリコーンゴム	原子炉建屋	ポリエステル, ポリエステルワニス	ポリアミドイミド ポリエステルワニス	シリコーンゴム
モータ部位	絶縁物	放射線量	γ線しきい値																					
		重大事故時																						
固定子コイル	ポリエステル ポリエステルワニス	116 kGy	790 kGy																					
	固定子コイル	電磁ブレーキ	口出線																					
原子炉格納容器内	ポリアミドイミド シリコンワニス	ポリアミドイミド シリコンワニス	シリコーンゴム																					
原子炉建屋	ポリエステル, ポリエステルワニス	ポリアミドイミド ポリエステルワニス	シリコーンゴム																					

別紙 7. 計測制御設備の評価について

1. 設計基準事故又は重大事故等時の環境条件下で機能要求のある計測装置のうち定期取替品の取替周期の妥当性について

(1) 事故時環境下で機能要求のある計測装置について

東海第二で使用している主な計測装置の事故時環境下における機能要求分類を表 1 に示す。

表 1(1/4) 主な計測装置の事故時環境下における機能要求分類

計測対象	検出部型式	主な計測装置名称	重要度	設置場所	事故時環境下において機能要求のある機器		備考
					設計基準事故時	重大事故等時	
圧力	ダイヤフラム式	RHR ポンプ吐出圧力	MS-1, 重	R/B B1F	○	○	
		LPCS ポンプ吐出圧力	MS-1, 重	R/B B1F	○	○	
		原子炉圧力	MS-1	R/B 3F	○	—	
		格納容器圧力	MS-1	R/B 3F	○	—	
		主蒸気管圧力	MS-1	T/B 1F	—	—	
		主復水器真空度	MS-1	T/B 1F	—	—	
		原子炉圧力	MS-2, 重	R/B 3F	○	○	
		格納容器圧力	MS-2	R/B 1F R/B 3F	○	—	(S/C) (D/W)
		原子炉圧力	重	R/B 3F	—	○	
		格納容器圧力	重	R/B 1F R/B 4F	—	○	(S/C) (D/W)
		常設高圧代替注水系ポンプ吐出圧力	重	R/B B1F	—	○	
	代替循環冷却系ポンプ吐出圧力	重	R/B B2F	—	○		
	ベローズ式	D/G 機関冷却水入口圧力	MS-1	D/G 室	—	—	
		D/G 機関潤滑油入口圧力	MS-1	D/G 室	—	—	
シールドピストン式	CV 急速閉検出用圧力	MS-1	T/B 1F ヒーター ルーム	—	—		

表 1(2/4) 主な計測装置の事故時環境下における機能要求分類

計測対象	検出部型式	主な計測装置名称	重要度	設置場所	事故時環境下において機能要求のある機器		備考
					設計基準 事故時	重大事故 等時	
温度	熱電対式	主蒸気管トンネル温度	MS-1	R/B 2F 主蒸気管 トンネル室	○	—	
		FCS 入口ガス温度	MS-1	R/B 3F	○	—	
		原子炉圧力容器温度	重	PCV 内	—	○	
		格納容器内温度	重	PCV 内	—	○	
		使用済燃料プール温度	重	R/B 6F	—	○	
		代替循環冷却系ポンプ入口温度	重	R/B B2F RHR 熱交室	—	○	
	測温抵抗 体式	サプレッション・プール水温度	MS-2	S/P 内	○	—	
		サプレッション・プール水温度	重	S/P 内	—	○	
		使用済燃料プール温度	重	R/B 6F	—	○	
		格納容器下部水温	重	ペDESTAL	—	○	
流量	ダイヤフ ラム式	RCIC 系統流量	MS-1, 重	R/B B2F RCIC ポン プ室	○	○	
		主蒸気管流量	MS-1	R/B 2F	○	—	
		FCS 入口ガス流量	MS-1	R/B 3F	○	—	
		RHR 系統流量	MS-2, 重	R/B B1F	○	○	
		LPCS 系統流量	MS-2, 重	R/B B1F	○	○	
		HPCS 系統流量	MS-2, 重	R/B B1F	○	○	
		低压代替注水系原子炉注水流量	重	R/B 2F R/B 3F	—	○	
		低压代替注水系格納容器スプレイ流量	重	R/B B1F R/B 3F	—	○	
		低压代替注水系格納容器下部注水流量	重	R/B 3F	—	○	

表 1(3/4) 主な計測装置の事故時環境下における機能要求分類

計測対象	検出部型式	主な計測装置名称	重要度	設置場所	事故時環境下において機能要求のある機器		備考
					設計基準 事故時	重大事故 等時	
水位	ダイヤフラム式	原子炉水位	MS-1, 重	R/B 3F	○	○	
		原子炉水位	MS-1	R/B 3F	○	—	
		サプレッション・プール水位	MS-1	R/B B2F RHR-C ポンプ室, LPCS ポンプ室	○	—	
		原子炉水位	MS-2, 重	R/B 2F	○	○	
		原子炉水位	MS-2	R/B 3F	○	—	
		サプレッション・プール水位	MS-2	R/B B2F RHR-C ポンプ室, LPCS ポンプ室	○	—	
		代替淡水貯槽水位	重	常設低圧代替注水系格納槽	—	—	
	フロート式	スクラム排出容器水位	MS-1	R/B 3F	—	—	
		D/G デイタンク液位	MS-2	D/G 室	—	—	
	ガイドパルス式	使用済燃料プール水位	重	R/B 6F	—	○	
	電極式	格納容器下部水位	重	ペDESTAL	—	○	
	電波式	取水ピット水位	設	屋外	—	—	
		西側淡水貯水設備水位	重	常設代替高圧電源装置置場	—	—	
	圧力式	潮位	設	屋外	—	—	
中性子束	核分裂電離箱式	SRNM	MS-1, 重	原子炉内, R/B 3F	○	○	
		LPRM	MS-1, 重	原子炉内	○	○	

表 1(4/4) 主な計測装置の事故時環境下における機能要求分類

計測対象	検出部型式	主な計測装置名称	重要度	設置場所	事故時環境下において機能要求のある機器		備考
					設計基準 事故時	重大事故 等時	
放射線	イオンチェンバ式	主蒸気管放射線	MS-1	R/B 2F 主蒸気管 トンネル室	—	—	
		格納容器雰囲気放射線	MS-2, 重	R/B 3F, R/B B1F サンドクッションエリア	○	○	
		使用済燃料プールエリア放射線	重	R/B 6F	—	○	
	半導体式	原子炉建屋換気系放射線	MS-1	R/B 6F	—	—	
振動	倒立振子式	地震加速度	MS-1	R/B B2F R/B 2F	—	—	
濃度	熱伝導式	格納容器内水素濃度	MS-2	R/B 3F R/B 4F	—	—	
		格納容器内水素濃度	重	R/B 3F	—	○	
		原子炉建屋水素濃度	重	R/B B1F R/B 2F	—	○	
	触媒式	原子炉建屋水素濃度	重	R/B 6F	—	○	
	磁気式	格納容器内酸素濃度	MS-2	R/B 3F R/B 4F	—	—	
		格納容器内酸素濃度	重	R/B 3F	—	○	
位置	リミットスイッチ式	MSV 位置	MS-1	T/B 1F ヒーター ルーム	—	—	
回転速度	電磁ピックアップ式	RCIC タービン回転速度	MS-1	R/B B2F RCIC ポンプ室	○	—	

(2) 定期取替品の取替周期の妥当性について

設計基準事故又は重大事故等時に機能要求がある計測装置のうち定期取替品の取替周期と、その期間内において事故時環境下で健全性が維持できることの根拠を以下に示す。

1) 伝送器（ダイヤフラム式）

伝送器について設置場所の環境条件に基づき、4つのグループに分類する。分類した結果を表2に、グループ毎の温度環境条件を表3に、放射線環境条件を表4に示す。

表2 計測装置の設置場所に基づくグループ分類

分類	設置場所	対象計測装置
グループ1	RHR-C ポンプ室	サプレッション・プール水位
グループ2	LPCS ポンプ室	サプレッション・プール水位
グループ3	RCIC ポンプ室	RCIC 系統流量
グループ4	R/B 一般エリア	RHR ポンプ吐出圧力, LPCS ポンプ吐出圧力, 原子炉圧力, 格納容器圧力, 常設高圧代替注水系ポンプ吐出圧力, 代替循環冷却系ポンプ吐出圧力, 主蒸気管流量, FCS 入口ガス流量, RHR 系統流量, LPCS 系統流量, HPCS 系統流量, 低圧代替注水系原子炉注水流量, 低圧代替注水系格納容器スプレイ流量, 低圧代替注水系格納容器下部注水流量, 原子炉水位

表3 温度環境条件

分類	温度環境条件			環境条件が最も厳しいグループ
	通常運転時 (温度)	設計基準事故時 (温度×時間)	重大事故等時 (温度×時間)	
グループ1	40.0°C (65.6°C)*1	100°C×6 時間 65.6°C×2,394 時間 (~100 日)	56°C×168 時間	○
グループ2		100°C×6 時間 65.6°C×6 時間 48.9°C×2,388 時間 (~100 日)		
グループ3		100°C×6 時間 65.6°C×6 時間	100°C×6 時間*2 65.6°C×6 時間*2	
グループ4	40.0°C	100°C×6 時間 65.6°C×2,394 時間 (~100 日)	56°C×168 時間	

*1：系統運転中の設計値

*2：重大事故等時における RCIC の機能要求時間 8 時間に対し、保守的に 12 時間として記載

表4 放射線環境条件

分類	放射線環境条件			環境条件が最も厳しいグループ
	通常運転時 (最大)	設計基準事故時 (最大積算値)	重大事故等時 (最大積算値)	
グループ1	1.5×10 ⁻⁴ Gy/h (3.0×10 ⁻⁴ Gy/h)*3	4.5×10 ² Gy	1.7×10 ³ Gy	○
グループ2				
グループ3	1.5×10 ⁻⁴ Gy/h (2.00×10 ⁻³ Gy/h)*3	19 Gy	19 Gy	
グループ4	1.0×10 ⁻⁵ Gy/h	1.7×10 ³ Gy	1.7×10 ³ Gy	

*3：系統運転中の設計値

環境条件が最も厳しいグループ1の伝送器について、取替周期及び根拠を表5に、事故時雰囲気曝露試験の包絡性を表6に、事故時雰囲気曝露試験後の健全性確認試験結果を表7に示す。

表5 取替周期及び根拠

取替周期	根拠
<input type="checkbox"/> 年以内	<p>電気計装品の経年劣化評価委託「差圧伝送器・圧力伝送器の耐環境試験報告書(H29)」</p> <p><加速熱劣化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・95℃×4,800時間のエージング →アレニウス換算 <input type="checkbox"/> eV*4, 平常時 40℃*5, 定期試験時 65.6℃*5) で <input type="checkbox"/> 年以上相当*6 と評価 <p><放射線照射></p> <ul style="list-style-type: none"> ・積算線量 1,917.8 Gy (10.3 Gy/h×186.2 h) →RHR-C ポンプ室で想定される積算線量 1,726.5 Gy (<input type="checkbox"/> 年間の通常運転時積算線量 26.5 Gy に重大事故等時積算線量 1.7 kGy を加えた線量) を包絡

*4：伝送器構成部品のうち有機物の活性化エネルギー最小値

0リング(気密材)／難燃エチレンプロピレンゴム(出典 EPRI NP-1558「A Review of Equipment Aging Theory and Technology」エチレンプロピレン材の活性化エネルギー平均値)

*5：原子炉建屋地下2階 RHR-C ポンプ室の設計値

*6：65.6℃環境となる期間を40時間／年として算出

(定期試験2時間×12回, プラント停止時運転約12時間×1回を包絡)

・95℃×4,500時間は, 40℃(8,720時間／年)×年に相当

・95℃×300時間は, 65.6℃(40時間／年)×年に相当

表 6 事故時雰囲気曝露試験の包絡性

	条件 (温度×時間)	65℃換算*7	合計
事故時雰囲気曝露試験		5,459 時間	5,459 時間
設計基準事故包絡条件*8		121 時間	2,655 時間
		2,534 時間	
重大事故等時包絡条件*8		121 時間	194 時間
		7 時間	
		66 時間	

*7：活性化エネルギー (eV (kcal/mol)) での換算値

*8：表 3 に示す温度環境条件を全て包絡する条件

表 7 事故時雰囲気曝露試験後の健全性確認試験結果

試験項目	試験内容	判定基準	結果
入出力試験	0～100%校正	<ul style="list-style-type: none"> 計器スパンの±10 %*9 計器調整範囲内であること*10 	良

*9：(財)原子力工学試験センターが実施した電気計装機器信頼性実証試験に基づく

*10：判定基準はメーカー基準値に基づく

以上の通り、事故時雰囲気曝露試験の試験条件は、実機の設計基準事故及び重大事故等時包絡条件を包絡し、事故時雰囲気曝露試験後の健全性確認試験結果も判定基準を満足していることから、事故時環境下で健全性を維持できると判断する。

2) 温度検出器

(主蒸気管トンネル温度：熱電対式)

温度検出器（主蒸気管トンネル温度）の取替周期及び根拠を表 8 に、事故時雰囲気暴露試験の包絡性を表 9 に、事故時雰囲気暴露試験後の健全性確認試験結果を表 10 に示す。

表 8 取替周期及び根拠

取替周期	根拠
□年以内	電気計装品の経年劣化評価のうち計装品健全性評価委託 (H29) <加速熱劣化> ・150 °C×1,756 時間のエージング →アレニウス換算 (□eV*1, 60 °C*2) で□年以上相当と評価 <放射線照射> ・積算線量 14.4 kGy (7.94 Gy/h×1,756h 及び 657 Gy/h×0.754 h) →主蒸気管トンネル室で想定される積算線量 11.70 kGy (□年間の通常運転時積算線量 11.25 kGy に設計基準事故時積算線量 0.45 kGy を加えた線量) を包絡

*1：温度検出器構成部品のうち有機物の活性化エネルギー最小値

シール材／エポキシ樹脂（出典 EPRI NP-1558 「A Review of Equipment Aging Theory and Technology」エポキシ材の活性化エネルギー平均値）

*2：原子炉建屋 2 階 主蒸気管トンネル室の設計値

表 9 事故時雰囲気暴露試験の包絡性

	条件 (温度×時間)	65°C換算*3	合計
事故時雰囲気暴露試験		1,798 時間	8,570 時間
		1,272 時間	
		5,500 時間	
設計基準事故包絡条件		1,151 時間	3,754 時間
		80 時間	
		2,523 時間	

*3：活性化エネルギー □ eV □ kcal/mol) での換算値

表 10 事故時雰囲気暴露試験後の健全性確認試験結果

試験項目	判定基準	結果
絶縁抵抗測定	5 MΩ以上*4	良
熱起電力測定	±0.5 °C又は測定温度の±0.4%*5	良

*4：判定基準は JEM 1021-1976 に基づく

*5：判定基準は JIS C1602-1981 に基づく

以上の通り、事故時雰囲気曝露試験の試験条件は、実機の設計基準事故包絡条件を包絡し、事故時雰囲気曝露試験後の健全性確認試験結果も判定基準を満足していることから、事故時環境下で健全性を維持できると判断する。

3) 温度検出器

(原子炉压力容器温度、格納容器内温度：熱電対式)

(サプレッション・プール水温度、格納容器下部水温：測温抵抗体式)

温度検出器（原子炉压力容器温度、格納容器内温度、サプレッション・プール水温度、格納容器下部水温）の取替周期及び根拠を表 11 に、事故時雰囲気曝露試験の包絡性を表 12 に、事故時雰囲気曝露試験後の健全性確認試験結果を表 13-1 及び表 13-2 に示す。

表 11 取替周期及び根拠

取替周期	根拠
□年以内	<p>高経年化技術評価委託のうち新規制基準設備他技術評価 (H29)</p> <p><加速熱劣化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 105 °C × 1,448 時間のエージング → アレニウス換算 (□ kcal/mol*1, 65.6 °C*2) で □年相当と評価 <p><放射線照射></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 積算線量 1.0 MGy (9.238 Gy/h × 108.25 h) → 原子炉格納容器内で想定される積算線量約 2.7 × 10² kGy (□年間の通常運転時積算線量 5.3 kGy に設計基準事故時積算線量 2.6 × 10² kGy を加えた線量) を包絡 原子炉格納容器内で想定される積算線量約 646 kGy (□年間の通常運転時積算線量 5.3 kGy に重大事故等時積算線量 640 kGy を加えた線量) を包絡

*1：温度検出器構成部品のうち有機物の活性化エネルギー最小値

補償導線接続部熱収縮チューブ/架橋ポリオレフィン（メーカー提示値）

*2：原子炉格納容器内の設計値

（温度検出器の有機物を含む範囲が施工されるエリアの設計値）

表 12 事故時雰囲気曝露試験の包絡性

	条件 (温度×時間)	65 °C換算*3	合計
事故時 雰囲気 曝露試験		307, 531 時間	71, 262, 716 時間
		70, 955, 185 時間	
128, 252 時間		267, 608 時間	
54, 067 時間			
10, 388 時間			
74, 901 時間			
重大 事故等時 包絡条件	258, 297 時間	57, 986, 447 時間	
	57, 728, 150 時間		

*3：活性化エネルギー \square kcal/mol での換算値

表 13-1 事故時雰囲気曝露試験後の健全性確認試験結果 (熱電対式)

試験項目	判定基準	結果
絶縁抵抗測定	5 M Ω 以上*4	良
熱起電力測定	± 1 °C又は \pm 測定温度の絶対値 $\times 0.0075$ *5	良

*4：判定基準は JEM 1021-1996 に基づく

*5：判定基準は JIS C1602-2015 に基づく

表 13-2 事故時雰囲気曝露試験後の健全性確認試験結果 (測温抵抗体式)

試験項目	判定基準	結果
絶縁抵抗測定	5 M Ω 以上*6	良
特性試験	$\pm (0.3$ °C+測定温度の絶対値 $\times 0.005)$ *7	良

*6：判定基準は JEM 1021-1996 に基づく

*7：判定基準は JIS C1604-2013 に基づく

以上の通り、事故時雰囲気曝露試験の試験条件は、実機的设计基準事故及び重大事故等時包絡条件を包絡し、事故時雰囲気曝露試験後の健全性確認試験結果も判定基準を満足していることから、事故時環境下で健全性を維持できると判断する。

4) 前置増幅器

(SRNM)

前置増幅器 (SRNM) の取替周期及び根拠を表 14 に、事故時雰囲気曝露試験の包絡性を表 15 に、事故時雰囲気曝露試験中の健全性確認試験結果を表 16 に示す。

表 14 取替周期及び根拠

取替周期	根拠
<input type="checkbox"/> 年以内	電気計装品の経年劣化評価のうち計装品健全性評価委託 (H29) <加速熱劣化> ・100 °C×1,104 時間のエージング →アレニウス換算 (<input type="checkbox"/> eV*1, 40 °C*2) で <input type="checkbox"/> 年相当と評価 <放射線照射> ・積算線量 2.4 kGy (1.24 kGy/h) →原子炉建屋 3 階で想定される積算線量約 1.7 kGy (<input type="checkbox"/> 年間の通常 運転時積算線量 1.3 Gy に設計基準事故時積算線量又は重大事故 等時積算線量 1.7 kGy を加えた線量) を包絡

*1：前置増幅器構成部品のうち有機物の活性化エネルギー最小値

電子部品/コンデンサ (メーカー提示値)

*2：原子炉建屋 3 階の設計値

表 15 事故時雰囲気曝露試験の包絡性

	条件 (温度×時間)	65 °C換算*3	合計
事故時雰囲気 曝露試験		166 時間	800 時間
		634 時間	
設計基準事故 包絡条件		79 時間	86 時間
		7 時間	
重大事故等時 包絡条件*4		6 時間	6 時間

*3：活性化エネルギー eV (kcal/mol) での換算値

*4：設計基準事故時と同一時間機能要求された場合を算出

表 16 事故時雰囲気曝露試験中の健全性確認試験結果

試験項目	試験内容	判定基準*5	結果
入出力試験	入出力データ連続監視 ・カウントモードゲイン (ゲイン=出力/入力×1,000)	800~1,200	良

*5：判定基準はメーカ基準値に基づく

以上の通り、事故時雰囲気曝露試験の試験条件は、実機の設計基準事故及び重大事故等時包絡条件を包絡し、事故時雰囲気曝露試験中の健全性確認試験結果も判定基準を満足していることから、事故時環境下で健全性を維持できると判断する。

5) 水素濃度検出器

(原子炉建屋水素濃度：熱伝導式)

水素濃度検出器（原子炉建屋水素濃度）の取替周期及び根拠を表 17 に、事故時雰囲気曝露試験の包絡性を表 18 に、事故時雰囲気曝露試験後の健全性確認試験結果を表 19 に示す。

表 17 取替周期及び根拠

取替周期	根拠
<input type="checkbox"/> 年以内	水素濃度計の事故時耐環境試験について (H27・他社研) <加速熱劣化> ・ 100 °C×380 時間のエージング ・ 102.2 °C×170 時間の蒸気曝露試験 →アレニウス換算 (<input type="checkbox"/> eV*1, 40 °C*2) で <input type="checkbox"/> 年相当と評価 <放射線照射> ・ 積算線量 2.38 kGy (1 Gy/h×380 h 及び 526 Gy/h×3.8 h) →原子炉建屋地下 1 階及び 2 階で想定される積算線量約 1.7 kGy (<input type="checkbox"/> 年間の通常運転時積算線量 0.96 Gy に重大事故等時積算線量 1.7 kGy を加えた線量) を包絡

*1：水素濃度検出器構成部品のうち有機物の活性化エネルギー最小値

0 リング（シール材）／ネオプレンゴム（出典 EPRI NP-1558 「A Review of Equipment Aging Theory and Technology」ネオプレン材の活性化エネルギー）

*2：原子炉建屋地下 1 階，2 階の設計値

表 18 事故時雰囲気曝露試験の包絡性

	条件 (温度×時間)	60 °C換算*3
事故時雰囲気曝露試験		熱劣化期間に振り分け
		302 時間
重大事故等時包絡条件		168 時間

*3：活性化エネルギー eV (kcal/mol) での換算値

表 19 事故時雰囲気曝露試験後の健全性確認試験結果

試験項目	試験内容	判定基準*4	結果
入出力試験	ガス校正	計器スパンの±5 %	良

*4：判定基準はメーカー基準値に基づく

以上の通り、事故時雰囲気曝露試験の試験条件は、実機の重大事故等時包絡条件を包絡し、事故時雰囲気曝露試験後の健全性確認試験結果も判定基準を満足していることから、事故時環境下で健全性を維持できると判断する。

6) 回転速度検出器

(RCIC タービン回転速度)

回転速度検出器 (RCIC タービン回転速度) の取替周期及び根拠を表 20 に、事故時雰囲気曝露試験の包絡性を表 21 に、事故時雰囲気曝露試験後の健全性確認試験結果を表 22 に示す。

表 20 取替周期及び根拠

取替周期	根拠
□年以内	電気計装品の経年劣化評価のうち計装品健全性評価委託 (H29) <加速熱劣化> ・107 °C×1,200 時間のエージング →アレニウス換算 □ eV*1, 平常時 40 °C*2, 定期試験時 65.6 °C*2) で□年以上相当*3 と評価 <放射線照射> ・積算線量 100 Gy (3.2 Gy/h) →原子炉建屋地下 2 階 RCIC ポンプ室で想定される積算線量 72 Gy (□年間の通常運転時積算線量 53 Gy に設計基準事故時積算線量 19 Gy を加えた線量) を包絡

*1: 回転速度検出器構成部品のうち有機物の活性化エネルギー最小値
シール材/エポキシ樹脂 (メーカー提示値)

*2: 原子炉建屋地下 2 階 RCIC ポンプ室の設計値

*3: 65.6 °C 環境となる期間を 40 時間/年として算出
(定期試験 2 時間×12 回, プラント起動時運転 7 時間×1 回を包絡)
 ・107 °C×1,120 時間は, 40 °C (8,720 時間/年) ×□年に相当
 ・107 °C×80 時間は, 65.6 °C (40 時間/年) ×□年に相当

表 21 事故時雰囲気曝露試験の包絡性

	条件 (温度×時間)
事故時雰囲気曝露試験	100 °C×6 時間
	65.6 °C×6 時間
設計基準事故包絡条件	100 °C×6 時間
	65.6 °C×6 時間

表 22 事故時雰囲気曝露試験後の健全性確認試験結果

試験項目	試験内容	判定基準*4	結果
入出力試験	実動作確認	出力電圧 1.5 V 以上	良

*4: 判定基準はメーカー基準値に基づく

以上の通り、事故時雰囲気曝露試験の試験条件は、実機的设计基準事故包絡条件を包絡し、事故時雰囲気曝露試験後の健全性確認試験結果も判定基準を満足していることから、事故時環境下で健全性を維持できると判断する。

7) 水素濃度検出器、酸素濃度検出器

(格納容器内水素濃度 (重大事故等時用) : 熱伝導式)

(格納容器内酸素濃度 (重大事故等時用) : 磁気式)

重大事故等時に機能要求のある水素濃度検出器 (格納容器内水素濃度) 及び酸素濃度検出器 (格納容器内酸素濃度) の取替周期及び根拠を表 23 に、健全性確認試験結果を表 24-1 及び表 24-2 に示す。

表 23 取替周期及び根拠

取替周期	根拠
□年以内	型式認証試験結果 <熱負荷> ・□℃×□日間の運転が可能 ・□℃×□日間の運転が可能 →原子炉建屋 3 階で想定される重大事故等時最高温度 56℃×7 日間を包絡 <放射線照射> ・積算線量□kGy 以上 →原子炉建屋 3 階で想定される重大事故等時積算線量 1.7 kGy を包絡
	メーカー推奨取替周期 ・□年 →上記の型式認証試験で確認された機器仕様に対し、実機の水素濃度検出器及び酸素濃度検出器は、穏やかな環境条件 (通常時最高温度 40℃*1, □年間の積算線量 0.0009kGy*1) で使用するため、熱・放射線による劣化は考慮不要であり、メーカー推奨の取替周期に基づき取替を行うことで、事故時環境下で健全性を維持できると判断する。

*1 : 原子炉建屋 3 階の設計値

表 24-1 健全性確認試験結果 (水素濃度検出器)

試験項目	試験内容	判定基準*2	結果
入出力試験	ガス校正	計器スパンの±1.5 %	良

*2 : 判定基準はメーカー基準値に基づく

表 24-2 健全性確認試験結果（酸素濃度検出器）

試験項目	試験内容	判定基準*3	結果
入出力試験	ガス校正	計器スパンの±4 %	良

*3：判定基準はメーカー基準値に基づく

以上の通り、型式認証試験結果は、実機の重大事故等時環境条件を包絡し、健全性確認試験結果も判定基準を満足していることから、事故時環境下で健全性を維持できると判断する。

別紙 8. 電気・計装品の評価（共通項目）について

タイトル	電気設備評価代表機器の製造メーカ，型式等について			
説明	電気設備評価代表機器の製造メーカ，型式等は以下のとおり。			
評価設備	代表機器	型式	製造メーカ	
高圧ポンプモータ	残留熱除去海水系ポンプモータ	全閉型三相誘導電動機		
	高圧炉心スプレイ系ポンプモータ	開放型三相誘導電動機		
低圧ポンプモータ	ほう酸水注入系ポンプモータ	全閉型三相誘導電動機		
	非常用ディーゼル発電機冷却系海水ポンプモータ	全閉型三相誘導電動機		
	原子炉冷却材浄化系ろ過脱塩器保持ポンプモータ	水浸型三相誘導電動機		
電気ペネトレーション	低圧ペネトレーション	モジュール型		
	高圧ペネトレーション	モジュール型		
電動弁用駆動部	残留熱除去系シャットダウンライン隔離弁(内側)	SB-4D/#200		
	残留熱除去系注入弁	SB-4D/#200		
	残留熱除去系シャットダウンライン隔離弁(外側)	SB-4D/#200		
高圧ケーブル	難燃 CV ケーブル	架橋ポリエチレン難燃絶縁ビニルシース		
低圧ケーブル	CV ケーブル	架橋ポリエチレン絶縁ビニルシース		
	難燃 CV ケーブル	難燃架橋ポリエチレン絶縁難燃性特殊耐熱ビニルシース		
	KGB ケーブル	シリコン絶縁ガラス編組		
	難燃 PN ケーブル	難燃エチレンプロピレンゴム絶縁特コクロロプレングムシース		
	難燃一重同軸ケーブル(架橋ポリエチレン)	架橋ポリエチレン絶縁難燃架橋ポリエチレンシース		
	難燃一重同軸ケーブル(架橋ポリオレフィン)	架橋ポリオレフィン絶縁難燃架橋ポリオレフィンシース		
	難燃六重同軸ケーブル	架橋発泡ポリエチレン絶縁難燃架橋ポリエチレン		
	難燃三重同軸ケーブル	架橋発泡ポリオレフィン絶縁難燃架橋ポリオレフィン		
ケーブル接続部	端子台接続	PCV 内用		
	電動弁コネクタ	PCV 内用		
	同軸コネクタ(中性子束計測用)	PCV 内用		
	スプライス接続	圧着スリーブ/PCV 内用		

タイトル	電気設備評価対象機器の保全項目，判定基準及び点検頻度について
説明	<p>主な電気設備の保全項目，判定基準及び点検頻度については，添付「電気・設備の保全項目，判定基準及び点検頻度」のとおり。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

電気設備の保全項目、判定基準及び点検頻度

評価書	代表機器名称	部位	保全項目	判定基準	点検頻度	備考
高圧ポンプモータ	残留熱除去系海水ポンプモータ	固定子コイル 口出線・接続部品	絶縁抵抗測定		1C	
			直流吸収試験			
	交流電流試験					
	誘電正接試験					
低圧ポンプモータ	高圧炉心スプレイスポンプモータ	固定子コイル 口出線・接続部品	部分放電試験		HPCS:65M RHR-S:52M	
			ほう酸水注入系ポンプモータ			
	非常用ディーゼル発電機					
	冷却系海水ポンプモータ 原子炉冷却材浄化系ろ過脱塩器保持ポンプモータ					
電気ペネトレーション	高圧ペネトレーション	シール部	原子炉格納容器漏えい率検査		1C	
			低圧ペネトレーション			
	原子炉格納容器内の電動(交流) 弁用駆動部		シール部, 電線部			
電動弁駆動部	原子炉格納容器外の電動(交流) 弁用駆動部	固定子コイル 口出線・接続部品 電磁ブレーキコイル	絶縁抵抗測定		分解:104M 簡易:4C 開閉:1C	点検頻度に記載の周期は代表機器
	原子炉格納容器外の電動(交流) 弁用駆動部					
	原子炉格納容器外の電動(直流) 弁用駆動部					
高圧ケーブル	高圧難燃ケーブル	絶縁体	絶縁抵抗測定		HPCS:65M RHR-S:52M	
			漏れ電流試験			
			正極指数試験			
			三相不平衡率試験			

電気設備の保全項目，判定基準及び点検頻度

評価書	代表機器名称	部位	保全項目	判定基準	点検頻度	備考
低圧ケーブル	CV ケーブル	絶縁体	絶縁抵抗測定，機器の動作試験	□	接続機器の点検周期に合わせて実施	絶縁抵抗の判定値は接続機器による
	難燃 CV ケーブル					
	KGB ケーブル					
	難燃 PN ケーブル					
ケーブル接続部	端子台接続	絶縁部	絶縁抵抗測定，機器の動作試験	□	接続機器の点検周期に合わせて実施	絶縁抵抗の判定値は接続機器による
	電動弁コネクタ接続					
	同軸コネクタ接続					
高圧閉鎖配電盤	スプライズ接続	主回路導体支持碍子 主回路断路部 真空遮断器の断路部 絶縁フレーム・絶縁支柱 計器用変圧器コイル	絶縁抵抗測定			
	非常用 M/C					
	非常用動力変圧器					
動力変圧器	非常用 P/C	気中遮断器絶縁支持板 主回路導体絶縁支持板主回路断路部 計器用変圧器コイル	絶縁抵抗測定			
	計測用 P/C					
	支持碍子					
低圧閉鎖配電盤	480 V 非常用 MCC	変圧器コイル 制御用変圧器コイル 計器用変圧器コイル 水平母線・垂直母線サポート 断路部取付台	絶縁抵抗測定			